

第3回神奈川県地方創生推進会議議事録

名 称：第3回神奈川県地方創生推進会議

開催日時：平成27年9月3日（木曜日） 午前10時00分から12時00分まで

開催場所：神奈川県自治会館 3階 会議室No. 2
横浜市中区山下町75番地

出席者：◎牛山久仁彦、○齊藤英和、石井紀彦、浦川竜哉、大橋由紀子、黒田聡、小室淑恵、ジギャン・クマル・タパ、白河桃子、関ふ佐子、露木徳行、冨田幸宏、富山英輔、畑野耕逸、平位武、平井竜一、平松廣司、三崎幸恵、蓑宮武夫、室田昌子、望月淳、山崎哲雄、ルース・ジャーマン・白石、若生正之、秋山怜史、石本宇、桂由佳、菊地加奈子〔計28名〕（順不同）（◎は座長、○は副座長）

次回開催予定日：平成27年10月21日（水曜日） 13時00分から15時00分まで

問い合わせ先：政策局政策部総合政策課政策調整グループ 星野春雄

電話 (045)210-3056（直通）

ファクシミリ (045)210-8819

経過：

1 開会

○ 政策部長：ただ今から第3回目の神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきたいと思っております。早速ですが、牛山座長に議事の進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○ 牛山座長：では、皆さん、おはようございます。本日も、よろしくお願いいたします。
議事に入ります前に、本日初めて出席される委員をお二人ご紹介させていただきます。お手元に神奈川県地方創生推進会議の委員名簿をお配りいただいておりますので、ご参照ください。それでは、まず小室委員です。よろしくお願いいたします。

○ 小室委員：おはようございます。（株）ワーク・ライフバランスの小室と申します。残業を減らして売り上げを上げるというコンサルティングをやっております。地方創生ということに関しても、働き方ということが大きなキーワードになるのかなと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○ 牛山座長：ありがとうございました。
続いて、ルース・ジャーマン・白石委員でいらっしゃいます。

○ 白石委員：皆さん、おはようございます。本日はどうもありがとうございます。皆さんと交流ができて、一緒に勉強させていただける機会を与えてくださって、ありがとうございます。（株）ジャーマン・インターナショナルというマーケティングコンサルティングをやっておりまして、神奈川県に25年ほど住んでおりますので、是非もっと多くの方をこ

うちに呼べるように頑張りたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

2 議事

議題1 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）について

○ 牛山座長： どうもありがとうございました。

それでは、本日の議題に入りたいと思います。本日は、まず事務局から、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）及び地方創生にかかる新型交付金、出生率に影響を与える要因等につきまして、30分ほど説明をいただきたいと思います。

その後は、既に分かれていただいておりますが、基本目標ごとの四つの分科会で議論をしていただきます。分科会の割振りににつきましては、お手元でございます、第3回地方創生推進会議分科会割振りのとおりです。事務局から事前にお送りいたしました事務連絡にも記載がございましたけれども、分科会では地域特性を生かした神奈川県らしい取組みについて、さらにご意見を伺っていきたく存じます。

それでは、まず事務局から、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）等について、説明をお願いいたします。

（中谷総合政策課長から資料1について説明）

○ 牛山座長：ただ今、幾つか説明をいただきました。これにつきまして、参考にさせていただきながら、分科会ごとの議論に入っていきたいと思います。

分科会の進行につきましては、各座長にお願いしたいと思いますので、終了時間12時をもって、分科会ごとにこの会は終了していただいて結構ですので、各分科会での活発なご議論をお願いしたいと思います。

なお、傍聴者の方でありますとか、市町村の皆様にはいすを持って動かしていただいて、関心がある分科会の近くに座っていただいて、いろいろお聞きいただければと思います。なお、途中で違う分科会へ移動していただいても全く差し支えございませんので、お願いします。

それでは、各分科会座長の皆様、よろしくお願ひしたいと思います。

【第1分科会】テーマ：県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

○ 平松委員：第1分科会の座長をお願いしたいと、事務局から話をいただきました。簡単に自己紹介させていただきますと、私はかながわ信用金庫に長く勤めておりまして、そのご縁もあって、現在は横須賀商工会議所の会頭もさせていただいております。今回は、一番年長ということで指名があったのだと思いますが、僭越ながら座長を務めさせていただきます。

それではさっそく、皆様からご意見をいただきたいと思います。ここでの議論は、結論を出すとか、方向性を出すということではなく、自由にご意見を言っていただいて、それを事務局でまとめていただく形にしたいと思います。

第1分科会では基本目標1「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」というテーマで議論を行いたいと思います。今、経済全体も大変な状況だと思っておりますが、

雇用という面でも大変で、仕事に就けない状況にあります。仕事に就けない理由のひとつに、私は業種の減少があるのではないかと考えています。もちろん、中小企業の数も減っていますが、それ以上に業種そのものが減っているということです。勤める先がなくなっていくということになると、新しい仕事をつくっていくところに力を入れるという流れになるのだと思います。そして、そこで安心して働けるような地域づくりを目標にしていくことになるのかなとも考えています。

前置きが長くなるといけませんのでこれくらいにして、お手元に資料があると思いますので、ここについて何かご意見等ございましたら、よろしく願いいたします。

なければ、親しい方から、ご指名をさせていただくと思います。

○ 望月委員：ご指名ですので、横浜銀行の望月です。平松理事長には常日頃よりいろいろとご指導をいただいております。

交付金については自分なりの考えがあります。交付金というのは未来永劫続くものではなくて、何らかの事業を立ち上げるためのスタートアップに使うべきであると常々思っています。ですから、交付金は継続的に出てくるものではなくて、むしろきっかけを作るための資金、つまり、民間で言えば資本金のようなイメージだと思っています。その後は交付金に頼らない自立的に回せるような仕組みを作っていくと、その先には進まないのではないかなと思っています。

その中で、特に稼ぐ力の向上ということが最も重要なことなのかなと思っています。稼ぐ力、つまり、労働生産性の向上をどう図っていくのか。労働生産性が上がれば、効率が良くなるわけですから、収入が増えていくというプラスの効果がある。収入が増え、豊かになれば、そこに人が集まってくる。仕事をきっかけに人が集まる仕組みができるのではないかと。

そのためには、一つには、先ほど平松理事長がおっしゃった、新しい仕事をつくるという、起業・創業サポートをしっかりとしていく仕組みづくりというのが必要だと思います。

また、既にオペレーションをしている、地元の企業の成長をサポートしていく、その企業のオペレーションが更にならば、更なる仕事が生まれてくると思います。それも仕事をつくるということにつながります。つまり、既存の企業のサポートというのをどうするのかというの、今後必要ではないかと思っています。

もう一つ、これは切実な問題として、私どもの銀行でも起こっていることです。事業所を減らさない仕組みというのも大事かなと。経営者の高齢化が進み、そこから事業をどううまくバトンタッチしていくのかを悩んでいらっしゃる、私どものお客様も多いです。地方創生の戦略の一つとして、事業所の数を減らない、つまり、雇用を確保、維持するというのも、新たな目線としての施策が必要ではないかと思っています。

例えば事業所を減らさない対策としては、地元の主要産業とのコミュニケーションを強化するとか、勉強会を開催するなどの取組みをやるべきだと。神奈川R&D推進協議会というのがございます。これはどちらかというとR&Dの分野ですけども、もっと身近な分野でも勉強会を行っていくというのも必要ではないかと思っています。

また、事業所を減らさない対策のもう一つとしては、円滑な事業の引継ぎというのを実現するために、各自治体と連携して事業承継の対策というのを練っていくというものも必

要ではないかと思っております。

いずれにしても、まずは企業と自治体とのコミュニケーションがしっかりできていくこと、そして、各自治体が自分たちの地場にある産業のどこが強みなのかをしっかりと理解することが重要です。今、RESASという、地域経済分析システムがあります。これを活用して付加価値分析をするなど、まず、現状認識をしっかりとした上で、どこを伸ばしていくのかを考えていく必要が各自治体にあります。一方で、県としては全体をコントロールしながら、県としてどこまでこの地方創生にのっかって仕事をつくっていくかという施策を地域ごとに打つべきではないかと思えます。

○ 平松委員：ありがとうございます。ご自分のお仕事の視点からお話いただきました。ほかの皆様、ご自分のお仕事を通じてのご意見でも結構です。どうぞお願いします。

○ 小室委員：(株)ワーク・ライフバランスの小室です。

今、望月委員からのご発言にもありましたけれども、労働生産性ということを生業として仕事をしておりまして、今、実は地方創生の仕事のご依頼が非常に多くて、何をやっているかという、今、三重県さん、京都府さん、盛岡市さん、熊本県さんからのお仕事なのですが、その県の主要な企業の労働時間を短くできるコンサルティングをして、その分、1人当たりの労働時間は短くなるのですが、もう少し多様な人材を雇用するというような形で、それまではパートタイムの女性というのはわざわざ採用しないという企業が多かったのですけれども、全体の労働時間が短くなれば、育児中の女性を採用することへのハードルが非常に下がっていて、副次効果は、管理職を東京で務めていたような男性が介護をきっかけにいったんは介護離職をして、地元の親のために仕事を辞めて地域に戻ってきて、いったん無職になっているという、かなりキャリアを積んできた男性というのがいらっしやって、そういう方たちが、時間が短いのであれば親の介護をしながら地元で再就職をするということが少しずつできるようになってきていて、いわゆる介護や育児の人材をうまく活用しながら、既存の従業員の残業による疲弊を改善していくというようなことをやっています。

これは、企業数は増えないのですけれども、雇用数は非常に増えてくるという形になっています。これは私たちがコンサルしたのではないのですが、既に大阪厚生年金病院（現：地域医療機能推進機構大阪病院）さんという所が医師や看護師の数を6割増やしまして、6割増やした中には週3日の方とか、4時に帰る方とか、いろいろな方がいるのですけれども、そういった医師や看護師を6割増やしたことによって、従来の疲弊していた医師たち、一人ひとりが8時間ぐらいで働けるようになって離職しなくなって定着率が上がったというような効果で、今、利益が8億円で、取組み前の3倍になっています。最初6割増やすと考えたときに、人数を増やすことにリスクを非常に懸念したそうなのですが、結果としては、お客様の満足度がものすごく上がって、優秀な人が、あの病院であればいろいろな条件であっても働けるということで、能力のある方が自然に集まるようになったということがありました。

こういった多様な方を活用しながら、かつ、全体の労働時間を短くすると、かなり従来の方も生産性が上がるようになって、そういったところをサポートしていくということが、

企業数は急には増やせないのですけれども、その働く方というのは増やせる大きな可能性があると思っています。

目標3に重なっちゃうのですけれども、目標3で少子化とか、女性の結婚というところが書いてあって、私の意見はこちらに反映されて、ワーク・ライフ・バランスのことが書いてあるのですが、今、私は政府の委員をやっています、一番今、政府で話題になっているのが、夫婦が1人目を持ったときに夫の帰宅時間が遅く、家事、育児の参画時間が短いと2人目以降が生まれている確率はすごく低くなっているのが内閣府のデータに出ています、こういった企業の雇用を創出するというようなことと、労働時間を圧縮していくということをやると、この基本目標1にもなりますし、基本目標3の解決、出生率が上がってくるということにもなりますので、労働時間を減らすことに対するサポート、既存の企業に対するサポートというようなことは、今、他の都道府県でもやっていますので、有効な策ではないかと思えます。

今書いてある、2、3ページを全体的に見ると、介護に関する記述があまりないかなと持っています、介護でいろいろな制約を持つ人材というのが多様な人材の一つですので、そこについてももう少し記述した方がいいかなと思っています。

○ 平松委員：ありがとうございます。働く時間が少ないと生産性が上がらず、利益が上がらないというのは昔からよく言われるパターンですが、そうではないという良い事例を発表していただいたと思います。

○ 畑野委員：先ほど望月委員がおっしゃった、働く場を減らさない、事業所を減らさないといった視点でお話をされたと思っています。事業所を減らさない、あるいは増やしていく、これは根っこがどこにあるかということ、やはり減り方ですから、廃業するとか、あるいは県外、海外に出ていくとか、大きくそういうところがキーワードとしてあるような気がいたします。

全体の流れで、やはり神奈川県に限って見ますと、どちらかというと全てのベクトルは減っていく方向に向いているのではないかなという気はしています。これは、もともと神奈川県の産業の成り立ちそのものが、ものづくりからスタートして行って、そこにものづくりの企業が集積して行って、全国から人が集まってきたというところで、神奈川県の大きなベースができたような気がしているのですが、そういった面で見えていきますと、やはりものづくり企業がどんどん県外、あるいは海外に展開をしていっていると。そういった環境の中で、企業が減り、事業所が減るといったような流れがあるのではないかなという気はしております。

前回もこういうものづくりに対して何らかの取組みをした方がいいのではないかなといったことは申し上げたのですけれども、率直なところ現時点で言うと、なかなか解が見つからないというのも本音のところなのですね。

ただ、新たなファクターとして、県で今進めている大きな特区ですとか、あるいはライフイノベーション、それからロボットといったようなところで見えていきますと、それをベースにしながら、派生的にそれに力を入れていくことによって、底辺が広がっていく可能性があるのでないかなという気がしております。

もともと企業が減っていく大きな理由というのが、いろいろなものが高いというか、コストの面が非常に大きいような気がするのです。土地が高い、人件費が高い、エネルギーコストが高い、税金が高いといったようなことをよく言われますけども、その部分に関して、何らかの工夫をすることによって、企業の誘致ができればもちろん一番いいのでしょうけども、定着とか、減少を減らしていくといったような施策というのが、今後は、少しは有効なのではないかと思っております。

○ 浦川委員：今お話がありました、一つのキーワードがものづくりというところで、やはり神奈川の特徴である、ものづくりの形態が、産業構造、社会構造が変わってくることで大きく変わってきたような気がします。

大きな生産施設とかがどんどん海外にできていった。特に神奈川県央地区などは顕著だと思っておりますが、そういった中で、その跡地の活用等が物流センター等にも変わっていると。結局、神奈川県で生産をされていた部品や製品、中間材料が海外に移転する。これは、先ほどもお話がございました、コストとか、いろいろな問題、それから労働力不足の問題、労働規制の問題、いろいろあると思っておりますが、結局、神奈川県で作るよりも競争力を持たすために製品の品質を落とさず、コスト狭窄を起こさないために海外で作る。そのものや部品は、海外では当然地産地消になりますが、輸出して日本に戻ってきて、それを神奈川に戻す仕組みづくり、神奈川から出ていった企業が海外でものづくりをしている。その製品や部品を現地で当然消費する、もしくはまた生産に再投資していくもの以外に、神奈川県から出ていったものを神奈川県に戻す、やはり最後はそちらになるという気がいたします。

それから、ものづくりの魅力が非常に薄れてきているというか、今この神奈川県でも例外ではないと思っておりますが、各産業、慢性的な人手不足、高齢化が進んでいます。その中で、例えば我々は建設業なのですが、ほとんど工業高校を出て、もしくは学校の建設専門科から出て、現場に行く人というのはまずほとんど志望者がいないです。1人で工業高校へ行って、今、型枠職人になるとか、鉄筋工になる、鳶になりたいという人は、ほぼ皆無に近い。そして今現場では、60代、70代の職人さんがまだ主になってしまっている。どんどん20代、30代は減っていく。その中で、現場の高齢化による事故やアクシデントも増えていっている。その中で、やはりものづくりの楽しさ、原点というのを、もっと発信、育成、各助成制度などもやはりその辺をもっと発信していく必要があるのかなど。

それともう一つ違う観点からすると、魅力ある食の安全、それから産業誘致といった形で、今、川崎で、神奈川県のライフイノベーション国際戦略特区の中で、未病、再生医療の考えも日本のこれから世界に誇れる産業、競争力がある産業の一つである、医療、メディカルの最先端、再生医療の全世界への発信を川崎の殿町のライフイノベーション特区で今、建設のお手伝いをさせていただいております。

例えば再生医療、それから関東を見ますと、例えば千葉県の房総半島にあります、亀田総合病院みたいな、世界からも検診に来るような画期的な新産業の誘致とか、そういったものがまだまだ開発し切れていない。その辺は、やはり研究、開発していく必要がまだまだあるのではないかなど。元の話に戻りますが、やはり魅力ある神奈川県、その職場づくり、そしてやはり海外へ出て行った、逆に、元神奈川県の競争力のある、作られた部品、

製品を神奈川県に誘致する仕組みづくり、こんなことを考えていきたいなと思っております。

○ 平松委員：ありがとうございます。魅力ある仕事場づくりというのは、非常に大事ですね。

それから、技術者の後継者、高齢化に伴って新しい人や若い人がその技術を継承していく仕組みがない、あるいは技術そのものを必要とする仕事がもうないということでした。そういうところを変えていく取組みになるのだろうと思うのですが、ものづくりの魅力を神奈川から発信していくという考え方は、重要だと思います。

○ 露木委員：今ものづくりのところで、現場へ就職しようという人が、どちらにしても、鳶とか、そっちの方へ行かないというのは、農業もやはりそういうところで、ものづくりに対して、私は本当に魅力があると思うのですけれども、今の若い人たちとか、大多数の人からすると、やはり魅力がない。他の分野もそうだと思うのですけれども、体を動かすところだけ、これだけ働いてこれだけにしかならないのかということがやはりあるのですよ。これだけ働いてもこれしか儲からないなら、普通のサラリーマンをやった方がいいやという人が多いと思うのです。そういったところで、それでも魅力的なのだということを伝えていかなきゃいけないし、やはり先ほど仕事時間のこともありましたけれども、これから農地は本当に余っていくのですよ。だから、それを1人が請け負って、それこそ先ほど小室委員が言われていましたけれども、子育てしながらパートとしてやっていくには本当に農業というのは適している業種だと思いますので、そういう部分で若い人を呼び込んで、研修なり支援なりをしていって、その人に起業をしてもらおうという格好ですかね。そういったものも必要だと思いますし、また、特区が神奈川県は三つあると思うのですけれども、今、東京で都市農業特区というのを取る動きが出ていまして、深い内容とかはまだこれからだと思うのですけれども、神奈川県は都市農業としての場所ですので、そこで東京と連携を取ってなのか、参考にしてなのか、そういったところで神奈川県としてもそういった特区を取ってくる必要があるのかなとは思っています。

○ 平松委員：農業も労働力と生産性と利益、これらは、現実には皆様が思うほどなかなかうまくいかないということがきっとあるのだと思います。

○ 露木委員：そこは、もっと神奈川としてより販売できるような所を、県としても、他の自治体としても、JAグループ、個人としてもやっていく必要があると思うのですけれども。

○ 平松委員：販路拡大、販路をどこに求めていくかという点については、昔から首都圏へという考え方で固定しているようにも思いますが。

○ 露木委員：今は、変わってきていますね。本当に何十年も前は市場で、市場出荷が多かったと思うのですけれども、今になってくると個人個人の農家さんとか、農協でもそうな

のですが、直売が増えていますよね。スーパーさんとか、そういった販売店さんも、農家さんを入れてコーナーを作るとかはやっていますので、大体今はやはり地産地消というやり方が今のところは多くなっていますね。

○ 平松委員：6次化という問題もありますよね。当金庫のお客様で、例えばメロンとかスイカを作っていて、それをシャーベットに加工して販売に変えてくるというような農家の方もいらっしゃる。そういう動きはマスコミとかではよく耳にしますが、実際に生産性を上げて利益を上げていくという取組みは、農家では結構やっておられるのですか。

○ 露木委員：まだそんなには多くはないのですが、国として6次化を推進していくと、いったところ、2年ぐらい前からの話ですから。

ただ、利益を上げている方は何名か知っていますので、自分の所だけが6次化じゃなくて、やはり個人なりの農商工連携ですね。神奈川だと、どちらかというと、今のところそっちの方が、自分とレストラン等との提携をして連携を取っていくといった形が今のところ多いと思います。

○ 平松委員：また後ほど、そういう全体的なことでもお話を伺いたいと思います。菊地委員は、いかがでしょうか。

○ 菊地委員：私は公募委員で、仕事は社会保険労務士と保育園運営を主にやっています。

自分自身もそうなのですけれども、私が社労士として一番力を入れているところが、潜在的労働力の社会復帰、社会進出に力を入れております。まずは女性、障がい者、シニアといったところだと思うのですけれども、その方たちがなぜ働けないのか、もしくはなぜ働かないのかというところに視点を置いて、そのことについて、働くようにいかに持っていくかということを考えております。

一つ目が、神奈川県は通勤時間が日本一長いというところもありまして、なのに女性は通勤時間、保育園の送迎も含めて3時間以上、そういった通勤に費やして、働いているのは、時短勤務ということがあるので、その通勤の時間を生産的な時間に充てられないかということで、テレワークの推進ということも企業に導入しております。

もう一つ、潜在的労働力、働くことができるのに働かない人がこれだけいるにもかかわらず、企業が慢性的な人材不足を抱えているという問題もあります。そういった点で、大手の運送業の女性活躍推進にも関わっているのですけれども、建設業も一緒ですが、運送業は本当に慢性的な人材不足でどのように求人をかけても、そこに女性を入れることはできないかというところなのですが、長時間労働であったり、重い荷物の積み下ろしをすることで、なかなか運送業の女性がほとんど今まで来ませんでした。大型トラックの運転手の女性の割合というのは2.6%ぐらいしかいないのですけれども、実はそこに潜在的労働力があるかどうかというところを調べてみると、大型免許を取得している女性というのは10万人以上いるので、まだまだ6%ぐらいしか活用できていないという事実がありました。ということで、国土交通省でもトラガール促進プロジェクトとあって、トラック野郎からトラガールへ女性活躍推進が進んでいます。

そのときに、どこに女性が働けない要因があるのかということで、どうしても妊産婦だったり、育児中の女性というのが、肉体的な理由で重いものを運べない。高齢者もそうですけれども、そうであれば、そのトラックの積み荷の部分だけは男性がやって、運転だけを女性がするというような、構造自体を変えていくことも今もう進められています。

ものづくりに関しては、私は北海道のものづくり企業の女性活躍推進に携わっているのですけれども、そこで私がたくさん工場を見て思ったことは、やはり騒音であったり、同じように大きな荷物を運ぶ、危険な機械も扱うということで、どうしてもなかなか女性が入り込めないという現状はあるなと感じました。それでも女性は全く働けないのかというと、人の声は聞こえるけれども、工場内の騒音をシャットアウトできるという耳栓が開発されていたり、本当に少しずつ技術の開発というのがなされているのだなと感じています。

そこでももちろん労働力の安さというところにいくと、海外に工場を持ったほうが安いかもしれないですけれども、これだけ働ける人がいるのであれば、常に国内で人材活用をしていくところに目を向けて、働けないと思っていた人たちが、私でも働けるのではないかと、というような企業づくりをする必要はあるのではないかと。それこそ、制度づくりであったり、企業の組織、制度の部分であったり、働き方の仕組みそのものであったり、そのようなものを抜本的に変えていく必要があるのではないかなと思っています。

最後に、保育園を運営しているというのを私は自己紹介でも言っておりますが、子どもが5人おまして、子どもを保育園に預けて働くということが本当に大変だったのです。保育園に預ければ働けるというわけではなくて、まだまだ業種によっても、保育園の運営時間に合わない、それが大変だったということもあります。その中で企業が独自の働き方に保育を合わせていく、子育てと働くことが融合していくということも必要なのではないかと、子育てと働き方といった部分も広げて考えていく必要があると思っています。少し話が広がってしまいましたけど、以上です。

○ 平松委員：働ける人がたくさんいる、しかし、勤める所の業種に偏りがあってなかなか入り込んでいかれない、ということですね。

それから、お子さんをもっているお母さんたちが、どうやって働いていただけるかというのは、経済界とか、商工会議所も随分と模索をしているところです。例えば工場の横に保育園を作って女性の登用と活用をしていく、そういう努力は進めてはいますが、まだ十分には働いていけないことだと思います。これも、後ほど県内の仕事づくりとか、安心して働けるという中で、もう一回具体的な話をさせていただけるとありがたいと思います。

○ 若生委員：神奈川労働局の若生です。私の仕事として、基本的には労働条件の確保や雇用のマッチングという形でやっているわけですが、神奈川県内の労働時間、働く条件の一番大事な一つですが、全国で週60時間以上働いている方の時間が日本で4番目に長いということで、神奈川県全体としてやはり働き盛りの方の長時間労働があるだろうと。

それから近年度は過労死と言われる事案が増えておまして、日本の1割近くが神奈川からの労働災害の過労死の請求が出ているということで、特定の企業、業種になるとは思いますが、現状としては長時間労働がかなりあるのではないかと。業種によってだいぶ違うのですが、日本の長時間労働の働き方について、それを、生産性を上げながらどう働き

方を変えていくかというのは、やはり非常に大きな問題になると思うので、今、小室委員からもございましたが、生産性を上げながら神奈川の企業の中でやはり新たな労務管理、雇用管理をしている会社がありますので、そういう会社を、新たな取組みをしている所のPRとか、そういう形で各企業にそういう観点の働き方についての啓蒙、そんな観点が一つ、神奈川を長時間労働でなく、非常にいろいろな形の働き方があるのだというPRをしていくことが非常に大事だなと。

それから非正規なのですが、日本全国で37%くらいの人が出て、神奈川もほぼ同じような率なのです。そのうち、非正規の方を正規労働にどれだけ近づけられるかということが、結婚の率にもかなり影響するのではないかと考えています。我々の仕事としても非正規を正規にするような行政を進めているわけですが、県との連携もあって、そういう形のキャリアカウンセリングとか、職業紹介、そんなものを一体にワンストップな形で現状、いくつかの施策がございますが、それも拡大しながら、できるだけ非正規を正規に持っていくという形で進めていくことが安心して働けることになるのではないかと考えております。

それから、業としてなのですが、最近、神奈川ではやはり気候が良いせいか、介護施設が非常に多くなってきております。神奈川の非常に温暖な気候ベースの介護施設は、今非常に多くの求人があるのですが、なかなか求職者が応じないという状況について、そのところの労務管理、雇用管理をしっかり打ち出すことによって、神奈川の介護というものが他の地域と異なるような絵を打ち出していけるのではないかと考えております。

○ 平松委員：ありがとうございました。私は、横須賀に拠点を置いている金融機関なので横須賀のことを話しますと、横須賀は神奈川県縮図そのものというような所で、全国で一番人口減少が多いといわれています。これは自然減、社会減の両方ともにいえることです。

その原因を私なりに分析してみました。原因のうちで本当に小さな一つですが、例えば私立と公立の高校3年生が横須賀市で3,000人いるとして、そのうちに東京、横浜、全国の大学に2,000人ぐらい出ていくとします。4年生になって就職をという、私もそうですけども、やはり地元に戻りたいと思うとします。しかし、帰りたいですが、勤める所がないのです。地元で勤めることができるのは500人程度、リーダーカンパニーである市役所でさえも、現状は50~60人、前年で辞めた人数を確保する程度というところで、そんなに多くはありません。それから、民間である我々もそうです。そうすると、残りの約1,500人は地元で勤められないので、東京や全国へと行っています。就職に際して住民票を移すことが多いので、つまり、就職時に人口流出が増えてしまうのです。

就職を受け入れることのできる重厚長大型な企業が昔と比べてなくなっています。これは大きな特徴だと思うし、これからも多分出ないのではないかと考えています。特に横須賀の場合には、重厚長大型の造船と車関係の事業所が昔は非常にたくさんありました。そういう企業がどんどんなくなってくる、一方で事業所の自然淘汰が今後ずっと続いていくという中で、どうしたらいいのか。これは神奈川県の問題ですが、全国も同じだと思います。そういうふうにつまえていくと、問題点の一つ一つがある程度分かっていくのではないかと考えています。

そこで、これまで皆様にご自分のそれぞれのお立場でのお話を承りましたが、これから

は少し時間をかけながら、この神奈川県内での仕事づくりについてご意見をいただきたいと思ひます。どういふ考え方で取り組んでいったらいいのか、あるいはあるものに対して安心して働けるものをつくっていくとか、大きなものをつくらなくても小さいものをつくりながら雇用を促進していくとか、いろいろあると思ひます。それから、女性の皆様に働く場をどうやってもっとつくっていくか、というようにも、現状言われている以上に考えれば、もっとあるような気がします。

その点も含めまして、今度は基本目標1の、県内の仕事をどうやってつくっていくか、あるいは安心して働けるような準備はどうしたらいいか、そこについて深掘りして、皆様からご意見をいただきたいと思ひます。これは、自由に皆様方からご意見を賜りたいと思ひますのでよろしくお願ひします。

○ 浦川委員：まさしく今、神奈川県は通勤時間が日本一長いと。私も社員でして、神奈川から外側に行くのか、それとも住んでいる神奈川に働く場があるのか、どっちかの簡単な選択しかない。そうすると、やはり魅力ある企業、魅力ある産業を神奈川県が持ち続けている。それが、皆さんの住まいも神奈川の場所から移さず、通えるのだと。魅力ある産業を仕事に移す。その中に一つ、私が考えていますのは、やはり用地はなかなか少ないのですが、やはり区画整理とか、工業団地の開発は、神奈川からは難しいので、やはりまだ未利用地、低利用地を再利用、もしくは法的な整備を行って、魅力的な産業を誘致する、働く場を神奈川県に持ってくるということをやる必要があると思ひます。

そういった意味では、今、圏央道も伸びまして、神奈川県と埼玉、もしくはもう茨城、千葉までの距離も非常に短くなってきています。こういった交通、もしくは地政学的な優位性を使って、県との連携とか、あるいは本線、そのサテライト的な視点だとか、そういった神奈川に立地することによって、競争の優位性が担保できる企業の誘致とか、まず敷地、土地からつくって行って、そこに誘致をする。なおかつ、区画整理等の手法を使って、コストは比較的にリーズナブルに抑えながら、競争力のある企業に来ていただく。こんなことをしていく必要があるのかなと感じております。

○ 平松委員：企業誘致では、神奈川は全体的にコストが全て高くなってしまふという問題点があると思われまふが、誘致というのは容易にできるものでしょうか。

○ 浦川委員：コストが高くても、競争力を保てるような付加価値がある程度高いような産業、多少高くても、この神奈川の立地に魅力を感じるような。

例えば、最近の物流なのですが、機械化も進みながら、非常に多くの雇用を生むような、特にeコマース（電子商取引）とか一箇所で何百人も雇用を生むようなところもあります。そういった産業、物流ですと、やはり神奈川県、それから関東の中の神奈川という立地はものすごく魅力がある。ですので、例えば、極端な話、静岡や群馬に誘致するよりは神奈川に誘致できる企業はたくさんありますので、そういった、多少コストが高くてもこの神奈川の立地がいいのだという企業はたくさんあると思ひますので、その辺にフォーカスしていくのがいいのかなと思ひます。

○ 平松委員：コストが高くてでも神奈川に出てきて仕事をする、あるいは企業を興すことが良いという仕組みづくりを、一生懸命やっていくことですか。

○ 浦川委員：はい、そうですね。

○ 望月委員：ちょうど資料で参考資料2の図11というのがここにあるのですが、神奈川県の出荷額が出ています。製造業における県内市町村別出荷額が示されています。例えば先ほどの議論で言うと、通勤時間が長いということであれば、既存の企業で、例えば小田原の出荷額が伸びれば、通勤時間が短くなる可能性もあるわけです。小田原で仕事が増えれば、今まで東京に通って1時間かけていた方々が、小田原に通うようになれば20分で済むかもしれないのです。そうすると、通勤時間に取りられる非労働部分の無駄な時間が、節約できる。具体的に何を東京から小田原にシフトできるかというのはなかなか難しいですが、まず実態を知ることが重要です。地域経済分析システム（RESAS）を国が提供しています。このシステムで出荷額1人当たりを出すと、大体効率性が出てきます。要は労働生産性が高い、低いなのですけども、そこでいくと、やはりこの丸が示している所とほぼ一致します。川崎とか、県央、湘南、それから県西、こういった所にやはり1人当たりの出荷額が大きいと。つまり、それらの地域では効率の良い仕事を生み出せるポテンシャルが既にあるものだと解釈すると、そこをどう大きくしていくか。このきっかけは、先ほど浦川委員がおっしゃったような、インフラ整備により付加価値が付く、もしくは今、神奈川県が推進している未病とか、ロボット、こういったものとうまく結び付けて起爆剤にしていくと、これらの地域の製造業の方々がさらに伸びるチャンスがあるのではないかと思います。

また一方で、畑野委員がおっしゃるように事業所数は減るのですが、減るスピードを抑えるということでは、いかに事業承継を円滑にやっていくかが重要です。これはデータで見ると、売上げ10億未満の中小企業で65歳以上の経営者の方ということ、大体2万社あります。もちろん全て後継者難に陥っているわけではありませんが、できる限りうまく引継ぎをしていただくことが重要だと思います。

事業承継については、各自治体で既に取り組みを始めつつあります。65歳以上の企業の方々に声を掛けてもらってセミナーを開き、それをきっかけにコンサルをしていくというようなことも可能だと思います。

ですから、今後の検討課題としては、先ほどの通勤時間をもっと短くしようということで、既存の企業を未病とか、ロボット産業に結び付けるような施策により仕事を増やしていく、また、2万ある65歳以上の経営者が経営している企業を、どのようにサポートして事業所を減らさず雇用を維持していくかを、併せて検討していく必要があるのではないかと感じます。

○ 平松委員：ありがとうございました。神奈川県らしい仕事、あるいは仕事の形態ということであれば、例えば、労働時間は短くて残業することはないけど、生産性は極めて高く利益が出る事業主が多い、こういうところを神奈川県でたくさんつくっていきましょうよ、ということが挙げられるかと思います。神奈川県の仕事づくり、企業づくりという

観点で、小室委員、ご専門の立場からみていかがですか。

○ 小室委員：今、そういう仕事に転職したいというニーズが、転職をあっせんする方たちの中で一番高いそうなのですね。あっせんする方たちは、「そういう仕事はないです」と返事をするらしいのですけれども、結局転職ニーズがかなわないということが多いらしいのですが、とにかく仕事を変わりたいという方たちが、これは当たり前ですが、労働力人口が減っているので、企業と従業員のパワーバランスは完全に従業員のパワーバランスの方が高いという状態になっていて、人材を奪い合う時代になっているのですけれども、従業員も実感しているのも、今は人材の流動性がすごく高い時期で、それをどこが集めるのかという競争が始まっているのです。

なので、エリアごと、この地域というのは、こういうことを支援している地域で、この地域に建っている工場や企業は、こういう条件をちゃんと県で常にチェックをしたりして、働きやすい状態に保っていますとかいうことを、県を上げてPRするということをすると、まずエリア的に流入すると思いますし、企業にしても、それを何かのマークで付けてもらったりということで、PRしやすくなる。

今、ホワイト企業求人とか、そういう求人の仕方も、本当に金銭面では他社になかなか勝ることはできないのだけれども、ワーク・ライフ・バランス報酬と呼ぶのですけれども、働く方の柔軟さを魅力にして、その当人にはそちらの方がありがたいということで、10倍、20倍ぐらいの年収をもらっているようなイメージでそっちの方がロイヤルティを強く感じるというようなケースが出てきていて、それを各企業1社1社がうちは働きやすいですとPRするよりは、エリアごとそれを支援してくれた方が非常にいいだろうなと思っています。

横浜市さんなんかは、やはり待機児童ゼロというのを一瞬でしたけれど、達成したことによって、相当な人が流入しました。それはかわいそうなことに、人が流入しちゃうから横浜市さんはそれで待機児童ゼロを実現できなくなるという状態になるわけですが、でも、流入を多く確保することを実現したというのは、すごいことだと思いますね。なので、非常に分かりやすいことを、そのエリアの企業にしてみたら、待機児童ゼロというのは神奈川県が達成しましたとか、何かをぽーんと打ち上げてくれることによって、そこに家庭ごと流入してくる人たちをつくることのできるという、それを実現することと広報することの両方が、大きな企業、産業の優位性になるのではないかと思います。

本当は国を上げてそれをやって、日本は世界から人を取らないと、もう労働力人口的には国内の奪い合いでは本当は駄目なのですから、少なくともそれで勝てるというようなエリアを神奈川県が示していくというのはすごく意味があると思います。

○ 菊地委員：すごく勉強になります。

私は、本会議委員の公募のときに出した論文が、サテライトオフィスを神奈川県内につくりたいということを具体的に挙げました。基本目標とはずれませんが、その理由は、電鉄さんと組んで、まちづくりという視点からも仕事をつくれなかと。私もそうなのですが、なぜ横浜に住んでいるかということ、緑が本当に豊かでニュータウンというエリアが本当に好きで住んでいるのです。でも、ここには仕事がないので、どうしても東

京の方に行かなきゃいけない。そこを何とか住みたいと思った場所で働けるというような仕事をつくれないうことを電鉄の方とお話をしていたら、電鉄も人口がどんどん減っていくので、人を運ぶという役割ではなくて、まちづくりであったり、土地の有効活用というところに力を入れていきたいということをお考えになっていて、そうなれば、今、駅一つ一つにサテライトオフィスというものをつくって、ここに住みたい、そしてここで働きたい、ここに住めば都心と同じような方向性を得られる仕事がある、というようなものができていくと、自ずと人が住む所が、私も親で子育て、子どもが住む環境というのを大切にして住まいを選ぶので、どうしても自分の働きやすさよりも、子どもの環境を重視しています。そこに仕事があれば、もっともっと魅力的なまちということで、人が集まってくる、仕事も増えていくという良い循環が生まれるのではないかなと思っています。

このサテライトオフィスというのはICT、かなり遠隔でも安全に仕事が行えるようになっていきますので、どうしても労働集約的なお仕事には向いていないかもしれませんが、まずは営業所に掛けるコストを考えたら、一人ひとり管理職がいて、管理部門があって、一つ一つ営業所を置くよりも、管理部門を置かないで働く場所というものがあれば、いろいろな企業の方が入ってきます。今ある、シェアオフィスだったり、ワーキングスペースというよりも、もう少しセキュリティの高いものというようなイメージで県がつくっていくと、もっともっと働きやすいまちができるのではないかなと思っています。

○ 露木委員：先ほどの質問なのですけれども、ワーク・ライフ・バランスの話、先ほど人材の奪い合いだという話、それは正規雇用としてということですかね。

○ 小室委員：正規も非正規もですね。特に小売りなんかは、レジの人も集まらない。パートの方も集まらないですし、飲食チェーン店さんのバイトも集まらないという形で、割とブラック企業で有名だったような飲食店さんは、それでもずっと黒字でやってきたのですが、昨年からはいわゆるパワーバランスの逆転の観念で、いきなり赤字に転落しているようなところが大きくて、すきやさんの事件なんかも象徴的ですが、ああいった従業員の意見に向き合わなくても、代わりはいくらでもいるのだというやり方をしてきたような企業さんが、実際に昨年のアベノミクス効果とやはりオリンピックの建設関連の事業と、あとは福島除染の仕事とかいうので、相当な人手不足という形になって、正規も非正規もどっちも非常に大きく逆転しているのかなと思いますね。

○ 露木委員：ありがとうございます。そうなってくると、やはり第1回のときに話が出たと思うのですが、定年の年齢をもう少し上に上げるというところも必要だと思いますし、その中で、やはり年齢が上がってくると、体がということになってくると思うので、それはロボット特区でしっかりとしたことをやっていって、そういったところで仕事の人材を増やしていくという格好を取るのが、出生率が上がるまでは必要になってくるのかなと思いますけど。

○ 畑野委員：確かに現状で見ると、人手不足かというところはあるのだらうと思います。ただ、地方創生という観点で物事を考えていくときに、例えば人手が足りないという話

で言うと、要するにニーズのミスマッチの問題だけみたいはどうもなってくるような気がするのですね。だったら、その働く職場の改善をすればいいじゃないかと。

ただ、神奈川県の大きな流れ、あるいは日本の大きな流れという点で言うと、果たしてミスマッチだけで考えていいのかな、というような気がしています。

先ほどの、特に露木委員に僕は聞きたいのですが、やはり農業をやろうという人も足りない状態なのですか。

○ 露木委員：実際、今農家をやっておられる方で後継者がいるというのは、私の所の今の青年部での話で言いますと、今こちらに加入してもらっている部員さんは 46 名ですが、本当は秦野の中で約 800 軒あるので、本当は、そこは全員が若い人というか、後継者もちゃんと育って農家をやっているというのが理想なのですが、ここのところ何回か言わせてもらっていますが、外から来る人もいるし、やはり 40 代ぐらいまでは外に出て戻ってくる人が徐々にできていますので、それ以外の人たちも定年してからやれば、土地だけ守っていればいいやという人たちの方が大多数と感じています。

○ 畑野委員：私自身、基本の軸をどこに置いて考えなきゃいけないのかという点で、ミスマッチというところは確かにあると思うのですね。働く人たちの意識も変わってきているし、先ほど浦川委員がおっしゃったように、特に建設業、工業高校を出て型枠工をやる人がどれだけいるの、といったら、それも確かにあると思いますし、ただ、その環境をもう少し働きやすくすればいいのかという、それだけじゃないような気がするのですね。望月委員がおっしゃったように、事業所、企業の減少を減らしていくところをやはりベースにした上で、もちろん両方並行してやらなきゃいけないとは思いますが、少しくまるとめられなくて恐縮なのですが、そんな気がしています。

だから、人手は余っているのか、人手は足りないのか、そこを一度整理しておいた方が、いいような気がしますね。

○ 小室委員：今少し分からなかったのですが、人手が余っているという話は、どういう話でしたか。

話はなかったかなと思うのです。常に足りない、の話だったかなと思うのですが。

○ 望月委員：多分、畑野委員がおっしゃっているのは、給料が高い所には多くの方が仕事を求めて来るので、人手が余っているということも言えるでしょうし、ブラック企業や飲食では給料が低いので人が集まりにくい、つまり人手不足となっている状況がある。そういうことを一度整理すべき、と思ったのですが。

○ 畑野委員：もう一つ、大きな点で言うと、やはり人口が減っていくとか、就労人口も減っていくというような点を補填していかなければいけないという視点で考えていくと、そういう職場をつくっていくということも必要じゃないかということで、この観点で動いているような気がするものですから、今後働く場を拡大していく、つくっていくという点で言うと、足りないというか、余っている人をどう使っていこうかという点にもなるので

はないかと、そんな感じですかね。

○ 若生委員：県内の有効求人倍率を見ると、1倍は切っているわけですが、地域差が非常に大きいことと、それから正社員とパートでは全然有効求人倍率が違うということを考えて、やはり畑野委員がおっしゃったような形で、正社員でいい所はやはりなかなか求人が出てこないのですね。非正規というか、パートなんかの求人は非常に多いです。それは地方に行けば行くほど多いです。

ですから、そこは、県内全部で人が足りないかというのと、そういうわけではなくて、本来正社員で働きたいけども、働けないという所はやはり時期によってはあるだろうということはあるので、やはり業を興すということがかなりそれに対する解決策にはなるとは思いますね。

ただ、地域ですぐ興せるかというのと、そういうわけではないので、その難しさはあるなと思います。

○ 小室委員：私は自分が起業している立場なので、私の前職は資生堂に7年半勤めていまして、やはり大企業からの起業ということで、最初は非常にためらったのですが、やはり起業を支援する仕組みをつくと、ある程度の女性は起業するのではないかなと思います。男性にとっては、今の日本企業は十分に居心地がいいというところがあるので、起業するモチベーションが湧かないと思うのですが、女性はくすぶっていますので、基本的には今よりはいいわと思って、起業するというエネルギーは実はあふれているのですね。

ただ、その女性たちにとって、どうやって起業するかがよく分からないということと、あとは自宅が起業に登記できないというケースがあって、私の場合も自分が借りているマンションは登記できないマンションでしたので、その登記の問題でまず右往左往という、いろいろなことがありました。今、中野区さんなんかでは登記できるサテライトオフィスみたいなものを貸し出して、起業のファーストステップ、もう起業セットみたいに呼んでいるのですが、起業セットを提供して、場所とか、登記とか、そういうすごいファーストステップで最初悩んでしまいますので、その部分を提供するというのをやって、女性の起業家を増やしたいということをやったりしています。

そういった小さく生まれたもの、あとは支援をしなきゃ駄目ですけども、ある程度の数が生まれないと起業は大抵の場合は3年以内には8割なくなってしまうので、ある程度母数が必要ということを見ると、その起業の時点を支援するのは、低コストでもアイデア次第というか、ものすごくコストをかけないと起業しないわけではなくて、すごくつまらないことではつまっています。

あと、私の場合は、起業すると自分が事業主になることによって、保育所に預けづらくなるという、すごい矛盾がありました。それで仕方がないので、1年ぐらいはオフィスで子どもを育てたのですが、社員が子育てを一緒にやってくれたのですが、今はだいぶ前より変わりましたけれども、起業をもしするような方も保育所に預けやすいとかいうことを支援していったらすると、だいぶ女性の起業という意味では増えるのではないかなと思います。女性にとっては、リスクは一緒というか、起業に対してはモチベーショ

ンが大きいのかなと思います。

○ 菊地委員：私も横浜で起業したので、横浜市は結構「F-SUSよこはま」など、女性の起業にすごく手厚くて、ビジネスコンテスト、グランプリもあって、そこに女性起業家賞があったりとか、私もそこで補助金をいただきました。なので、それをもっと横浜市だけではなくて、神奈川県全域に広げていきたいなと思います。本当に女性の起業は、男性よりも、主婦からの起業、男性に養ってもらっているので、割と気軽に起業がしやすい。女性はすごく勢いがあるので、そこからだんだん自立していくという図が描けるので、新しい産業というの、女性がこれからつくっていくのではないかなと考えています。

なので、農業もそうですけれども、本当に女性が前に出ることによって、大きく変わっていくのではないかなと思います。そういった議論を試みるのがいいと思っています。

○ 平松委員：新しい企業を興していくのは女性という話がありました。

話は少し変わりますが、神奈川県には工業も多くありますが、従来からずっとある農業という問題は、やはり神奈川県では非常に重要だと思います。露木委員は農協の青年部ですよね。

○ 露木委員：そうです。

○ 平松委員：今例えば後継者不足だとか、あるいは作る品物の限定みたいなものも含めて、農協が取り組んでいるものとか、青年部の皆さんが取り組んでいるものとか、神奈川県内で独自のものとか、何かお話があったら、お話していただけますか。

○ 露木委員：今は皆さんご存じだとは思いますが、農協改革の話が出ておりまして、そちらでこれから本当に来年度から実践していくところではあると思うのですが、より良い販売ができるように、そちらでは、6次化産業とかも推進していくとは思いますが、現状農協は、そちらでまとめているところでして、青年部としては自分たちの課題を洗い出して、その解決策をつくって、ポリシーブックという活動をやっております。その中で私の地元なのですが、始めたのが観光農業のグループを作って、観光農業の売り方とかの勉強、また、出荷グループも併せて作りまして、そちらもまた勉強を始めたところなのですが、神奈川独自というのはやはり神奈川県は消費地が近いので、神奈川自体も大消費地ですし、東京も大消費地であるというところで、その中で自分の考えとしてはやはり地産地消という、この中でやっていけるような、中でお金を回すようなやり方が一番いいのかなとは思っています。

今、国では輸出産業をするのだとか言っていますけれども、それをやるのだったら、国が一つになっていかないと、神奈川のブランドだけというのは結局神奈川限定になっちゃうので、例えば牛肉がなんでオーストラリアの和牛に押されているかといったら、うちだと岩手とか、和歌山だとか、牛肉も一個一個のブランドで売っているから、そこだけは盛り上がっていったとしても、そうじゃなくて、やはり日本が一つになって行って盛り上げていかなきゃいけないところもあるので、そうすると、神奈川だけの神奈川のブランドと

してやっていくのであれば、国内で売っていかないと、というところは考えていますよね。

○ 若生委員：神奈川が今回の目標ということで、高齢化の問題とか、それから健康の維持とか、未病とか、ロボットという話が出ていて、今お話があったように、求人との関係では非常に介護が求人は多いけれども、人が行かないと。結局、なぜ介護に行かないかというのは、非常に重労働であり、賃金が安いことで行かない。その場所は、大体基本は製造業が少ない所の海沿いが多いと。

そういうことを考えると、まず重労働が多いのは、ロボットであれば機械で介護する方を持ち運びできるような、ドイツでたくさん今、最先端でやっていますけれども、HALという機械なんかを日本の医療機器として、そういう最先端のものを持っていけば、かなり重労働のものが減っていくと。それから、介護施設の労務管理とか、労働条件なんかのところをもう少し手厚くしていくと、将来これから長生きする方がたくさん出ることはもう目に見えていますので、そういうところで気候のいい所で、なおかつ、製造業が少ない海沿いでやれば、かなりそういうことを神奈川として介護の労働条件の整った、そういうようなところの業種を育てていくことが今回の最先端の医学なりロボットなりを結び付けやすいようなモデルにはなる一つではないかなと思っています。

○ 浦川委員：すいません。HALの紹介、ありがとうございます。CYBERDYNE社という、ベンチャー、我々も出資しているのですが、川崎のKING SKY FRONTに進出が決まっております。R&Dはつくばになりますが、まさしく老人ホーム等の重労働、やはり腰をやってしまって、おむつの取替えとか、体の痛みで、現役がなかなか続けられないという問題です。これはやっていく。

それから、先ほどの菊地委員からもありました、トラックドライバー等の女性進出において、荷物の積み下ろしといったもの、それから建設現場にも今後非常に有効だと思いますので、この辺をきちんと量産化を図って、コストダウン、普及化を図っていきたいなと思っています。

それから、これは露木委員に少し教えていただきたいのですが、農業の工業化の可能性、例えば水耕栽培とか、雪国まいたけみたいな、ああいったキノコ類の栽培とか、そういった自動化、機械化の工業関係のものをもっと図っていくことへの可能性というのは、どうなのか。

○ 露木委員：十分あり得ると思います。法人化の勉強も始めておまして、そうすると、やはり具体的になって法人化していった話になると思うのですが、ちゃんとした就業規則を作ろうとか、そういう話なのですが、この間もその辺のざくっとした講演に出まして、しっかりとしたカリキュラムをこれからやるつもりではいるのですが、そういったところでも大規模化で機械化も利用した、ロボット産業はうちでも期待はしているところではあるのですが、それこそ腰が悪いので、そういったところでは機械化なり水耕なりは可能性があると思いますし、そうなってくると、やはり自分の所で6次化もしていった、多面的にはなっていくと思いますので、先はある産業だとは思っています。

もう一つ、話が戻るのですが、先ほど言われていました、これから高齢化社会に

なっていくところで、海沿いでと言っていましたけども、それこそ環境がいい場所、横須賀もそうだと思うのですが、ああいう所に例えば介護の施設とかを増やしていくじゃないですけど、やはりそういうところで補っていく、という言い方も変ですけど、そういうことをやっていくのがいいと思いますし、また、観光産業もいろいろあると思うのですが、そういったところで雇用を生むような観光産業をどんどんやっていって、来た人でいずれここに住んでみようというまちづくりも必要だと思っていますので、そういった部分は考えていかなきゃいけないのかなとは思っています。

○ 小室委員：今、生産性向上ということにいろいろな観点があったと思うのですが、それぞれの業種、業態によって生産性向上の手段が結構違うと思うのですが、その手段それぞれをまとめて、県で神奈川県企業の生産性向上を支援します、というような大きな一つのパッケージにして、ただ、それぞれの事業所は何が理由で生産性が低いのか自分たちで分かっていないというケースや、それにどういった定石が使えるかがよく分からないというケースがあるかと思うので、介護の新たな事業であればロボット化が有効ですよ、ロボット化にはこういう支援がありますよ、というような入口が生産性を向上したいという一つなのだけでも、それがあなたの事業所の問題と、業界によって、何が最適なのかというようなことをトータルで見上げて進めていくということができると、それぞれの企業なりの生産性向上がもっとできるのかなと思います。

横浜市さんの保育所の問題も、待機児童をゼロにした最大のポイントは、子どもを預けたいと思う母親は、保育園がいいのか、一時預かりがいいのか、自分の労働の状況とどういった保育形態がいいのかがよく分かっていなくて、一番安いだらうと思って公的な保育園にみんな行ってしまうという mismatch が非常にあって、そういったものを最初のところでアドバイザーがきちんと振り分けたりということが大きかったのですが、そういったことが県としてももう少しできて、その入口はあくまでも気軽に、生産性を向上したいと、それが事業承継なのであれば事業承継ということにもなるのかもしれないけれども、そういったことがもっと促進されるようなパッケージを作ることが重要なかなと思われました。

生産性向上といったときに、最後を少し間違えると、生産性を向上して空いた時間にさらなる仕事を詰めるという企業があるんですね。これをやると、どんどん従業員が疲弊して、生産性向上なんて未来がない、幸せじゃないと思いはじめるので、こういった時間がきちんとライフに、その本人の生活に還元されたり、もしくは1人の人に更なる仕事をさせるのではなくて、別の雇用を生むような形にアドバイスをすることは、常に徹底して導いてあげることが重要ではないかなと思います。

○ 望月委員：労働生産性の話については、個社別に労働生産性の高い事業所を好事例として選定し、その取り組みをもっと広げていくようにすればわかりやすいのでは。

先程の介護の話ですが、介護も実は地域経済分析システム（RESAS）で調査すると付加価値と事業所数を見ると、確実に増えています。この分野をうまく取り込むかどうかというのを各自自治体が考えていくのですが、大きくは県がどう進めていくかというのを考えていくのではないかなと思います。これは、産業化できる分野だと思います。

○ 平松委員：ありがとうございます。そろそろ時間なので、私からも一つだけ意見を述べたいと思います。

神奈川県で大きく分けてみると、一つは東京に近いことがいいのかどうか、これは経済と文化と教育を含めて、いろいろな面で良い面と悪い面を、一遍考えてみる必要があると思います。

一つは、経済という面から見ると、ほとんどの企業の本店は東京です。支店は、昔は大阪にあったのですが、今は横浜。ご承知のように、人口は大阪を抜いて神奈川は2位ということからだと思えます。しかし、人口2位の内訳は、ほとんど川崎と横浜と県央を含む相模原、その三つで大体持っていて、県の西部は大変人口が減っていき、経済もなかなか難しい状況があります。だから、神奈川県をどうしたらいいかというのは、一概に語れません。例えば、相模原は川を越えて向こう側の経済をどうするのか、例えば高齢化という点から考えると、養護施設のほとんどが便のいい所にあって県の西部にはあまりないというようなことがあります。それから介護では、国の予算をもらって一定の費用を使って経営者の給料を取った後、残っているのを従業員に分ける仕組みです。国の予算は決まっています、しかも生産性、成長性による給料アップというのはないから、いつまでたっても従業員さんは重労働の割にある意味では安い給料で雇用していくことになります。だから、若い人があまり希望しない、そういうようなことがあるのではないかと思います。

それからもう一つ、これは全国みんな同じなのですが、まずは大企業があって、昔はそこに1次下請、2次下請、3次下請があって、必ず仕事が出てきたのです。製造業でいうと、車一つとっても、昔は部品がたくさんあったので、1次下請、2次下請というように部品を作る所が必ずありました。それによって会社が潤って、そこに勤めている従業員さんも所得収入がありました。今の電気自動車などは、モーターですから、エンジンじゃないので、部品がそれほど必要ないのです。ということは、2次下請、3次下請に仕事を回さなくても車はできる、そういう時代が変わっています。経済の転換と構造、それから産業の変革、そういったものがもたらされているものが、神奈川県が全国で一番、非常に大きな影響を受けている県だと、こういう分析ができると思います。

今日はこういう形で皆様に意見を承りましたが、今後は、それぞれお仕事が違って活躍されている経験を活かしつつ、例えば神奈川県ならではの仕組みをつくるとか、あるいは神奈川方式みたいなエネルギーをつくっていくとか、そういうようなところを視点に入れながら、また議論をさせていただいて、皆様のご意見を賜りたいと思っています。

今日は、とてもいいお話をいただき、ありがとうございます。神奈川県で作成する計画の基本的なところで、仕事づくりイコール人づくりにつながっていくこともきっとあるだろうと思います。

○ 小室委員：県の役人の方に1個、次回までに調べて教えてもらいたいということがあって、それをリクエストしてもいいでしょうか。大丈夫でしょうか。

○ 平松委員：はい、結構です。

○ 小室委員：私は政府の委員会ですらいろいろお話をされていて、労働時間をきちんと低く抑えて、最低限の人数ではなくて、きちんと休みが取れるような頭数をそろえてというような企業に何か税制の優遇であるとか、インセンティブであるとか、そういったものを充てることができたら、もっと企業は。今だと1.25倍しか時間外手当は支払わなくていいので、これは世界の中でフィリピンと同じレベルで大変低い倍率なので、企業の経営者に見てみたら、国全体として、当然時間外を多くやって少ない人数に抑えたほうがお得という仕組みになっているのですね。なので、それを少しトライアルで変えるような特区をつくってはどうかとか、それに対するインセンティブな税制をやってみたらどうかという話をさせていただいて、それをどこかの地域でやって、うまくいったらいいですね、みたいな話があったので、ただ、私もそういう減税ということを労働時間と併せてどうやって、どういうロジックでやっていくのかということまでは詳しく分からないのですけれども、もし県の範囲とかでそういったブラック企業の逆のホワイト企業として頑張る企業には金銭的に得をする仕組みというのをつくってあげて、それに対して常に経営者が継続的に頑張る構造をつくるようなことを設計するとしたら、どういうことがあり得るのか、県ならではの何かやり方で、国だと難しいが県ならできるとか、そういったことがあるのであれば、教えていただきたいなと思って、次回まででいいので、教えてください。お願いします。

○ 平松委員：事務局で何かございますか。

○ 水谷総合政策課副課長：今日は、我々が話すのは控えたほうがいいかなと思っていましたので、いろいろご示唆、ご提案をいただきまして、ありがとうございました。また、今回の資料1になるかと思えますけれども、次回、できるだけ、反映させていただいたものをお示ししたいと思っております。ありがとうございました。

○ 望月委員：追加ですいません。今どちらかというところ、交付金の話が結構中心になっていますが、国家戦略特区が全県で取れています。県としてこの「特区」をどう活用するのか。交付金というのは1年で切れてしまうかもしれませんが、規制を緩和すると、未来永劫交付金をもらったのと同じ効果があるわけです。全県特区になっているのだから、そこをどう使うのかということと、地方創生をどう結び付けるかという目線が、もし次回、お示しいただければ、と思います。

○ 菊地委員：さっき介護のお話もあって、ロボット化の話もあったのですけれども、やはり生産性というところで、介護はもうこの介護保険法の仕組みの中でどうしても効率化が図れない産業だと思うのです。点数が決まっているので、この仕事、おむつ替えを何回やって介護点数は幾らと決まっている。どうしてもスキルアップして時間短縮することができない。時間内でしっかりやらないとお金が入ってこないという構造自体に問題があるのではないかとすごく思う分野の一つですけれども、5年たったら皆さん、介護福祉士もどんどん上に上がっていってしまうので、現場から離れてしまうと。そういう法律の部分を超えて、県の中で何か特区として、働き方という分野に何か手厚くすることができる

のかということも必要ではないかと思うのですけれども、どうしても制度だったり、法律の中に流れてしまって、働き方を変えることができない産業というのがあるなと感じています。そこに対して、県が独自のやり方をすることができればと思うので、何かそういったことができるのかとか、考えてきてもらいたいと思います。

○ 平松委員：今回のテーマのほかに、最近の空き家対策の問題なども考えていかなければならない分野でもあると思います。次回はそういったものも話題に入れてもらって、いろいろな方向からまた皆様といろいろお話したいと思っています。今日はどうもありがとうございました。

【第2分科会】テーマ：神奈川への新しいひとの流れをつくる

○ 牛山座長：先ほど事務局からご説明いただきました、資料1、これをこの中で議論していきたいと思えます。基本目標2がこの分科会の議論のテーマとなっておりますので、少人数ですし、ざっくばらんにいろいろご議論をいただきたいと思えます。

それで、基本目標2では、前回は少し議論させていただきました、まず三つの丸がございまして、この基本的方向の3点、これらを確認させていただきながら、具体的にどういうことをしていったらいいのかということ、皆さんにこれをベースに議論の題材として進めさせていただければと思っております。

まず、丸が三つございませうけれども、一つ目、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、国内はもとより、インバウンド観光も呼び込むため、新たな観光の魅力づくりを進めるとともに、観光プロモーションの強化を図る。」と、こういう形になっております。それから、「地域の特性や資源を活用したプロジェクトを推進するとともに、商店街をはじめ、地域の魅力に磨きをかけて、人を呼び込み、引きつけるマグネットをつくり、地域活性化を図る。」と、3番目に、「県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルを発信し、県内への移住を促進する。また、若い世代への雇用対策などとともに移住支援を行い、地域の魅力を効果的に発信し、強いマグネット力で企業や人を引きつける。」三つ大きな目標となっているのですけれども、神奈川県は地域特性ですけど、これも総合戦略は各自治体がやっていると思うのですけれども、神奈川県らしい取組みというのはこんなところかどうかということや、あるいはこれまでの議論を踏まえて、分科会ですから、少し深掘りをさせていただくということも含めて、ご発言いただきたいのですが、時間も限られております。一つ一つのご発言は短めに3分程度でいただいて、ご議論していただきたいと思うのですが、まず、この基本的な方向について、ご議論をいただきたいと思うのですが、前回の意見を踏まえまして、どうでしょうか。

○ 山崎委員：では、私から。私どもの会社は相模湾でマリーナを経営しております。逗子マリーナと三浦のシーボニアを経営しております。また、神奈川県は公共港であります、葉山港の指定管理をしております。

今回、この基本目標2の東京オリンピックについては、二通りのお客様の流れがあると思うのですが、一つは東京オリンピック全体で、東京にお越しになるお客様を神奈川としてどう迎えるかというようなこと、それからもう一つは、唯一オリンピック種目の中でセーリング競技が江ノ島に決まりましたので、それに対する受入れということを考えていまして、正に私どもは現場に一番近いというか、会場に一番近い地域として、今回の2020年の東京オリンピックのセーリングについては、昭和39年の江ノ島の大会に比べて、いろいろな面で関わってきているところがあります。江ノ島のメイン会場そのものも、昭和39年は何もなかった所にオリンピック・ハーバーをつくりまして、今現在900隻近いヨットがここにあるわけで、そういったものをやはり周辺が協力をして預からない限りは新たなオリンピックは開催することができませんし、宿泊施設も本当に湘南エリア全体が足りない。また、交通関係も国道134号線が走っているのですが、夏場は大渋滞。今回のように2020年というのは、7月の26日から8月8日という、いわゆる真夏の大会ですので、昭和39年が10月だったのに比べて、7月、8月の開催ですから、そういった点での湘南の大渋

滞ということも考えないといけないということで、唯一相模湾で行われていない、シーレーン（海路）が必要と考えております。シーレーンは、東京湾にも駿河湾にもありますが、相模湾にはないということで、オリンピックを含み、しっかりとしたシーレーン（海路）を確立することによって、人の流れという点では今、江ノ島には1,600万人くらい来て鎌倉にも2,500万人来られています、三浦半島になかなか人が流れない。そのあたり、三浦半島はやはり道路が1本で長いというのがあって、そこをうまくシーレーンを活用して人の流れを導くというような工夫が必要ではないかと思っています。

そういうことをすることによって、人の流れが生まれて、最終的には人口増加につながると考えます。

○ 牛山座長：ありがとうございます。全体の確認ですけれども、最初の丸、オリンピックの問題が出ているのですが、それに関連して二つご意見が出たのですね。一つは、オリンピック種目というのと、それから東京に来て神奈川にも観光、こういう二つの点でご意見をいただいたと思うのですが、ほかの委員の方、今のご意見を踏まえて、何かございますか。

○ 石井委員：すいません。相模湾の所にシーレーンがないというのは、なぜシーレーンがないのでしょうか。

○ 山崎委員：需要がなかったということで、それを活用しようと思っていなかったということ。やはり観光ポイントがないので、何か目的がないと、そういったものはあまり発達しないのですね。例えば、三浦半島も城ヶ島は、今ほとんど魅力的なものが何もないですね。神奈川の第4の観光の核と言うことでしたがいまだに人を呼ぶような場所になっていないですね。シーレーンの場合、かなり先行して道路が先です。それからシーレーンがあるのですけれども、神奈川海側の状況というものをなかなか伝え切れていないから、シーレーンも発達しないというのがあるでしょうし、もう一つは、実は相模湾は比較的海が荒れる、という少し語弊があるのですが、東京湾の内湾に比べて相模湾は一時期波の高い時期もあるということで、その辺がしっかりとした需要がないと、東京湾のフェリーのように少し霧が出たり、風が吹くと欠航してしまうというのがあると事業が成り立たないことがあるのですけれど、その辺のところをどう見て用意するかということになるかと思えます。

○ 石井委員：神奈川県には神奈川県の方針があると思うので、やはり広く神奈川県全域に満遍なくというか、観光の拠点があると、横浜、鎌倉、小田原、箱根ですか、今度三浦という大山エリアも入れてという感じになると、オリンピックのお客さんだけをいうのだったら神奈川に来るお客さんをベースに、東京に来るお客さんを呼び込むというのと、セーリングに来るお客さんをリピート化させるということだと思っておりますけど、外国人の方というのはお金を使って長く滞在すると聞いているので、やはり神奈川県から出ていかないとか、神奈川県に回遊性のある観光エリアをつくっていく。本当に横浜から三浦に行くのにどうやって行ったらいいか、道がもう三浦縦貫道もそれで切れてしまっています

し、先まで行けないのですよ。じゃあ、海路はどうなのだろうと思っても、海路なんか無いのだと思って、なんでないのかというのをお聞きしたのですが、やはり神奈川県的にやるのだったら、多分三浦の発展だったら三浦市がやる仕事だと思うので、それを支援しなきゃいけないのでしょうけども、箱根は箱根町でしょうし、大山は伊勢原市、鎌倉は鎌倉市、県全体として見るのは、そういうものを結び付けて回遊性を持たせた観光事業、滞在型、体験型だったりというものもやはりやっていけるようにすると、三浦は体験型だったら結構あるのではないかと思うのですが。

○ 山崎委員：ちゃんと商品化すれば、コンテンツは多いと思います。

○ 石井委員：そうですね。民宿でも、僕が外国人に聞くと、ラッシュに乗りたいたか、そういう外国人がいるみたいなので、考えてみると、我々は乗りたくないと思いますが、人によって価値観は違うのだと思うので、そういうのを商品化していく支援をしていくというのは一ついいのではないかと考えています。

○ 牛山座長：多分具体的なイメージとすれば、要するに湘南の方まで行って、そこからこっちに戻らなくても三浦に行ける。だから、例えば静岡なんかに行くと、戸田辺りで沼津辺りから戻っていけると、ああいうことですか。

○ 石井委員：今、清水～土肥間は、フェリーが普通に運航していますね。フェリーというところまでは相模湾は必要ないかと思いますが、あとは小田急で江ノ島に行ったり、江ノ島から江ノ電で鎌倉に行く。その周辺はどうしようかというのを船で三浦半島に行く、又は小田原に行くとか、真鶴に行くとか、そういったところもうまくシーレーンがその隙間を埋められると思いますし、神奈川の海の魅力をしっかりと。

○ 蓑宮委員：羽田に着いたら、多分渋滞があるので、箱根に行くためには小田原の漁港にホバークラフトみたいなもので、ショートカットで行けると。皆さんは見たことないと思うけど、もう江戸時代からある江之浦の定置網というのを僕らはやるのですが、東京からこんなに近い所に山がびゅーっと出たり、ものすごく魚捕りをやっている人の方から行くと。外側からの鎌倉、箱根、小田原を見るというのは、ものすごく。オリンピックも夏だから、そういうことも含めて、僕は非常に東京の市場メインじゃなくて、結構鎌倉だって、多分5年後ぐらいに世界遺産がどうだこうだかかって。あそこのまちだって相当下りていけばいいのですからね。感動しますからね。小田原の港だって結構大きいわけだから。定置網というのはすごいですよ。一番環境にいい漁法で。

○ 牛山座長：真鶴の定置網なんかは最高で、小田原もそうですね。

○ 蓑宮委員：小田原もそうです。江之浦も。江戸時代からある漁法で。だから、意外とこれは一つのパッケージにする価値があるのではないですかね。

○ 牛山座長：具体的には、多分法律的な問題とか、あとやはり採算とか、いろいろあると思うので、そこはここで議論しても仕方がない。非常に重要な問題ですね。本当に江ノ島まで来て江ノ電に乗ったりとか、それでさらに船でとか。それが、どんな可能性があるかとか、実際にオリンピックをやるといろいろな問題があると思いますが、シーレーンというのは一つ考えてみてもいいのではないかと、研究する価値があるということ。

○ 富山委員：宿泊施設にしる、海路の問題にしる、マリーナ含め、船を係留できる施設を整備することにしる、大きくはそのとおりだと思うのですが、それに伴って、逆に神奈川県湘南の自然が壊されて、本来あるべき魅力が失われる可能性もある。そこは本当に気を付けていかないと、どういうホテルをつくるのか、低層のホテルなのか、高層のホテルなのか、船の係留場所をつくるために海を削るのか、それとも既存のものを整備する範囲でできるのか、海路を開発するに当たっても船着き場をどうするのか、そこは本当に重要な部分だと思うので、今ある自然なり今ある魅力を壊さない方法で、それはもう本当に具体的に一つ一つの問題なので、それをどう監視していくのか、何が良くて何が悪いのか、その魅力の元は何なのかというところをよく考えないと、逆に。

○ 牛山座長：神奈川らしい魅力を損なわない、環境に配慮した、ということですね。

○ 富山委員：そうですね。その部分は失われると取り戻せないものだし、特に今のお話ですと海際が活性化することは皆さんにとっていいことだと思うのですが、どういう海際を含めているのか、ヨットをはじめとしたセーラーの人たちと地域の住民とサーフィンをする人、ビーチでビーチバレーをする人たちとは恐らくそのイメージ図が違うと思うので、それを一つ側からの視点だけで見てしまうのは非常に危険なことだと思います。

○ 牛山座長：やはり進めるにしても、そういう配慮をするということですよ。

○ 富山委員：はい。

○ 牛山座長：黒田委員、例えば小田急で来て江ノ電でと、交通の連携というか、ネットワークみたいなものというのは、どうですか。

○ 黒田委員：まず一つ、多くのインバウンドの方のライフを促すというか、そういう視点については、大変重要だと思います。実際、今箱根で噴火の問題があって、観光客の方というのは激減しております。しかしながら、インバウンドの方が前年を上回っているということで、我々の方の電車に乗っている方でもそんな感じになっているので、インバウンドの方というのが底支えをしている感じがするわけです。やはりインバウンドの方に視点を当てるということは、非常に重要なことだと思います。

そうすると、インバウンドの方から見て、この観光立国・神奈川という視点はどうかということになるのですけれども、インバウンドの方にとりますと、神奈川という視点というのは、正直言って、やはり非常に薄いのです。そうではなくて、やはりグレート東

京なのです。大きな東京圏の中の魅力ある地域ですね。だから、神奈川だけで完結するような視点を持ってしまうというのは、非常に危険だと思います。だから、理想という観点で見ても、やはり同じことが言える。地域の交通というのは非常に大事なのですが、神奈川だけの視点で見ってしまうと、なかなか難しいなと思います。

それから、具体的なオリンピック・パラリンピックで言うと、江ノ島にオリンピック・パラリンピックがある、来られるということで、これは非常に歓迎するし、我々はそれに対して公共輸送としては多分メインで輸送を担う機関になるわけですが、これもやはり東京から多くのお客様が来られるときに小田急で来る方もいらっしゃるでしょうが、やはり藤沢でJRから乗り換えられる方もいらっしゃるでしょうし、いろいろな所からルートがあるというのは非常に多様性があっていいと思うのですが、そういうところの利便性というのがある程度あった方がいいなと思います。あとシーレーンというのも一つの考え方だと思います。

もう一つ、交通機関として見ると、事業採算性というのが非常に重要な視点になってきます。事業採算制は、やはり非常に難しい問題があるのですよ。例えば、今、羽田空港から箱根直通の高速バスというものが出ているのですが、これは1日2往復していますが、これが1便当たり乗っている方が数人という状況です。何がいけないのかはいろいろ議論があるとは思いますが、事業採算性上では非常に厳しいと。そういうツールもあるということは一方では重要だと。

○ 牛山座長：それは、噴火の前から。

○ 黒田委員：そうですね。やはりこれは厳しい状況です。観光輸送というのは、非常に稼働もありますが、正直申し上げて、その採算性を取るというのは非常に難しいのです。区間輸送というのですが、都市間の一般の方が交流するようなものは非常に多くの方が利用されるというのは実態としてあるのですが、そこに観光が上積みであるという構造は非常に事業採算性上いいのですが、観光オンリーでやろうとすると非常に厳しいです。

○ 蓑宮委員：今日は、適当に議論していいのですか。

○ 牛山座長：ええ。大丈夫ですよ。

○ 蓑宮委員：特に地方の見どころを磨き上げるだけでかなりすごく、結構いろいろな、私も箱根に行って、吉池なんていったら日本でもものすごく高いですね。旅館が3万とか、5万とか。ゴールデンウィークに少しといても、もう中国人が半分ぐらいいるわけですよ。もっと高いと思いますよ。だけど、もうリピーターなのですよ。銀座の爆買いは初めての人の人ですよ。結構、1回いろいろな機会です。やはりツアーとか、いろいろな所の魅力でいうと、良さが分かると。例えば僕も43か国、ソニーの時代に世界中回っていましたが、スイスとかに行っているより、芦ノ湖のきれいな水と富士山があって、しかも箱根神社の鳥居があって、秋は紅葉、5月は新緑、この1枚の写真を見ただけで世界のど

こよりも魅力があるのですよ。これを見たいだけで来るのです。ところが、そこへ行くまでの道中で変な看板があったり、やはりそこへたどり着くまでの地域と連携しないとね。芦ノ湖一つを事例にとっても、あの1枚の写真だけでもものすごく魅力があるのですよ。

もう一つは、箱根湯本の地区には僕も近いからしょっちゅう行っているのですが、噴火の騒ぎの前は、昼間はすごくにぎやかだったのですね。ところが、この箱根の街並みにももちろん大きな旅館が多いということもあるけど、もう7時頃になると全く店が閉まっちゃう。だから、こういうものは多分高い残業代を払ってまで店を開けるメリットがないとか、そういうことはあるかもしれないけど、例えば観光客の目玉になる金・土・日だけは結構シニアのNPOもいるし、若い学生のNPOもいるので連携して、やはり夜までまちを開ける努力をしないと、あの箱根のまち、夜なんて全くどうしようもない。普通の温泉街と違う所なのです。だから、ほんの少しゾーンでまちとして連携することによって、ものすごくいいのではないかと。

もう一つ言うと、神奈川の豊かな水を育み育てていきたいと。僕はスイスのツェルマットとか何回か行ったけど、あの雰囲気を守るのはすごいですね。地球上で最後まで水道の水が通常に飲めるまちにしましょうと、そのために何をします。ごみをどうだとか、この水源地の地域の。これを機会にわずかに磨き上げるだけで、ものすごく魅力的なまちになることは多いのではないかと思います。なぜかという、これだけ伝統も自然もあらゆるものがそろっているのだから、そういった視点で神奈川県いろいろなものを見直すと、これは世界一の、やはり最後まで地球で水道の水が飲めると。今、地元の人知らないけど、100円出してやって。あんなばかなことをやって、成分分析すると、あれの方がもっと悪いですよ。本当に。だから、そういうことを、やはり住民を巻き込んでまちぐるみで少し知恵を出し、みんなが協力することによって、すごく磨き上げられたやはりいいスポットになる可能性があるのではないかと。事例としては、今三つぐらいのだけど、これは神奈川県内のいろいろな所にあると思いますよ。

○ 牛山座長：そこは少し集約的に、こういう所に表現するとしたら、どんな表現をされますか。

○ 蓑宮委員：こちらの表現の得意な人。

○ 富山委員：正に今おっしゃったように、ほんの少しの働き掛けなりで大きく変わるということは本当にこれから大事な視点だと思っていて、そこに例えば巨大ホテルを建てれば人が来るのかということと全然違うと思うのですね。

だから、そのほんの少し、今あるものを少し何かベターにすることで、大きく流れが変わると思うのですが、それをどう表現というか。

○ 牛山座長：文章として表現するとどうなるかということですね。今お話が出たように、市町村はそれぞれ地域の中でその地域に根付いた、それぞれまた個別に出していくと思うのですが、そういう努力を促すような県の広域的な、どこの市町村に対してもこういうことをやってくれるみたいな。

○ 蓑宮委員：いや、専門外で。例えば、今までは何とかの屋敷跡、これは点ですよ。これが少し回って面、この地域はというのは結構世界各国であるけど、これが2次元の展開ですね。3次元は、もう少し空気とか、何か。4次元というのは、まちぐるみでやる、おもてなしですね。4次元の観光とか、そういううまいコピーというのが、あり得るのではないかと思うのですよ。

○ 牛山座長：そうすると、要するに各市町村、あるいは地域が個別に頑張るとするのは当然あると思うし、市町村の戦略も多分いろいろ出てくるとは思いますけど、それを少し圏域を広げたり、地域圏みたいなものの魅力を発信できるための施策を県としてやっていくと。市町村と連携する、あるいは市町村のそういった圏域協力みたいなものを支援するというようなことですかね。

○ 蓑宮委員：いろいろなものをやる時は、道の段差の問題じゃないけれど、県の問題とか、それぞれ市町村の問題とか、やはり連携しないとダメなのです。個々だけでは、解決しない問題も多いのです。だから、そんなことは、磨き上げるというのは最初の方にありましたが、僕はこのプロジェクトが本当に磨き上げるためのいいきっかけになるなど。鎌倉にしても三浦にしても来てもらったら、魅力あるものはいっぱいあるわけですから。

それで、できれば中の上以上の家庭に。私なんかが行くと大体中国人と付き合うと中国人の家庭にどこでも行かせてもらうのですが、やはり興味があるのですよね。日本の家庭ありますよ。神棚があって、靴を脱いで、きれいにして。だから、日本は靴下がものすごく魅力的なのです。靴を脱ぐ文化があるから。靴下というのは、料亭へ行ってもどこへ行っても見られていますからね。だから、そういうついでに民間も巻き込んだステイとか、泊まるのは規制が厳しいというけど、ランチとか、お茶するぐらいとか、そんなことも盛り込んで、やはり住民ぐるみでやる、いいアイデアがこれを機会にできると。僕は東京へ行くと住めと言うけど、東京よりよほど神奈川の方がいいですよ。

○ 富山委員：でも、一方でそこで暮らしている人たちは、自分たちで自分たちの魅力に気付いていないというケースが多いじゃないですか。

○ 蓑宮委員：気付いていない。ほとんどなのです。

○ 富山委員：大抵外の人が見つかるというか、今おっしゃったように、ラッシュアワーに乗ってうれしいのかということもありつつも、そういうことも今、下町の飲食街に若者や外国の人たちがわざわざ行って、横浜にもそういう場所はいっぱいあると思うのですけど。

○ 牛山座長：そうですね。だから、私も神奈川県民ですけど、やはり神奈川はよく東京ばかり向いているとか、神奈川都民とか言われるけれども、そうでなくて、やはり神奈川の本物の魅力を発見するために、県として市町村を含めて頑張っていこうと。

○ 富山委員：じゃあ、芦ノ湖の風景がすごい魅力的だとしたら、そこにそれを邪魔する何かができることは、問題じゃないですか。そういう見方もあると。

○ 蓑宮委員：例えばどこでもそうですけど、スペインでもどこでも、このゾーンは、屋根はオレンジ色にするとかね。だから、まちぐるみでやらないと魅力が磨かれないのですよね。それは今すぐできないと思う。これから建替えをやる時とか、新築するときはそういう色にしましょうよと、そのうち50年後になると、わーすごいという。50年とか、そういうのかどうか知りませんが、時間がかかっても結論を明確にしておけば、僕はすごく良くなるのではないかという気がするのですけどね。

○ 富山委員：それは、それぞれの地域ごとだと思うので、横浜と湘南とでは違うということだと思うのですよね。

○ 蓑宮委員：そうですね。そういうことはあっていいですよ。

○ 牛山座長：分かりました。今のお話は、やはり地域の魅力の発見や圏域での促進ということで、そういった視点を入れていこうということだと思うのですが、そういったことにもつながるのですけども、さっきのアクセス、グレート東京みたいなイメージとか、そういう地域に皆さんが来るにしても、例えば小田急に乗ってきて藤沢で降りてとか、大船で降りてモノレールとか、あるいは先ほどの、シーレーンをつなぐとか、採算の部分、そういうことを、例えば会社を越えて私鉄でもJRでも、あるいはバスとか、そういうことを話し合ったり、専門家で模索するとかいうことをする。それが今のお話につながってくるのですけど、そういう試みというか、会とか、研究するためのネットワークとか、そういうのはあるのですかね。

○ 黒田委員：公共交通のそういう取組みというのも、ありますね。そういうところというのは、非常に回りやすいとか、移動しやすいということを視点にした会というのはありますし、モード間を越えてそういうことをやっていこうというのも、だんだんそういう流れにはなってきているとは思いますがね。

○ 牛山座長：そういうことをもっと実体的、具体的に、企業ですから、それは競い合いもあるのでしょうか、そういう試みというのは可能なものですか。例えば、今みたいな海ではシーレーンをやるといったときに、やはりどうしても鉄道とのアクセスとか、あと採算、人の流れの検討があると思うのです。もちろん行政でもやると思うのですが、専門家として民間の力を活用していくみたいなことで言うと、重要だと思うのですが、そういうことがこういうところに位置付いたりするのですかね。できるのかどうかということは、どうなのでしょう。

○ 黒田委員：そういうのは、位置付けるべきなのでしょうね。多分そう思います。公共

でこれから新しいものを投資するというのはなかなか難しいと思いますので、そうすると、民活みたいな話というのは当然出てこられるのだと思います。そうすると、やはり民間の投資意欲が湧くような政策、そういう仕組みづくりというのは、多分必要になるのではないのでしょうか。どうしたらそういうのができるのかというのは、やはり上の考え方があるのですけれども、民間で投資をするとコストは当然掛かるのですが、そのベネフィットが実際は地域全体に振り向かれるようなところであれば、実際そのコストをどうやって負担していくのかということも考えたりしていくべきなのではないでしょうか。

○ 牛山座長：神奈川県は通勤時間が日本で一番長い県だということがあって、そういう中で、それでもそこから通いたいとか、あるいは行きたいとかいう魅力発信ということにもそれはつながってくると思うので。

今もあるというお話ですけれども、もっともっと促進して、新しい事業とか、魅力との接合、そういうのを促進するような何か施策を。

○ 黒田委員：そういうのは必要なのではないですかね。そういった公共交通への投資はやはり何となく事業者任せっぽいところがあるので、そこをもう少し公共の方でも少し後押しするような施策というのは必要なのかもしれませんね。

それから、先ほど通勤時間が長いというお話が出たのですが、神奈川県で通勤されている方、例えば小田急線だと県央地区から都区内とすると、やはり1時間以上かかってしまう。しかも満員電車という話で、その解決をしようとする、例えば都内で複数線をやるとか、そういうことをやっていくわけですが、それでそういう主なベネフィットを受ける人というのは実は神奈川県の方だったりするわけで、そういうところでどうやってそれを後押しする仕組みをつくるのかとか、その地域で例えば今ボトルネックになっているようなところというのは、その地域にとっての問題でもあるのですけれども、鉄道線路で見ると、遠くに住んでいる人の問題でもあったりして、そのボトルネックになっているようなところを解決する。道路も同じだと思うのですが、そこを解決するというのが、もう少し広域的に利益を生む場合、それをどう皆さんで考えていくのかという仕組みづくりが必要なのではないですかね。

○ 牛山座長：私も今どんなふうになっているか分からないので、よくは知らないのですが、いずれにしても、そういう何かをやって連携しながら、都心とも東京とも結ぶという。

○ 黒田委員：鉄道とか、交通というのは、もちろん地域のツールなのですが、その地域が発展しないと鉄道とか、公共交通もうまくいかない、表裏一体なので、そういう意味では本当に連携していくべきだと思います。

○ 蓑宮委員：この間、エーザイの執行役員の45歳ぐらいの奥さんなのですが、夫がイギリス人で子どもは男が3人で本人は東京に勤めている。食事が終わって、「あなた、どっちへ行くの」、「軽井沢」と。軽井沢から通勤しているのですよ。要するに夫が主夫なのです。もうこれからは時間が、昔から比べればものすごく休みが多い。何かというと3連

休。

○ 牛山座長：休みたいですから。

○ 蓑宮委員：だんだんそうなると思っているのよ。価値観がだいぶ変わってきて、東京は確かにお給料をもらう所だけど、もう少し小田急も速くならえると、僕は品川までソニーに、昔は2時間で通っていたのですよ。今は速くなったけども。乗っている間に新聞とか、何かを読むから、苦痛でも何でもないのです。週末とか、子どものためにあれしていく。

○ 牛山座長：快適であれば多少長くてもね。

○ 蓑宮委員：お住まいは神奈川県。お金もらう所は東京であっても、全然これからは悪くないと思うのですよ。むしろ子どもたちのために、東京都内で道路ではずっと遊ぶ所もない。それがだんだん、それは例えば秦野辺りだったら、庭もあって野菜も何とか庭園みたいなのを借りて、もうその方がよほど子どもとか、妻にとってはいいし、夫だって休みが多いわけだから。だから、最近はむしろ逆ではないのかと。

○ 牛山座長：今のお話で本当うかがっていて。

むしろ快適な移動。

長時間なのだから、快適な移動なら多少何百円か高くたって乗るとか。

○ 黒田委員：そうですね。いろいろな量の問題もあるのですが、質の問題というのも重要になってきていて、小田急で言えば、ロマンスカーみたいなものを使って通勤される方も非常に多いです。

今、実は小田急のロマンスカーは地下鉄にも入っているやつがあって、そういうやつも非常にニーズは高いですね。

ただ、それをつくろうとすると、小田急の場合はまだ複々線というのができていないので、それは工事している最中ですけど、そういうのができないと、幹線を太くしないとなかなかそういうのは簡単にはできない。

○ 牛山座長：あまり甲乙言っちゃいけないですけど、やはり採算という面では、京王みたいにそういうのをやらないで、ひたすら通勤という方が採算はいいのですか。

○ 黒田委員：それは微妙ですよ。

○ 牛山座長：微妙ですか。

○ 黒田委員：ええ。そういうのは考え方にもよるので。

○ 牛山座長：微妙だったら、どんどんやった方が神奈川県にとっては質の高い通勤、通学とか。

○ 黒田委員：それは質もありますよね。だから、今JRでは、例えば中央線にグリーン車を入れたいという考え方を出しているとか、やはり単なる量だけの問題ではなくて、これからはやはり質の問題、多様なニーズがありますので、そのニーズに合うような輸送という商品を提供していくことが必要なのだと思います。

○ 富山委員：正に湘南スタイルもずっとそこをやらせていただいているのですが、暮らしの場を自分で選ぶということですよ。利便性だけではなくて。

通勤時間はあっても、ここに住みたいから住むということで、皆さんチョイスされている方は多いと思うのですけれども。

○ 牛山座長：だから、逗子とか、そもそもグリーン車があつて。でも、私なんかは家に帰るより、逗子とかにグリーン車で行く方がお金は掛からなくて。

○ 富山委員：それにやはり湘南新宿ラインみたいなものができたことで、さらに来やすくなっていったり、それはやはり一体のことだと思っているのですけど。

ただ、一つにはやはり距離の問題だけではなくて、なんでここに住みたいの、というところをちゃんと見出していくというか。

○ 牛山座長：今のお話だと、地域の魅力というのは当然あつて、プラス神奈川の特徴から言うと、通勤距離が長いと。でも、その通勤・通学の質を高めて、そうすれば、ある意味高額所得者とか、お金があればいいというものではないのですけど、たくさん。

○ 蓑宮委員：財源が豊かになるし。

○ 牛山座長：そこは、非常に重要ですよ。

○ 蓑宮委員：だって、小田原なんかに行くと、最近、僕は新幹線だけど、本当に朝6時頃の電車で小学校の子が乗って、東京に行っているわけ。なぜですか、強烈なニーズがあるからでしょう。だから、夫は、多少遠くても快適な所があれば、必ず三浦半島とか、秦野とか、そこで生活をさせたいと思うでしょう。僕はそう思うのですよ。都内のスモッグだらけの所で、歓楽街で、ただネオンを見ている。だから、むしろそういう組合せで神奈川県の魅力というのを掘り下げるのだというふうにと落とし込むと、小田急はもうかるし、そこで良くなるのではないかと。

○ 富山委員：そうですね。自分は湘南スタイルを18年やっているのですが、鎌倉、逗子、藤沢、茅ヶ崎辺り、すごく活気が出ていると思うのですが、同時にそれこそ小田原、秦野、三浦半島は自分が感じるにはすごく高嶺の花に見えて、人口減少と言われてい

る反面、自分はものすごく可能性がある場所だと思っています。

○ 山崎委員：三浦はどう感じていますか。

○ 富山委員：三浦も本当に素晴らしい所だし、やはり交通の部分が大きいと思うのですが、それさえ解決されれば、個人差はありますが、どっちがいいといたら、三浦の方がいい所だなと自分は思いますね。

○ 蓑宮委員：どちらかといったら、三浦は遠く感じるのね。

○ 山崎委員：そうなのですよ。

○ 富山委員：でも、実は三浦半島に立って東京を見ると、すぐそこじゃないですか。そういう部分も。

○ 蓑宮委員：僕の娘がそう言って、国際村にすると。逗子のあの辺は通って行っていますが。

○ 黒田委員：あと、交通の問題で、鉄道幹線なのですけども、フィーダー（支線）のバスとか、駅までのアクセスというのは結構重要で、だんだんお年を召してくると、段差があったり、そこに坂があるとか、そういうまちというのはなかなか住みにくくなっちゃうみたいで、そういう所に長らく住んでいただくためには、やはりバスとか、フィーダーの路線が重要なのですよね。

ところが、一般的に言うと、私鉄、小田急もそうですけど、多分京急さんもそうなのですが、私鉄の駅の駅前あまり広場とか、そういうのがなくて、なかなかフィーダーが発達しにくい、入ってきにくい状況というのはあるのですよね。

○ 牛山座長：ある程度当初からのつくり方みたいなことですかね。

○ 黒田委員：やはり東京がつくっているわけで、国鉄がつくっているわけではないですし、やはり土地の問題とか、そういうのが非常に狭い所に行っていたという実態があるのではないのでしょうか。

○ 牛山座長：先ほど湘南の話が出ましたけれども、今回は今度オリンピックももうすぐあるしとか、実際海外のお客さんがいらして、湘南海岸ですよね。実は私、今日も県の職員と神奈川の海岸の時は随分いろいろ勉強したのですが、海岸のにぎわいと住民の皆さんの迷惑、防災視点で、もう逗子とか、葉山、鎌倉とかは条例が作られていますと。海岸のイメージとか、あるいは別にそれは箱根の方でもいいのですが、そういう道路をどう作っていくといいですかね。

○ 富山委員：自分が感じるのは、海の家が建つ7月から8月の終わりまで、8月の終わりになれば海の家は壊されて、その期間だけが夏で、海で、お祭りで何をやってもいいみたいな、何となくそういう感じがあると思うのですが、湘南に関して言えば、海の季節は別に海の家が建っている間だけじゃないよというか、湘南の夏をもっと長くしてあげるといえることができると、それによってお祭りじゃなくて、日常というか、いつもそこに海の時間があるというふうになっていくのではないかなと自分は感じるのですよね。壊されてしまうもの、瞬間的なお祭りで、だから、ここでは何をやってもいいみたいな、若者の部分で言うと、すごくそれを感じて、逆に海際に年中建っている飲食店なりは、すごく落ち着いて、いい雰囲気だったりするのですよ。あの部分だけなので。

○ 牛山座長：私も学生時代以来、何十年ぶりぐらいに夏の海岸に行ったのですが、すごいですね。

○ 山崎委員：様変わりしていますよね。海の家自体が。

○ 富山委員：でも、海の家のない隣の海に行くと、すごく落ち着いていたりするわけじゃないですか。

○ 石井委員：今年は、鎌倉の規制をしているからですかね。

僕は鎌倉に住んでいるのですが、少し変わりましたね。観光客であったり、人の層が少し変わった。逗子で規制してから去年はひどかったと言っていましたね。

○ 牛山座長：こっちへ来ちゃってということですね。

○ 石井委員：鎌倉的に考えると、夏の海はいいのですが、海に行ったら帰っちゃうので、こっち側の従来の商店街とか、あっち側のほうはあまり潤わないというか、その割には要するに治安が良くないという感じなので、やはり住民は結構。

○ 富山委員：そういう意味ではビーチカルチャーが熟成していないというか、海外はそうではないじゃないですか。

○ 牛山座長：今の夏といえばビーチカルチャーというのは、どんなことをやるのですか。教えていただかなくてはいけないのですが、いろいろな意味でビーチカルチャーを育むということですか。

○ 富山委員：例えば、ロサンゼルスのみちとマリブの海岸線とか、パリとビアリッツ辺りの大西洋側の海とか、イタリアにしる、都市と海際のカルチャーというのは表裏一体でセットというか、大体ハイブランドだとかに行ってもドレスアップの服と一緒にカジュアル服、リゾート服というのがセットになっているじゃないですか。その一つがビーチだったり、軽井沢みたいな山だったりすると思うのですが、都市と自然みたいなもの、単に

田舎という意味だけじゃなくて、もう一つの違う価値観がある場所として確立されていると思うのですよね。今、湘南に移り住んでいるような人たちの多くは、それを求めていらっしゃると思うのですよ。東京という世界の大都市と、わずか1時間の所に少し落ち着いた自然の海岸が残っている。東京のように埋め立てされた海ではなく、そこで少し都心とは違う、ゆっくりした時間が流れている。

○ 牛山座長：そうですね。東京にはないですね。

○ 富山委員：東京には全くないものが、わずか1時間の通勤できる距離であるというのが、すごく価値がある。

○ 牛山座長：変な話、横浜、川崎、都心と、三浦、横須賀、湘南で表裏一体みたいな形のイメージをつくれればいいと。

○ 富山委員：そうです。東京を横浜に置き換えると、そうですね。横浜はもちろん海もありますけど、自然のままの海じゃないじゃないですか。それとは違う、すごく観念的な話になりますけど、それはすごく違うスタイルというか、違う価値観に乗っかっているものなので、例えば逗子マリーナさんにロンハーマンが入ってくるみたいな、今少し具体的な話になっちゃう。今のファッションも、カジュアルなファッション、海際のビーチサイドのファッションというのは、すごく注目されているのですよね。それは、都会のドレスアップしたのとは違うものとして。そこの魅力がすごくいっぱいあると思うので、通勤距離が長いというのも恐らく東京に通っている方が多いということだと思うのですけれども、それが山側でも海側でもあれば、極端なことを言えば、本当に魅力的であれば、箱根と丹沢と湘南があれば別に全部求めるものは解決するのではないかなと思いますし、それを日常で皆さんが上手に使えるれば、すごく暮らしが豊かになるだろうと思うのですけどね。

○ 牛山座長：山崎委員の最初のお話から、今のところ、魅力を高めながら、アクセスの問題や回遊性みたいな問題とか、ネットワーク、あるいはその地域の魅力を本当に高めるといったお話をいただいています。例えばその中で、知事も、神奈川というのは要するに都市的な所と、自然の豊かな、日本の縮図だ、みたいな形で言っていましたけど、それは本当にそういうことを含めながら、なおかつ、グレーター東京みたいな論点というイメージも踏まえて、今のお話につながると思うのです。ですから、そういう所の魅力を高めて、考えていくと見えてくるというか。

○ 富山委員：それはもちろんそのとおりのことなのですが、最初に申し上げたように、それをどうやるかというところが非常に問題で、間違えた方法でやると、その魅力すら失うという部分をちゃんと監視していかないと、今ある、みんながいいと思っている景色なり、雰囲気なりが失われるということ。方法論、その各論がすごく大事な、繊細な話だと思うのですよね。

○ 蓑宮委員：今おっしゃったところで言うと、僕も43か国世界を回っていて、つくづくこの小田原とか、日本がいいと思っているのですが、一番駄目なのは自分のお国自慢ができないのですよ。イギリスなんて行くと、「今日はミノ、何回目だ。」「3回目だ。」「じゃあ、いいな」と、「2時間、飯の後、時間くれ」とか、ネルソン提督のことから始まって、もう延々とお国自慢ができるのですよね。このお国自慢ができない国民というのは、日本人だけじゃないの。だから、教育という意味では、神奈川県の方が良きなのか、本当にもともと神奈川にいる人は全然分かっていないのですよ。外へ行ってみると、うちに帰ってくるとほっとするなど。そう思いませんか。だから、そのリンクも非常に大事だなど。

○ 富山委員：じゃあ、そのお国自慢ができることは何なのか、利便性やコンクリートでできたものではないと思うのですよ。巨大な何かとか。そうじゃなくて、やはりちょっとしたことでとか、自然とかということだと思うので、その辺がともすると逆に行きがちじゃないですか。何かを活性化させようとする。

○ 蓑宮委員：だから、もう少しバック・トゥ・ザ・ベーシックにして。

○ 富山委員：そう。正におっしゃるとおりです。

○ 蓑宮委員：僕らが小さい頃にほとんど体験した、クワガタ捕りとか、海水浴をして、昔はただで素潜りでサザエ捕ったりなんか、そういう環境というのは、全部失われているわけですよね。

　　だけど、今の大人は、確かに貧しかったけど、せめて自分が体験したくらいの環境を守って後世の人にそれを残したいと、皆さん、話をすると思っているわけ。ほとんどそういうことを失って、利便性は確かに得たけど、という気持ちが強いと思うのですよ。それは、日本人だけでなく、ほかの国もみんなそうだと思うのですよ。そこは大事にしなければいけない。

○ 富山委員：それをいかに残しながらブラッシュアップしていくかということの。

○ 蓑宮委員：ブラッシュアップするかというところは、大事だと思いますね。

○ 牛山座長：今のお話だと、やはり魅力の中身ですよね。

○ 富山委員：はい。

○ 牛山座長：要するに魅力の中身を精査していかなきゃいけないということと、神奈川県らしさを失ったり、環境が破壊されるようなことになっては本末転倒だということを、おっしゃっているのですよね。

○ 富山委員：はい。

- 蓑宮委員：だって、東京の人なんか、昔はみんな田舎者でしょう。本当は、そういう週末というのを東京の人こそ懂れているのですよ。
- 富山委員：そうだと思います。
- 蓑宮委員：間違えちゃ困るのですよね。銀座のバーのホステスは、みんな田舎者ですからね。そうですよ。だから、おでん屋とかに行くのが好きだとか。
- 牛山座長：それでは、ほかにも幾つかございますので、是非ご議論いただきたいのですが、例えばこの（２）で地域資源を生かした魅力づくりで、本当に蓑宮委員はご発言あると思うのですが、自然、食、癒やし。それから先ほどのこの地域の環境を守るところにもつながっているのですが、未病の取組みもありますし、こういった地域資源を活用した魅力づくりというところで、何か皆さんから、こういった方向性がいいのではないか、こういう事業もいいのではないかという意見を出していただければありがたいのですけれど、いかがでしょうか。県西地域の活性化というのが出て来ていますけど。
- 蓑宮委員：人間というのは定命というのがあって、誰もいつ蓑宮武夫が死ぬかというのは分からないわけですね。必ず死に向かって皆さんは動いている。だから、いつ死ぬか分からないから、人生観というのはそれぞれ違うと思うのだけど、生まれたからには年を取って、僕が言ったように寝たきり老人より出たきり老人、しょっちゅういろいろな所へ出て、そのままポックリ死にたいよね、というのは、僕は大事な定義だと思うのですよ。そうすると、出たきり老人になるためには、やはり一つは今の年寄り75歳になると後期高齢者、俺の人生は終わりかよとか、いろいろなことがあって、やはり出たきり老人はいろいろな所に出たい。寝ている人も元気出して、そういう人はいっぱい世の中にいるわけですから、それをきちんと出たきり老人になりたいと、体が弱っていた人も元気になったよと、生きるには頼りにされるとか、役に立つとか、そういうものがないと、健康寿命と寿命のギャップの10年はなかなか埋まらないと思うのですよ。そこにただ医療だけのアプローチももちろんいいけど、少しシニアの役割とか、おじいちゃん頑張ってくれてうれしいねと、孫がリスペクトするようなカルチャーとか、いろいろな問題があるので、やはりそのところを老若男女一体となってやるような仕組みがないと、5年に縮めるとすごく医療費が助かるし、生活している本人も助かるしと。どっちみち二つしかないのですから、もう目標がない人は乞食になるか、目標がなければ、誰だってそうでしょう。だって、乞食の人が長生きした事例なんかありませんから。やはり生きがいがあって、だから、病に倒れても頑張っておとす。長嶋茂雄だってあれだけだったのに、もう一度全日本の監督をやりたいという強烈な目標があったので、あの苦しいリハビリに耐えて。その辺のところをソフトウェアの面とハードウェアの面とをうまく組み合わせると、僕はこの未病というのは、最初二見政策局長さんだっけ、「こんなことをやりたい」と、小田原の人を10人ぐらい集めて言ったら、「未病。何だ、そりゃ、名前変えろ。」というのがほとんどで、今や堂々たるもので、国家で未病というのは造語として定着しちゃったわけですよ。だから

ら、そこのところを是非皆さんで定義して、ソフトウェアの側面とハードウェアの側面で切り口を明確にしていくというのは、いかがなものかなと思っているのですよね。10歳のギャップというのは、大変ですよね。昨今の医療費ももうばんばん、何かそういう手当が、模範になるようなところを。

長野県の佐久だって、昔は脳溢血などの死亡率が一番だったのが、全体で塩分控え目何とか運動でもうぐーっと上になった。やはり長い戦いかもしれないけど、そういうことの道筋を付けるというのは、このプロジェクトの意味があることではないかとすごく思うのだけど、それは老人が働くことも含め、それから孫たちに指導することも含め、トータルでうまく回るのではないかなという気がしているのですけどね。どうですか。

○ 富山委員：自分は湘南スタイルを作っていると思うのは、地域の人たちが、皆さんそこが好きで、わざわざそこに住んでいる人たちが集まっているというのがすごいことだなと感じるのですよね。例えば散歩していても。基本、自分たちはここを好きで住んでいるのですよという共通のものがあるので、やはり会話する人も多いし、すごくお年寄りが元気だなと、自分は感じるのですよ。

先ほどの話にも戻るのですが、その地域の魅力をみんなが感じて、隣の人も、何軒隣の人も、基本いろいろあるけど、ここが好きで暮らしているのだよねという地域は、すごく元気だと自分は感じていて、お年寄りのコミュニティーみたいなものが意外と多いのですよね。犬の散歩友達とか、あとは近所で、湘南はバーベキューとかやる人が多いので、割とカジュアルに人が集まったり。自分が感じるのは、そこの基本には、みんなそこが好きということがあるのではないかな、便利だから住んでいるだけじゃありませんというところをすごく感じますね。

○ 牛山座長：県西地域の活性化というか、人を呼ぶということもあるのですが、やはり、未病の取組みというのは、かなり県西地域で際立っているという印象はあるのですかね。私は神奈川県に住んではいるのですが、なかなか全県的には行かないのですけれど。

○ 蓑宮委員：それは、僕が知っている限り頑張っている。潤生園だとか、日本のオピニオンのいろいろなことをやっている人もいますし。

だけど、僕は理事をやっているのですが、特別老人養護ホームを私の仲間が経営しているのですが、そこに必ず東京から来た人を連れていくのですよ。いかに金が掛かると。それでその理事長は言ったのです。これは一応要介護3になっていますけど、これに入ったら2だろうと1だろうと関係なく、すぐ悪くなりますからと。もうああいう所に行くと、コミュニケーションのないクローズの世界に入っちゃったならば、もうあつという間に悪くなるから心配しかしないのね。これを聞いてびっくりして、その割に寝た状態だろうと、座った状態でお風呂は入れるような仕組みを持つ。だから、こんなにお金が掛かるのですと、こんな状態で確かにあるけど、と言うために、東京から来たたら必ず僕は自分の環境をやっているメガソーラーとか、そういうことも含めて、そこに必ず寄らせるのですよ。やはり問題意識を持ってもらわないといかんなど。

だから、少し前に出ていたように、僕は今、ほうとくエネルギー株式会社の社長をやっ

ているから、ソーラーパネルとか、それから水力発電とか、又はバイオマスだとか、そういうことが、あるゾーンで、1か所で見られるのですよ。その辺がまた、1周すると10キロとか、20キロで、いい所なのです。その所に例えば電気自動車のバスみたいなものを走らせて、その周りに史跡、観光地がいっぱいあるのですよ。バスはこう動かして、もちろん史跡に寄りたい人はそこでドロップして、そこからウォーキングする人はウォーキング。そういうゾーンというのは、僕は何も小田原だけではなくて、秦野でも三浦でも。何かそういうゾーンのものをお年寄りに。その代わり、車いすで途中から行きたいなんてバスの後ろに積んであっても、今は行けないでしょうね。弱者に優しいとかいいながらも、完全に車いすでそうやって行けるゾーンが一つもないのですよ。これを全部やるのは大変ですけど、三浦地域に1か所とか、このゾーンを1周すると10キロで、いい所はありますよ。そういうことをトライアルでやってみると、またそういうまちというのは海外の人がものすごく興味を持ったりするのですよ。だって、これもまちぐるみですよ。段差とか、道路の幅を広げなきゃ、それと県の人、地主の協力も得られる。これからは、やはりまちぐるみ、住民ぐるみ、県ぐるみ、市町村ぐるみで何か手を打たないと、これは言い出すだけで終わっちゃうという気がするのですよね。

○ 牛山座長：私がそういうことを言ったのは、一つはここに県西地域の活性化の部分、それから今度こっちは三浦半島という形で、かなりこの県の戦略として、この二つの地域を抜き出して見ているわけですね。さっきの、もちろん全県的な観光資源を生かしたということももちろんありますが、やはりこの部分に出てくると、逆にそれ以外のアクセスの問題とか、いろいろなことも含めて、やはり事業になってくるのですけど、それについてはこの分科会の中では、概ねこういう形でいいのではないかということで、皆さんの印象としてどうかということになってくると、やはり人口減少とか、市町村も含めて非常に厳しい現状があるので、これでいこうということになっていると思うのですけど、その辺で、今の委員のご意見は、西部地域についてはそういった方向性でいくのがいいのではないかということですよ。

○ 蓑宮委員：そうですね。観光に結び付けられる。自然とか、環境が観光に結び付けられる。また、未病対策にもなろうと、いろいろな形で僕はあり得ると思いますね。

○ 石井委員：未病という点については、特に県西地区ということに限らず、三浦半島についても未病というテーマで取り組める要素はものすごくあると思いますので、あえて県西地区の活性化プロジェクトでなく、未病そのものが。

○ 牛山座長：そうですね。未病そのものが全県的な問題となっていますので。

○ 蓑宮委員：一応特区になっていますので、県西地区にご協力お願いします。

○ 二見政策局長：今いろいろご議論いただいたところで、座長から県西地域活性化と三浦半島のお話がありました。今回、地方創生の中での新しい人の流れをつくるというテ

マで、単に地域振興をやりましょう、地域が潤えばいいですよ、観光振興をやりましょう、インバウンドをやってもらえばいいですよと、そこまでの政策ではなくて、それを、定住人口を増やしましょうというところに結び付けようというのが今回のテーマです。入口として観光をやれば人がたくさん流れてくる。それが地域を見てくれて、住みたいという気持ちを起こしてくれるのではないかと、そして、地域振興をやれば、そこに産業ができて、それも魅力になって、定住人口に結び付いていくのではないかと、こういうストーリーを地方創生という切り口の中では持っているものですから、そういう観点で最後の県西地域の活性化プロジェクトにしても、三浦半島にしても見ていただきたいですし、まず最終的にそういう観点で今やろうとしているものがあるか。

未病というものが出てきまして、これはすごく全体を通じるポイントだと神奈川県では考えているのです。これは、我々が予期したものよりもうんと広がってきていて、始めはなぜ県西地域で未病をやろうとしたかという、皆さんの未病はまだ分からない状態の中で、県西地域には温泉があるというのが非常に、それから森林セラピーがあって、当然小田原漁港があって海の幸、そして、あそこの辺りは少品目多種の農業があるということで、食もいいですし、癒やしだとか、そういうものが全部そろって、あそこにパッケージになっているということがあって、じゃあ、そこで目に見える未病をやろうじゃないかという、そのモデル地域なのですね。それで売り出していこうというコンセプトでまとめたものですから、今から思うと、定住人口まで狙ったものではないのだけでも、そういうライフスタイルを出していくのが小田原地域の定住人口を増やすものにつながっていくのではないかと、これは思ったよりも広がってきています。

それで、山崎委員から三浦半島が出ました。三浦半島は、我々は最初、海と観光でまずは売り出して行って注目をさせて、そこにライフスタイルの発信などが加わっていけば定住人口が増えるのではないかと持っているのですが、地域の市町村長さん方にお話ししたところ、海と観光はあるのだけど、未病をやりたいという声が上がってきたのです。それは、やはり高齢社会に対応した仕組みというものがその地域にできているのだというものをもっとアピールしたい、だから、CCRCなども海側でやりたい。それは、単なるCCRCと言わずに、未病と結び付けてやっていきたいと、こういう流れに今なっている、こんな形ですね。

○ 蓑宮委員：だから、本当に小田急さんと協力してもらって行ったよね。もう住みたくないのですよ。就職先は東京都だけど、週末とかの休みが多い時間はこれからゆう活なんかの時代になってきて、本人が多少1時間とか、1時間半の時間がかかっても、戻った所では子どもたち、お父さん、お母さん、妻なんかには魅力がある。自分も週末で。そういうまちに住みたいわけなのです。それがもうこんなに至近距離にあると。私に言わせると、むしろ至近距離なのです。これは全くそのとおりで、だから、それをやることによって、人口も僕は増えると思う。住みたい人はいっぱいいますよ。5,000万も6,000万も、都内ですとずっと住んでいてどうするのだと。土曜日、日曜日はどうするのだよと。子どもはやることがないのですよ。それで、小田原に住む、秦野に住む、三浦に住む、やることがいっぱいあるじゃないですか。違いますか。

僕はそう思いますけどね。

別な件で。今朝なんか見ていると、まちの地方税をふるさと納税、山形の天童市というのはものすごくあつという間の位置感になっちゃったと。いろいろな紹介をしていたのですが、結構みんな、「なんで天童が一番なの」と。サクランボはある、桃はある、肉は天童牛とか、将棋の駒は今日来た人は全部手彫りで蓑宮と彫ってくれるとか、ああいうものをばかにしていたけど、やはり都市のブランド化をみんなが分からないわけだから、ああいうものも躊躇しないで、やはり積極的に魅力ある一つのバロメーターだと思うのですよ。神奈川県はどうなのですか。出ているお金が多いのですか。「俺がやろうか」と言ったら、「何言っているのだ。蓑宮さんが小田原から別の所に納税したら、どうするのだ。」と言って怒られちゃったのだけだね。

○ 二見政策局長：ふるさと納税は、神奈川県は非常に少ないのです。

○ 蓑宮委員：少ないのでしょうか。これは逆になっちゃうのですからね。

○ 二見政策局長：呼ぶためのお金も使っていないですから、そういう判定ができるような状態には県のレベルではなっていないということですね。ほかの県に比べて入ってくる額は少ないのですが、それを入れるためにお金を使っていないですから。

○ 蓑宮委員：知らないのだから、妻が「平戸市ってどこだ。」と、平戸市なんていうのは、僕は2、3回行っているから「こういうまちだよ」と。あれは結構知ってもらうためには一つのいい。

○ 山崎委員：ふるさと納税について、実は私どもの事業所がある、逗子市と三浦市の制度にも違いがあります。例えば逗子マリーナですと、逗子市のリゾートマンションですけれども、逗子マリーナには約1,300戸の分譲マンションがあつて、そのうちの約10%が住民票を取って住まわれています。それ以外の方は、逗子市以外の方、東京、神奈川以外の方がいらっしゃるわけですが、そういう方々がその地域のために自分の納税を使ってほしいという希望があるのですが、逗子市には受け皿がありません。三浦市と鎌倉市には幾つかパターンがあつて、三浦市と鎌倉市はどういう事業に使ってほしいと、例えば環境保全のために使ってほしいとか、選択ができるのですが、たまたま逗子市の場合はそれがなくて、特に逗子市の場合は、小学校の地域自治というのが非常に今盛んに行われるようになっているのですが、そのエリアに自分がお世話になっている自分のふるさと納税をうまく使ってほしいというのが、なかなか受け皿がないという問題が上がっておりまして、産物をいただくのではなくて、本当にそこにお世話になっているからそれを使ってもらって受け皿がないということが実は問題になっています。

○ 蓑宮委員：僕は妻の反応を見てびっくりしたのですが、「天童市がなんで」と、そういう見方をするわけ。そうすると、天童のことがよく分かってくるわけ。「あら、そうなの」と、フルーツ王国でただサクランボだけだと思ったら、桃はあつて、何だかんだと、結構マスコミのスポットライトを浴びるから。

- 牛山座長：ふるさと納税もいろいろ課題があつて。
- 蓑宮委員：もちろん仕組みそのものは、非常に一長一短ありますけども。
- 牛山座長：要するにふるさと納税は市町村のあれですけども、魅力発信の工夫ですよ
ね。
- 蓑宮委員：工夫をどうしたらいいか。
- 牛山座長：今の人を呼び込むかということにどうつなげるかという、一つのお話ですよ
ね。
- 蓑宮委員：はい。
- 牛山座長：あと、ここで例えば神奈川県が進めている、いわゆるマグカルですよ
ね。これは、先ほどから出ている地域の魅力にもつながる、文化ですよ
ね。こういったことについては、何かご意見ございますか。なかなかマグカルといつても、どうい
うものかというのがありますけども。
- 蓑宮委員：今までの話を聞くと、私は神奈川県の特に三浦もそうだし、箱根とかは、
やはり製造はもう呼び込めない、呼び込む価値がない。研究所ですよ。海外の研究所、や
はり山林とか、いろいろな中には研究所を呼び込むというのは、海外のメーカーも、研究
家の人は特に集中型ですから、頭も疲れる。だけど、そのとき、うちに帰ったら、温泉が
あるとか、周りにホテルが乱舞するような所とか。もちろんこの横浜とか、川崎はまた別
な意味があると。秦野とか、三浦とか。新しいタイプの研究所、それはやはり研究しなが
らの生活も楽しめる。これをきちんと今までのことをやりながら、僕は目指すべきだと思
うのですよ。研究所にいる間は、研究所の人たちは疲れるのですよ。
- 黒田委員：研究所の方は、やはり所得も高いですし、非常にカルチャーでも理解があ
る方も多いと思われるので、そういう方が多く住まわれたり、そういう事業所があるとい
うのは非常にいいと思いますね。それから、そういう研究所には海外からもやはり研究者
の方、そういう関係の方がよくいらっしゃるので、実際小田急の沿線で見ると、厚木の郊
外にそういう研究所がやはり日産さんとかが来て、結構そういう所にロマンスカーで外国
の方が来られているというのは目にします。そういうのは地域にとってもすごくいいので
はないですかね。
- 牛山座長：地域の産業特性みたいなものを踏まえたというか、理解した上で、それ
に見合ったライフスタイルみたいなものを発信する、このプロジェクトをやっていますと。
それは文化的な関心も高いし、それとマグカル、未病をつなげていくということですよ
ね。

○ 牛山座長：石井さん、いかがですか。生活スタイル、一つのキーワードで。

○ 石井委員：生活スタイルもいろいろ多様化しているので、いろいろな方のいろいろな需要がある。

でも、神奈川県は最初から皆さんがおっしゃっているように、いろいろ多面的にバランスのとれている地域ですし、やはり独自性を持ってやっていかないと、多分観光にしても居住にしても、私はあえて別に神奈川でなくても大丈夫なのではないかな、もしくは千葉の方がもっと利便性が高いのかもしれないという話になってしまうかもしれないので、何か新しいことをやろうというのだったら、例えば地元資源、この地域の魅力のあれをしようというのは、ここじゃなきゃ、三浦じゃなきゃ、鎌倉じゃなきゃ、というもの何かしらやらなきゃいけないのではないかなと。

○ 牛山座長：そうですね。千葉も非常に魅力のある県かもしれませんが、アクセスは圧倒的に実はこっちの方がいいですね。

○ 黒田委員：これは微妙で。

○ 牛山座長：イメージでは、鉄道もありますし、不便じゃないけど、そういうロマンスカーにしてもそうだし、小田急もそうだし、JRのグリーン車がある。

○ 黒田委員：そういう意味では多面性は圧倒的に神奈川県の方があります。ただ、千葉県もアクアラインとかがあるので、意外と時間と距離は短かったりするのです。

先ほどお話のあった、海の文化というか、海岸のにぎわいというもの、千葉の海岸のにぎわいと湘南の海岸のにぎわいは多分違うのだと思いますし、さっきの文化みたいなどころは湘南の方がかなり熟成されていると思います。そういう意味で発信した方が、確かにいいと思います。

○ 蓑宮委員：圧倒的な差は、やはり日本の中で歴史とか文化は圧倒的に神奈川。はっきり言いますが、東京は小田原藩の領地だったのですからね。小田原が、この辺の神奈川周辺は全部制覇していたのですよ。だから、小田原の名前がみんな付いているのですよ。新宿というのは、小田原に新宿があるの。板橋というのものもあるの。江戸は、いわばみんな小田原の人がつくったまちなのですよ。だから、神奈川県は、鎌倉幕府も含めてそれだけすごいのですよ。堂々と外国の人が来てやはり価値があるというのは、そういう歴史をきちんと正しく把握して。そういうものをきちんと変な形にしないでやるというのは、僕はものすごくインバウンドにも効果があると思うのですよ。

○ 牛山座長：ですから、文化、文化といっぱい出てきますけど、ここにやはり神奈川らしい歴史とか、今のようないろんな地域の伝承とか、そういったものをきちんと位置付けて教育する必要があると。

- 富山委員：1回目の会議のときの冒頭で知事が、神奈川県は地方創生とって、どっちかという出すべき立場じゃないかみたいな言われ方もある、とおっしゃっていましたよね。
- 牛山座長 出すというのは。
- 富山委員：呼び込むよりも、地方に。
- 牛山座長：国が言っているように、もっとよそへ出ていけと。
- 富山委員：そうです。ただ、逆に言えば、東京に対して一番近くて、一番パワーはある。それでいて、自然環境はすごいバラエティーに富んでいて、海も山もあって、少し観念的な話になっちゃいますけど、だからこそ、神奈川県でしかできないやり方みたいな、きめ細やかな、やはりほかの地方とは違う、いい形、新しい形をできたらいいなど。そのためにはまず、先ほどから話に出ている、神奈川県の広い中でそれぞれの地域の魅力は何なのだとことをもう一度ある程度のエリアに分けるなどしながら、見直すことから始めた方がいいのではないかなと自分は思うのですね。
- 牛山座長：今お話を伺いながら思ったのですが、新しい人の流れをつくるというのはこのテーマなのですが、それを言われれば、さっきの県西地域や三浦半島も含めて、ほかの地域にも関連してですけど、川崎みたいなことはあまりここには出てこないですよ。やはり県民の半分以上が住んでいる所だから、政令指定都市だからということかもしれないんですけど、全くではないけれど、あまり出てこないみたいなのはいいのですかね。考え方を、何か触れておく必要はないのですかね。
- 和泉政策局副局長：神奈川県の中が、今、日本の縮図とよく我々は国に対して言うのですが、やはり横浜、川崎に県内の人が集まってしまって、先ほどの三浦もそうなのですが、三浦半島というのはやはり川崎までは人が来ているのに、横須賀もそうなのですが、そこから先には行かない。横浜がやはり一番人口も多いし、力もあるということで、全く無視して神奈川県地方創生を考えられるかという決めてそうではないのですが、ただ、横浜、川崎よりもやはり県西地区ですとか、県央のロボットですとか、三浦の部分の魅力ある地域につくっていくというのがまず一番だと我々は考えておるところです。
- 山崎委員：昨年1年間、かながわシープロジェクトで少し活動したのですが、知事もプロジェクトでも最初にお話ししているように、湘南はどこからどこまでだという議論もありました。結論としては、相模湾の真鶴から三浦半島までを湘南と呼ぶと。それも、これまでの漢字の湘南ではいろいろな議論があって、湘南を英語の表記にしようというようなことを議論したのです。そのときに私が話したことは、神奈川の海の魅力ということ考えたときに、もちろん相模湾はマリンスポーツが第一ですし、もちろん魚もそうです

し、陸から見る相模湾の景色と、先ほどおっしゃった海から見る陸の景色というものもものすごく相模湾は魅力があるのです。

でも、観音崎を交わして東京湾に入っていくときの運船の航路を使う船の交通量を見るだけでも、それは素晴らしい景色だと思ふし、対岸の千葉の景色も見えるし、それからもっと言うと、ベイブリッジから中に入って、川崎に京浜運河があって、その京浜運河を夜走ると工場地帯の夜景がすごいきれいで、夜景クルーズなどもやっている会社さんがありますけど、そういう魅力も実はあるなということで、神奈川の海の魅力という点では相模湾だけじゃないですよという意見を出しました。

議論が湘南というのはどこだという話になったのですが、海だけ考えても、そんなにうまく神奈川というのは川崎、しかも実は羽田空港の所に接岸できる岸壁ができていくとなかなか違うと思って、神奈川はその権利も取れていて、そこから船を出して横浜に人を運ぶことができるのですよね。それがなかなか、先ほど黒田委員がおっしゃったように、事業化できていないとか、採算性の問題とかがあると思いますけども、実はもちろん便利な鉄道で横浜に来るのもいいでしょうけども、京浜運河を使いながら横浜に入ってくるというときもやってあげると、それはそれでいいと思うのですが。

○ 黒田委員：川崎、横浜というのを無視しては、なかなか全体像が測れないのではないのでしょうか。

○ 牛山座長：そこは工夫の必要なところだと思うのですがけれども、何かあるかどうかまた。そこに何か事業を当てはめるということではなくて、少しイメージできるような何かというのは。

○ 黒田委員：インバウンドということを考えても、やはりインバウンドだと羽田空港とか、新幹線とか、そういうアクセスを考えると、やはり新横浜は横浜にありますし、羽田空港は都内にあるわけで、その隣接というのは川崎になっているわけですから、そういうところをなかなか考えないで語るというのは難しいのではないかと思います。そことうまく連携というか、その地域、その人たちにもメリットがあつて、県西地区にもメリットがあるようなそういう話が。

○ 牛山座長：横浜、川崎にプロジェクトを持ってくるという意味じゃなくて、やはりさっきの連携とか、ネットワークとかで横浜、川崎の強みも生かした県西や三浦半島との連携、何かそういうことが考えられるかどうか、それも一つのポイントですかね。

○ 山崎委員：先ほどのインバウンドの話の中で、どういう客層かというものもあるのではないのでしょうか。インバウンドなどでもかなりお金を落としていただけのような方々もいらっしゃるし、そういう方々に提案という点で我々も至らないところで議論するのですが、羽田空港や成田空港から神奈川、箱根、富士の方にヘリコプターのチャーター便も結構今検討されています。

ところが、神奈川の中ではなかなか空港と結べるヘリポートがないのが現状です。三浦

半島もないのですよ。箱根はありますよね。富士はありますよね。そういう所、本当にスペシャルな側からすると、そういう需要もあります。

○ 和泉政策局副局長：先ほどの横浜、川崎のお話で、総合政策課長です。

○ 中谷総合政策課長：今、神奈川県の中で実際に人口減少している地域は、やはり首都圏から少し距離がある、県西地域だとか、足柄上、あと三浦半島地域という所が中心なので、神奈川県全体の中で見たときにどこに重点を置くかという、そちらの方にシフトして考えているというのが現状なのです。

ただ、オール神奈川で広域自治体として考えていったときに、横浜、川崎を全く考えないのかという、それは当然なくて、当然横浜、川崎にも通ずるような全県的な施策というのは展開していかなくちゃいけないとは考えています。

特に政令指定都市と連携して、政令指定都市も当然まち・ひと・しごと創生の地方創生という施策を展開していきますから、そことうまく連携して、そこを入れて検討していきたいと考えています。そこを外すというようなことは、考えていません。

○ 牛山座長：そういうことはもちろんあって、今のお話でもネットワークとか、連携というのが結構キーワードにはなっていて、それにさらに地域の魅力ということで県西とか、三浦というのが出てきていて、そのネットワークで、例えば今の羽田からとか、いろいろなアクセスの問題や、大都市の利点を生かしつつ、それがさらにこういった地域のネットワークにつながるみたいな、要するに川崎、横浜に何かプロジェクトをとということではなくて、やはり広域性を持ったネットワークみたいなのがキーワードになってきて。

○ 中谷総合政策課長：正にそれが神奈川県の役割ということもあると思います。広域自治体であるからこそ、一つの地域に収まらないで広域的に連携してそれを支援するという立場にあると思いますので、その視点は欠かさず。

○ 牛山座長：ここだけ見ると、横浜、川崎は関係ないみたいな話ではないのではないかと、その辺のニュアンスがうまく表現できればいいかなというのが今の意見なのですけど。

○ 中谷総合政策課長：入れさせてもらいます。

○ 牛山座長：時間もあと5分ぐらいですが、いかがでしょう。大体今の皆さんのお話だと、最初はシーレーンのお話が出て、東京オリンピックのお話とか、そこでも二つありましたが、正にインバウンド、それからグレーター東京みたいなイメージとか、ネットワークですね。それにさらに重要なお話として、神奈川らしさを失わない環境、そういう細かな配慮の上での開発というようなことで、交通ネットワークについては踏み込んで議論していただいて、さらに湘南の海岸、ニッチカルチャーみたいなものとのネットワークとの連携交流みたいなお話があったのですね。生活スタイルとか、そういったものを踏まえ

て、さらに歴史、文化といったものを生かした地域魅力の発信というなお話、今ざっとお話をさせていただきましたが、どうでしょう。残りの数分ですけども、皆さんから、このところは注意した方がいいよとか。

○ 蓑宮委員：この前、会津若松に行っても、もう商店街がシャッター街になっているのですよね。ところが、一番資本を投下したのが街中、水道、電気、ガス、みんなありながら、結局権利の問題や何かで、高校生でも大学生でもお店みたいなものをやりたいとか、シニアの人もやりたいわけだけど、まちそのものが、あれは規制か何かがいっぱいあるけど、こういう機会を含めてやるとかできるのだったら、ちょっとリフォームして長期滞在型のインバウンドとか、また都会の人が来て3、4日滞在するとか、何か空き家を活用することによって、リフォームすると大工さんも仕事ができるとか、野菜とか、いろいろなものがあるので、この長期滞在型もそうだし、リゾート型もそうだけど、空き家とか、商売をやっている街中も何かとげがあるような、僕はよく分からないのだけど、もったいないですよね。一番投資が進んでいる街中が、横浜とか、そういうのはないでしょうけど、三浦もそうだし、小田原、秦野、地方でそういう所を少し条例か何かで権利関係が絡まなければ、貸してあげますよ、という人はいっぱいいると思うのですよ。なぜかという、誰も住んでいないけど、壊すと固定資産税が7倍になるのですか。だから、みんな壊さな。でも、住んでいない。こんなばかなことはないのではないかと。だから、うまくその辺を。だって、もったいないですよ。いい所にあるのですよ。どうですか。

○ 山崎委員：鎌倉なんかは、結構そういうのが多いですね。今、逗子もだんだんそういう方向になってきていますね。

○ 蓑宮委員：これは非常に街並みも大事だし、一石二鳥で、外国人などは結構お金を安く滞在したい人もいますから、まずはそういうのをスタディして、全国でこういうことをやってうまくいったよというのがあるのならば、それを横展開できると、まち全体も活性化するのかな、インバウンドも増えるのかなと。

○ 山崎委員：今回、旅行会社のJTBが三浦半島の観光で、三浦半島の民泊に結構皆さん興味を持っていただいているということで、特に長井地区、漁港地区の民泊に皆さん興味を持っていたようです。

でも、民泊自体に法律で規制があるのか分かりませんが、そういうこともあるのですよね。なぜかという、やはり漁師町の漁師さんの家にお泊まりして、子どもたちが漁師さんから伝統漁法とか、お母さんからアジのさばき方を教えてもらったり、そういうことが非常にいいと聞きますね。農業体験などは、正にそうだと思いますよね。

○ 富山委員：ここにもある、宿泊型観光というのがすごく、特に湘南は大事だなという意見を感じていて、宿泊施設が極端に少ない。泊まるという需要は、多分ある。でも、その宿泊施設をつくらうと思うと、いろいろな障害がある。もちろん大きいものは建てられないという理由もあると思いますし、大きいものを建てたら、逆に物価が高いし、湘南ら

しきみみたいなものも失われる。だとしたら、今法律的に多分グレーだと思うのですが、民泊みたいなものとか、小規模な宿泊施設が上手にできてくる形が何かないのかなという事は常に考えます。

○ 山崎委員：オリンピックのことを言うと、今ちょうどリオデジャネイロのプレオリンピックが終わりましたが、来年は本大会なのですが、選手村からレース海域まで非常に距離があるので、皆さんが近くの今あるホテルとか、宿泊施設をもう国別に借り切ってしまうような現象が起きているようです。2020年の東京オリンピックのときも選手村というものが想定されている場所がありますけど、恐らく今年、リオのプレオリがあって、来年本大会が終わった直後から、セーリングだけで言うと、各国が湘南の宿泊施設を求めて、今ある場所を皆さんが予約を始めてしまうでしょう。それが、大会として許されているのですよ。そういう現象が起きるので、しかも2020年は皆さん、5年後という判断をしますが、1年前の2019年にはプレオリンピックをやるということになっていて、その前にもプレプレといって、今9種目がありますが、それぞれが世界大会をやる。相模湾でやるということになると、もう3年前から。実はもうリオが終わらないうちに、ニュージーランドのチームは葉山に来て練習しています。そういう現象が起きるので、意外と時間がない。意外と皆さん本格的に思っていないという意味なのですけども。

○ 牛山座長：ありがとうございます。お時間が過ぎておりますが、先ほどのちょっとしたコメント、それから追加で今、企画に関する事とか、オリンピックでの、いろいろあるかと思いますが、今日の皆さんのご意見を整理して、それで次回出して、そこでまた皆さんからも、ということになるかと思うのですけども、大体そんなところでよろしゅうございますか。

何か事務局からありますか。

○ 和泉政策局副局長：いいえ、特に。お時間いただきまして、本当にありがとうございました。

○ 牛山座長：それでは、この分科会を終了させていただきたいと思います。活発なご意見、ありがとうございました。

【第3分科会】テーマ：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 齊藤委員：先ほど事務局から説明があった、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）に記載されている、基本目標3ですね。地域特性を生かした、神奈川県らしい取組みについて、これまでの議論やご提案などについてさらにご意見をいただくことです。1人当たり3分から5分で発言していただきたいと思います。

最初に、資料を提出いただいた、白河委員から、説明とご意見をいただければと思います。では、お願いします。

○ 白河委員：分かりました。少子化ジャーナリスト、相模女子大学客員教授、白河と申します。よろしくお願いいたします。

今回、なぜ出生率が低いのかということ、神奈川県について、こういう要因を基に分析してください、ということでお願いして、数字を出していただきまして資料が上がってきましたので、それとともに発表させていただきます。

まず、結婚・出産分野なのですけれども、今の少子化の数字の今後の9割を左右するのは今の未婚者の動向と言われています。ですから、その方たちがいかにこれからいつの時期に結婚し、子どもを何人持つていくかということが重要になります。

まず、これは私が博報堂さんに頼んで出してもらった最初のグラフは、日本全国男の人の方がたくさん生まれますので、どこも男性未婚者が余っているのですね。男性未婚者がどのぐらい女性未婚者よりも多いのか、男性未婚者余剰率というのを出してもらいました。全国を並べますと一番高いのが栃木県になっていますが、全国平均よりも神奈川県は上になっているのですね。出生率は非常に低いですよ。東京は今度逆に全国平均よりも下です。例えば全国平均より一番下の方の福岡とか、鹿児島、長崎辺りおいてほとんど、まちの風景的には未婚の女性が余っている感じ。特に福岡市とかの市になりますと、本当に実際に未婚の女性が4万人ぐらい多いとか、そういう現象があります。なので、東京も、どちらかというとも未婚の女性余りの都道府県に入ると。神奈川県は、逆に男性余りの県です。

次のページにお進みください。これは睡眠時間、通勤時間、育児時間などを分析してもらったのですが、やはり神奈川県の非常に特徴的なところは通勤時間が長い。夫は家庭になかなか参画できない。そして、妻は、神奈川県の人と結婚すると、通勤時間が長いが故に、専業主婦にならざるを得ない。又は、近所のパートにならざるを得ない。仕事を失うという一つの要因になります。

こちらの3枚目のこのグラフは、県内市町村の分析状況ということで、何を基に分析したのかというのは、次のページの各指標の定義というのを見ていただくと詳しく分かるのですが、これは広島県さんがこのような分析をしていましたので、似たような数字で分析をできないかということで分析してもらいました。分析の指標になったのは、出生率が低いか高いか、それから若年女性の婚姻率、若い女性がどのぐらい結婚しているかです。それから独身男女比率、神奈川県はどこも男性超過になっています。それから3世代同居比率、これは、6歳未満の子どもがいる家の3世代同居比率です。それから共働き世帯比率。それから女性の人口の減少率、これは、20代、30代の女性人口が減少していく、減少というのは出ていってしまうということで、減少していくということで、その地域は地方消滅

という増田さんの分析の基になった数字ですので、ここも出してもらいました。こちらを見ると、本当に男性超過というのは全部に言えることなのですが、場所によってやはり微妙に差があるので、例えば結婚対策で一律に婚活パーティーをすればいいというものではなく、やはりその地域に合った、結婚しやすい環境を整えていくということがとても重要です。

次の5ページを見ていただくと、分析から得た結果として、若年女性婚姻率と合計出生率と。やはり若い女性が結婚する自治体において、合計特殊出生率が高くなる。若い女性の結婚率が低い自治体で、合計特殊出生率が低い傾向がある。これは全国でも言えることで、晩婚化すると、やはり子どもを産む数が減っていくのですね。それから3世帯同居比率と第3子以降の出生。やはり3世帯同居比率が高い自治体というのは、お父さんやお母さんに手伝ってもらえますので、第3子以降の出生率の割合が高い。あと、共働きもしやすいというところがあります。ちなみに、出生率が高い、低い原因は、共働き率、3世帯同居比率が非常に高くなっています。ちなみに女性の正社員率も高い。それから3番目、共働き世帯比率と合計特殊出生率。共働き世帯比率が高い自治体においては、福井県ですね。普通ですと共働き世帯比率が高いと子どもはたくさん生まれるのですが、神奈川県においては、一部に逆相関という結果がありました。全国の傾向と逆行して、共働き世帯比率が低い自治体、つまり、専業主婦の方がいる所のほうが、合計特殊出生率が高いという、全国とは逆の傾向が見えました。

これはなぜなのかというのを分析してみますと、次の7ページを見ていただけますでしょうか。専業主婦を養う、夫が有業で妻が無業という世帯の年収、世帯所得500万以上の割合が、やはり全国より高い。つまり、神奈川県はお金持ちの多い地域ということなのです。

その次を見ますと、神奈川県は高い所得を得ている層が多いが、特に30代、要するに子育て世代の30代は全国の山が300万から399万に対して、神奈川県は500万から699万という、要するに30代でも結構年収の高い人が住んでいるまちということになります。

ところが、この雇用者所得の10年間の変化という9ページ、これを見ると、30代はやはり500万以上の所得の人が減っており、100万から400万円台の所得層が増えていると。10年間で、昔よりもそんなに30代はたくさんお金を稼げない人がどんどん出てきているということです。

男性の所得で今度は比較して見ました。男性の所得では、次の10ページですね。30代全体の山が500万から699万であるのに対し、未婚者に絞った際の山は300万から399万円というところでした。つまり、やはりそんなに所得が高くない人が、なかなか結婚できない。要するに支援するのはそういう人たちだということです。

では、この人たちに出会いの場を創出すればいいのかということになるのですが、次のページを見ていただきますと、この男性の独身者が多いという状況は全国的にどう発展するかというと、やはり男性の所得がそう高くない、仕事も不安定であるということを女性がもう分かっているのです。なので、女性が安心して子どもを産むためには、両立できる安定した仕事というのが必要だと。どうして女性が地元を出ていくのか、神奈川県の場合はまだいいと思うのですが、本当に人口減の激しい東北地方とかにいますと、仕事がないからなのです。両立可能な安定した仕事がないからです。これは昔とは違って、男性

が一家を養うのに十分な所得があるという時代は、非正規の仕事をしながら地元にとどまって、その後結婚を希望するというライフスタイルだったのです。ところが、今は男性の収入も低く、不安定であるということで、今の未婚の女性は正規の社員になって安定したいのですね。正規の仕事を希望し、それから正規の仕事ができた後に今度は結婚すると。そこで地元を出ていってしまうと。女性の安定雇用、正規雇用が少ない地域を出ていってしまう。

少子化対策前の事前調査をなぜしなければいけないかといったら、やはりこうした独身者の状況の把握というのがすごく大切なわけです。これは一般的に神奈川県というだけではないのですが、1から5まで、こういった特色の地域はこういう対策をした方がいいのではないかという、私の見解になります。非正規男性が多い所は、婚活をするよりもやはり収入の低い不安定な男性が多いので、まず女性の雇用をしっかり獲得し、定住支援をしていった方がいいのではないかと。これは、福島県で成功例があります。それから、非正規の仕事の女性が多い場所は、やはり雇用支援とか、非正規女性が出産や子育てと両立しながらも収入ゼロ円にならない工夫が必要だと。

それから、都市部で働く女性が多い。神奈川県も多分都市部に通勤していらっしゃる、ご夫婦ともにしていらっしゃる方も多いと思うのですが、子育てや両立環境の整備というのが必要であると。例えば、通勤時間が長いのであれば、保育園はどこに置くのか。東京から帰ってきたときの駅にサテライト保育園などがあって、そこは千葉の流山市なのですけども、そのサテライト保育園まで親が送ってくる。そうしたら、そのサテライト保育園から各保育園にバスみたいなもので送ってもらえるのです。また、帰りは、親は遠い保育園まで行くのではなくて、またその子どもたちはサテライト保育園、駅の所に来て待っていますので、親は東京から帰ってきたら、その駅にピックアップしにいけば良いというような、長い通勤時間を補うような両立支援の工夫が何か必要である。

それから、こちらもこういう性格もあると思うのですね。都市のベッドタウン。通勤距離が長いので、やはりここはベッドタウン機能としてどんな機能があればいいのかと。子育て、両立環境の整備とか、さっきのことと同じですね。それから、企業のサテライトオフィスなども誘致してもいいのではないのだと思います。遠くまで行かなくても女性が働けるというのはすごく重要です。それから過疎地ですね。こういった所は、もう定住促進していくしかないと思います。

次の13ページは、神奈川県向けの提案として、幾つか考えさせていただきました。まず、結婚対策については、通勤時間が長く、独身男性が非常に多い。その人たちは、それほど収入が高くない人が未婚者として、専業主婦を養える男性しか結婚できないとなると、収入の低い男性の結婚意欲が落ちるのですね。これは、奈良県で同じことが起こっておりまして、奈良県も大阪に働きに行く場所ですので、正に同じことが起きていますね。3世代同居比率も低いです。そうなってくると、希望出生率というの落ちてくるのですね。

この問題を打開するためには、女性の稼ぎ力を上げ、男性の家庭参画力を上げ、夫婦共稼ぎで、家族で夕食を囲めるような神奈川県になることが必要ではないかと。まず女性の雇用支援、それから定住支援、安定した、両立した仕事を得られる。

それから今、マタニティハラスメントというのが、女性活躍法案ができて、しっかり企業に研修してほしいというようなことがもう法案に入ってくると思いますが、やはり

マタニティハラスメントの一番の問題は、出産したら非正規の人などは雇い止めになってクビになってしまっ、収入ゼロになってしまう。これは、今違反なのですね。ただ、これを知らない雇用者が多いです、被雇用者も雇用者もまだ知らない状況です。なので、マタハラ研修、こういったことはいけませんよということを企業に義務付けて、結婚や子育てのときに収入がすごく低くなってしまうのではないかと女性に不安を解消する。又は、マタハラが起きた場合、企業の中に相談窓口があることも重要ですし、あと雇用均等室などに駆け込んで訴えるというのがあれなのですが、雇用均等室の支援というのがまだばらばらなのですね。ですから、マタハラになったときにどうすればいいかということに、県を上げて取り組んでいくようにしたい。

それから、労働時間政策ですね。長時間労働はやはり子どもの率を低くするので、長時間労働を止めると、女性の社員が子どもを持つ確率が 1.8 倍上がったという、小室淑恵委員の調査結果もあります。

それから地域の女性活躍ですね。これは人口減少の増田さんがおっしゃっていたのですが、やはり女性が仕事だけではなく、政治とか、県や市町村の重要なことを決めるときに参画していないことが重要で、やはり数値目標を持って、女性の参加比率を上げていって、子育てしているような人たちの生の声を直接議会に反映させるようにするのが重要ではないかと思っています。

もう一つは、既に生まれているお子さんたちの問題ですね。生まれているお子さんを社会が育むということです。シングルマザーや子どもさんへの支援を、是非強化してほしい。今、6人に1人の子どもが貧困ですし、シングルマザーの62%が貧困になっています。これはさっき男女共同参画センターというのがありましたので、ここをシングルマザーとか、一人親支援の拠点にするという動きがほかの県であります。NPO法人「インクルいわて」さんというのが正にそうなのですが、やはりこういった、例えば人口減少が激しい所では仕事と家と車をセットにしてシングルマザーに誘致したりすることもあるのです。なので、シングルマザーの人たちが住みやすい、働きやすい県にするのも一つの人口誘致政策ではないかと。又は、ネウボラという、スウェーデンとか、ノルウェーの取組みが今日本に入ろうとしているのですが、これは何かというと、妊娠している段階から出産後までしっかり特定の保健師さんとかが関わっていくということなのですが、これはノルウェーで何がこの要になっているのかというと、ハイリスク家庭ですね。プア、DV、貧困とか、何か問題があって、この人たちは出産したら大丈夫かな、と思うような家庭を早めに把握して、各関係医療機関につなげて、しっかり寄り添っていくために、妊娠している段階から家庭に関わっていくというような仕組みがあります。

それからもう一つは、私と齊藤委員がいつも提唱していることなのですが、教育ですね。妊娠適齢期を含むライフデザインの教育を、男女ともに各発達段階で、女性だけの問題ではなく、男性の不妊もありますので、男女ともに健康にいるということが一番重要なのですが、いろいろな発達段階でそういった啓蒙をしてほしいということで、これに関しては別な、この前、研究されたときも25歳成人式に出演させていただいて、なぜかということ、25歳までに妊娠適齢期の話をしないと、皆さんストレスを感じるということが齊藤委員の研究結果で分かりましたので、25歳までにまとめて社会に出た方にそういった話をする機会があったらいいのではないかと。

ただ、その妊娠適齢期の教育だけをしても駄目なのですね。やはり先ほど言ったように、今共働きでないとなかなか結婚や子育てが難しい世の中ですので、女性がしっかり共働きをして、男性はしっかり家事・育児参画教育をしていくというのが重要になると思っています。

今、大学生の啓蒙に関わっていますが、やはり高校までに男性が育児をせよとか、家事をせよという教育を実は受けたことがないとみんな言っています。それから、女性もキャリア教育、輝くとか、やりたい仕事とか、やりがいを持って仕事をするには教えられますが、それが家庭のためにとっても必要だ、女性が経済力を上げるというのは、今、世界的な課題なのですね。

この前、WAW!という外務省の国際会議に有識者として参加させていただいたときも、世界の共通の課題は、女性の経済力をいかにパワーアップしていくかということでした。なので、そのためにも働かなきゃいけないよということをやはり教えられていないのですね。やはりそういった教育も必要だと思います。これは、やはり皆さんが日曜の夕方にサザエさんを見ているからいけないのですね。サザエさんのような、奥さんはうちにいて、3世代同居なのだけど、働かないと。これは、実はほかの会議でも言及されていて、サザエさんが一瞬パートに出るのですが、子どもが「お母さん、早く帰ってきて」と言ったので、すぐ辞めてしまうというような回があったのですね。やはりこういったモデルだけを見せていると、結局こういったモデルの家庭を作らなければいけないと、みんな思ってしまうのですね。なので、早い段階から楽しい共働き家庭とか、一人親家庭とか、私は今、専門ではないのですが、主夫とって、夫が主に家事・育児をして、女性が大黒柱という家庭の人たちの顧問をやっているのですね。主夫の会というのがあるのですね。そういう家庭もあったり、いろいろな家庭があるのだよということを、割と若いロールモデルで見せていくというのはすごく重要でないかと思います。長くなりましたが、以上です。よろしく願いいたします。

- 齊藤委員：どうもありがとうございました。では、何かご意見、今の発表を聞いて。
- 白石委員：ノット・サザエさん、大賛成です。
- 白河委員：神奈川県まで違う方向にするわけにはいかないもので、じゃあ、神奈川県から訴えていきますか。
- 石本委員：ファミリーモデル、ロールモデルについてですが、本当に私の世代であったり、今大学生とか、32歳ぐらいまでなのですが、それこそライフデザインということは、結構考えているのですね。私もいろいろ話を聞いていたのですよ。みんなかなり考えている。少し話を聞くとA4で2枚ぐらいのメールを送ってくれたりとか、すごいことを考えているのですよね。
- 白河委員：それは、男性も女性も。

○ 石本委員：男性も女性も。でも、男性の方が、やはり文章は短いのですよ。結構考えているけれど、実際にやっている人がいないというか。私の友人であったりすると、30代とか、40代で独身の女性に嫌みを言われたとか。子どもを持ちたいのだけれども、身近な子どもを産んだり育児休暇を取った先輩たちは、やはり周囲の人にいじめられるわけですね。その先輩たちがいじめられているという状況を見て、「本当は子どもが5人ぐらい欲しいのだけど無理だ」と、すごく悩んでいる。

○ 白河委員：いじめられているというのは、職場で。

○ 石本委員：職場です。

○ 白河委員：そこは、やはり結局は労働者不足になるのですよね。みんなが残業していて休日も取れないつらい職場で子育てしている人だけが早く帰ると、どうしてもいじめられてしまうのですよね。なので、みんなのつらい状況を打破するということが重要で、やはり女性の活躍と労働時間を短くすることは、今セットで論じられています。

○ 石本委員：おもしろいのは、若い人、22歳ぐらいとか、20歳ぐらいの人だと、誰をロールモデルにするかという、親なのです。自分の親が共働きで働いて12時ぐらいになって遅く帰ってくる。もう親になるというのはそういうものだ。仕事をもらって働き出したら、もう時間がなくなるものだ。高校ぐらい、小学校ぐらいに。そういうのを見て、自分はどういう未来を思い描くかというものは、中学生ぐらいから考えて、看護師に、とりあえず手に職を得てというふうな、ある種未来を、社会学の言葉とかでは未来を植民地化するなんて言いますが、未来の自分を思い描いて、そこにあるリスクを合理的に計算して、もう若いうちから選んでいく。就職活動は本当に典型的で、自分の職場によって人生が変わっていく。本当に常日頃からリスクを計算して合理的に動かなければいけないというのが、求められている。その中でも、こういう生き方しなさいとか、育児参加しなさいとか、もっと女性の経済力を上げろと言われてたところで、誰がやっていくのか。誰もいないのに突き落とされるという印象を持っている人が多いのかなと思います。

○ 白石委員：私が日本に初めてきたときは、新卒でリクルートという会社に入ったのです。そのときは日本では転職することはあまり良くないみたいな感じで、みんな新卒で入って、中途採用をあまりしないという企業が多くて、その状況から考えると、たったの25年間でもうみんなバリバリ転職するようになっていたり、ある固定概念みたいなものが変わってきたような気がするのです。今、白河委員のお話を聞いてすごく思ったのですが、私たちが女性陣に対しての生まれたときからおばあちゃんになるまでの新しい生き方のビジョンをうまく見せないといけないなと思っていて、固定概念のサザエさんのような、要するに楽しく子どもを出産して働くこともできる自立もあり得るといようなことをビジョンとして与えることによって、女性陣は子どもができることによる負担感とか、お金がないからとかではなくて、と思わなくなるような気がして、その具体的な策として、ビジネスにいるから、ほとんどの企業は合理化を図ろうとしていて、今、派遣さんとか、

業務委託、フリーランスの方や在宅勤務の方を結構使っているのですね。やはり女性陣の長い人生の間、子どもが小さい間は普通のいわゆる正社員みたいなものはなかなか重く感じて3人目ができませんということがあると思うのですね。なので、例えば正社員をやっていたけど、やはり子どもができて、今度は自分の特技を生かしてフリーランスでやりたいみたいな。神奈川県がもっといろいろな働き方を支援するようなものがあれば、男性陣も結構フレキシブルになってきて、男性陣もシェアオフィスで働きたいとか、そうすると、結論になるのですが、共働きという固定概念ではなくて、ともに収入を取得するみたいな考え方に切り替えていかなければいけなくて、共働きというのは重く感じますよね。長い通勤時間を使ってどこかに行って、ちゃんと机に座って夕方までいないといけないみたいな、そういうのがすごく変わってきているような気がして、結婚して2人で効率よく収入を得られるように、私たちはいろいろな働き方を応援、支援するよと。例えばフリーランスをやるのだったら、フリーランサーを募集する中小企業とか、テックセンターとかにある企業がどこかのプラットフォームを使って、今は業務委託の作業をこういうふうに募集しているとか、そういう新しい働き方を具体的に応援すると、男性陣も助かるし、女性陣も助かって、共働きというよりも、ともに収入を得ているような家庭が増えて、そうすると、出産に対しての不安が少し和らぐような気がします。

○ 齊藤委員：理想的にきちんとしているので、あとは情報発信ですね。サザエさんに対抗する共働きのモデル家庭のコミックを、神奈川県がつくって、情報発信するのもいいかもしれない。

○ 白石委員：あと、これだけシェアしたかったのですよ。先ほどおっしゃった、最近のアメリカでも、働く女性というか、がんばっている、輝く女性のためにすごく大好きな雑誌なのですが、最近新しいワードが出てきて、Lead parent、両親でリードを取っている、要するに子どもたちのサッカーの試合を見に行く人はどっちみたいな。だから、女性が中心というよりも、その家庭で育児をするメイン担当はどっちになるかという、やはり子どもにとってもメイン担当はいたほうがいいよね。安心して私の何かの発表とか、子どもの学校を見に行くとか、参観日がありますよね。そこに必ず行ける親はどっちになるかという。だから、Lead parent という言い方もすごく分かりやすいなと思って、男性でも女性でも。すごいメインで仕事をしているお母さんがいて、お父さんがLead parent をやって、お母さんが時々参加するのですが、リードを取っているのは男性の方でどっちでもいいという考え方がすごく増えてきて、すごいいい動きだなと。

○ 齊藤委員：家庭の中で調整すればいいですからね。

○ 白河委員：そう。かつ、段階においてですね。どっちがLead parent になるか、交代できるか。

○ 石本委員：激しく同意する感じがしています。働き方というのが若い人にとっても、特にそうですけど、現実には本当に一辺倒なのですよね。多様な働き方というと、多様性、

ダイバーシティって何なのかが強調されている社会にもかかわらず、就職サイトでパイプライン採用と言いますけれども、中途採用とかそういうことをせずに、新卒採用でずっといくという働き方が今になって称賛されつつある。終身雇用制を望む若者が増えているというデータがあるくらい。働き方というものが正社員でずっと一つの会社に勤めてやっていくという、それこそサザエさんのような生き方しか知らない。本当に知らないのです。関われないから。

○ 白石委員：それも理想的な場合はありますよね。サザエさんみたいになりたいというところもある。でも、別の理想的な姿もあるよ、みたいなことを。

○ 齊藤委員：いくつかの事例ですよ。若い時期から触れられることですよ。神奈川県でつくりますか。

○ 石本委員：菊地委員みたいな方がいらっしゃって、こういう会議でお話されている。私の同級生、20歳くらいの女性ですけど、先日傍聴で聞いていたのです。すごく感動しているわけですよ。「そういう働き方もあるのだ」と。例えばこういう所にいらっしゃって、こういう発言をされたりしているのだよと。そういう生き方というか、そういうお母さんがいらっしゃるのだと知ると、本当に目を輝かせるのですよ。今までこういう働き方しか知らなかったという。例えば看護師であれば、もうずっとそこの病院で働くか、どこかで結婚して危うくもない生活に結びつくかという、本当に一辺倒の考え方しかなかったのが、改めてそうじゃない生き方があるのだというのを知った瞬間に目が輝くって。

○ 白石委員：そう。多様な人生をサポートする神奈川県、みたいな。それがすごい未病につながると思うのですよね。

○ 白河委員：それは、男女ともにやらないとダメなのですよ。女子大生とかも、在宅で働ける生き方があるみたいな人が来ると、すごい目が輝くのですよ。彼女たちの考えていることは、やはり安定した、しっかりお金を稼いでくれる夫がいて、自分の仕事は在宅とか、フリーランスでやりたいことをやるという感じで、自分が大黒柱、リードの稼ぎ手になるというつもりはゼロなのですよ、やはり。だから、そこを女性だけ自由にしてもダメだと思うのですよ。男性もともに選べないと。

○ 石本委員：そういうふうに価値観の問題にもなっていると思うのですが、価値観を変えていくという。

ただ、価値観の問題はパターナルになりやすい。こういう生き方をしなさいという。

○ 齊藤委員：どうしてもロールモデルからの影響があるから、若い時期にいろいろなロールモデルに触れられる教育、又は漫画でもいいのです。だから、サザエさんに対するモデル家庭の漫画を誰かが書いていただけるといいですね。

- 石本委員：対面的に話さないと、効果はないと思いますよ。目の前にこの人がいる。そこがポイントだと思います。本当に学校的な生活をしていると、自分の親とか、境遇とかいう、例えばいわゆる縦の関係とか、あと同級生、横の関係、狭い範囲なのです。その世界しか、本当に知らない。
- 齊藤委員：その狭い範囲を広げるようにするといいですね。
- 石本委員：そういうことです。いろいろな人とごた混ぜになって生活できるとか。
- 齊藤委員：それは、どのような格好で。
- 白河委員：具体的には。
- 石本委員：例えば、小学校とかですね。ある 29 歳の女性に聞いたのですが、「例えば妊娠適齢期、ライフキャリアの話は、誰から話されれば聞くとお思います。」って聞いたのです。そうしたら、実際に当事している女性とかとのこと。そういう人たちと、関われる機会があつてほしかったと。
- 白河委員：それは、今まで全然なかったのですか。
- 石本委員：なかったです。
- 白河委員：それは大学時代までなかったのですか。
- 石本委員：その人は、大学は行っていないので。
- 白河委員：高校時代までになかった。
- 石本委員：なかった。
- 白河委員：でも、教員の人って今みんな共働きなのですよ。
- 石本委員：教員とそういう親身になって会話なんかするわけがないですよ。
- 白河委員：そうか。その教員は、ロールモデルにならないのですね。
- 石本委員：はっきり言って、ならないです。
- 大橋委員：私も教員なのですけど。

- 石本委員：申し訳ないです。

- 大橋委員：いえいえ。私もそういう機会は持つようにいろいろ進めてはいますけれども、今、教育課題がたくさんあって、それだけに特化してということがあまり皆さんの方には伝わっていないのかもしれないですね。

- 石本委員：それはあくまでも教員なので、それ以外の仕事の人と触れる機会がないわけですね。
教員以外であっても。

- 桂委員：今でも、結構仕事は見せに行っていますよね。まちの何とか屋さんに行って仕事をしているところを見たり、地域を学んだり。仕事についてはやっている。

- 石本委員：人についてはやってないですよ。生き方というか。

- 白河委員：そこを、もう少し家庭まで入り込む形にすればいいでしょうかね。

- 石本委員：そうです。

- 白河委員：実際にはもう横浜市でやるのですけれども、私がずっと関わっているスリールという25歳の女性が起業した会社がありまして、そこは大学生を2人1組で共働きの家庭に派遣して、週2回4か月間それをやって、何をするかというと、共働きですから保育園の引き取りぐらいからその家庭が望むだけおうちにおいて、夕ご飯を作ってください、と言ったら一緒に作ったり、夕ご飯は用意していくから寝かしつけまでしてください、と言ったらそれもやるみたいなことをやっていて、その共働きの家庭を学ぶといってワーク&ライフ・インターンというものをやっていて、横浜市でも既にその事業を始めるということで、あと今、慶応の大学生がmanmaという活動をしていて、そのインターンは4か月でかなりがつつりやらなきゃいけないのですが、そのmanmaというのは1日とか、3日というのを選んで、やはりいろいろな家庭に大学生がお邪魔する家庭留学みたいなことをやっています。

- 石本委員：その大学生は、男性も。

- 白河委員：男性もいますよ。1期40人なのですが、私もそれですと2期から講演していますけど、どんどん男性も増えてきて、今回は40人中4人が男性でした。
あと、その高校生版みたいなものがあるといいのかな。ただ、なかなか難しいと思います。

- 齊藤委員：退席される時間もありますので、この辺で、白石委員から。

○ 白石委員：結局言いたいことを全部言っちゃった。具体的な例で今おっしゃって、私も今具体的に意見を考えているのですが、先ほどの話でインバウンドに力を入れるという神奈川県ですよね。インバウンド、外国人を誘致する。観光客へのおもてなしを出すために、こういういろいろなことと、いろいろな方と関わるきっかけづくりはできないかとすごい思っていました。どっちみち神奈川県は、もっと多くの観光客を呼びたい。みんな中学校、高校で英語を勉強しています。だから、そういうボランティア案内ガイドみたいなものをがんがん募集して、みんな英語の練習になりますよね。外国語の練習になるということと、新しい違う価値観を持つ人と関わるきっかけになりますよね。案内すると、絶対会話になりますし、いろいろ新しい創造の固定概念というものを壊してくれる自然現象みたいなものが。いろいろな生き方があるよ、みたいな。

○ 白河委員：インバウンドの観光客と、幾つぐらいまで入れるのですか。全市民という感じですか。

○ 白石委員：高校生以上みたいな感じで、Airbnb って今すごく流行っているのですが、今、家庭内留学がすごく面白かったのですが、外国人がいきなり泊まりに行くというのは多分ハードルが高過ぎると思うのだけど、例えば外国人が神奈川県のウェブサイトに登録しておけば、来るときにボランティアが案内で、別に資格は要らなくてハートと一緒にカップヌードルミュージアムに一緒に行くとか、チケットの買い方みんな分からないから、そういうようなサポートができれば、いろいろな一般的な人と観光客がつながることによって、新しい生き方みたいなものが見えてきて、しかもすごく国のためにもなるのですね。

○ 齊藤委員：いいですね。結構神奈川は外国人が多いですからね。

○ 白石委員：だって、私が日本に初めて来たのは本当にもう 30 年近く前なのですが、国際結婚はまだまだ珍しい状況だったのですね。今だったらハーフの子はいっぱいいるじゃないですか。逆にそのハーフの子がすごく活躍しているというのがあって、やはり子どもたちの学校の中でも同じクラスにピュアな日本人が全員ではないということになっているのもあるし、現実的に社会が変わろうとしているから、私たちがもっと社会が変わっているのと一緒に頭も少し柔軟になっていくことに観光客を使って何か活用できないかと。

○ 齊藤委員：それもいいですね。観光客に関わることで価値観もずっと変わる可能性もありますので、ボランティアとして若い高校生を使えば、本人にとってもよい機会ですね。

○ 白河委員：夏休みとかを利用して、家族連れの、いくつ以下の子どもがいる家族と関わるみたいのがいいのですかね。

○ 白石委員：いいですね。

- 白河委員：あまりいろいろな年齢の人だと、親が危険だとか言い出して。
子連れファミリーに限り、みたいな感じで、高校生と一緒に案内したり、1日神奈川を楽しむみたいな。
- 白石委員：いいですね。それは、確かに皆さん観光客は困るのですよね。小さい子どもを連れてきたときに、どこに行けばいいのか。外国人はなかなか電車に乗ったり、こんな治安のいい国に慣れていないのですよ。海外の常識で来るから、日本はこんなに治安がいいということも分かっていないのですよね。だから、本当に電車に乗っていいかどうか、みんな分からないのだよね。だから、例えば観光キッズみたいなプログラムを作れば、小さい子どもを神奈川県に連れてきたら、神奈川県民が案内したり、一緒に子どもたちが楽しめる三溪園に行ったり、分からないのですけど、そういうような制度がハッピーだなと。
- 石本委員：具体的なアイデアに関して、若い人というか、僕よりももっと多分若い人、面白いアイデアをいっぱい持っていると思うのですよ。
- 齊藤委員：なるほどね。それを引き出すようなシステムを作りたいですね。
- 石本委員：そうです。分科会でヒアリングをするでもいいですし、本当に若い人は結構面白いことを考えているのですよね。
- 白河委員：静岡県みたいに、若い大学生に少子化対策を募集したのですけれど、コンテストをやると、結構今の人たちはビジネスプランコンテストとか大好きなので、なんかそういう高校生対象ぐらいでコンテストをやったらおもしろいかもしれない。
- 石本委員：別に競わなくてもいいと思うのですよね。
- 齊藤委員：アイデアを集めてそれを吸収できるようなシステムですね。行政がもしそれができれば、突拍子もないアイデアがあるから多分行政に大きく反映しますね。
- 石本委員：しかも、その場があるということが、僕は重要だと思っています。つまり、行政が、自分の言うことをちゃんと聞いてくれる場所があるというだけでも、社会に対して目が開いていく。
- 齊藤委員：参画しているという自覚が出ることですね。
- 石本委員：そういうことです。社会参画という意味もあるし、そういう場所を設けるとすごくいい。
- 白河委員：行政がやるという方向はやめた方がいいかな。高校生未来会議というのがあって、それは議員さんが関わるのではなく、集まって議員会館でやって、300人とか、400

人の高校生がわーっと集まってきて、いろいろなテーマについてテーブルに分かれて話し合っ、1人大人がつくのですけど。若い女性の性被害みたいな問題とか、いろいろなことを、そうしたら、そこのアイデアはおじさん補導、変な声を掛けてきたおじさんを補導して会社に通告しろ、みたいな、すごいナイスアイデアとしか言いようがないものが、補導されたら学校や親へ連絡が行くから、そういう人は補導して家庭と会社に連絡しろ、みたいなことを言う子がいて、そのアイデアをやはりスポンサーたちが入って、競って最後まで残ったいいアイデアにはスポンサーがちゃんと、本当にくだらない小さい賞なのですが、賞を出したりして、そういうのをやっている団体があるのですね。やはりすごいみんなやる気のある子たちが集まってきて、その会議に触発されて岡山県では岡山高校生未来会議をやっている、そうすると、国会議員がやる、大人がやるというよりは、高校生たちが運営して議員を呼んだり。

○ 齊藤委員：それはいいですね。上に反映できるような意見が言えるし、コミュニケーションができると。そのシステムは発展的でいいものができる感じですね。

○ 石本委員：一点懸念というか。意識が高いという言葉が出たと思うのですが、私の周りでも二極化している部分があって、要は意識高い系という人がいるじゃないですか。意識高い系って完全に今は差別用語で、それこそバリバリな感じで。僕も多分、端から見たらこういう場所にいるというのは意識高いとか思われる可能性が、僕はそういうタイプじゃないのですが、「ちゃんと社会問題にコミットしていきます」みたいな人って結構いわゆる「イタイ」のですよ。別にそれは、僕は意識の低い人たちが悪いとは全く思いませんし、僕も友達も結構そっち側に属する、諦め世代というか、ゆとり世代の方なのかもしれないけど、そういう人たちも僕は視野に入れて巻き込めるというか。

○ 齊藤委員：巻き込める案はないのですか。

○ 白河委員：どうやったら巻き込めるのでしょうか。

○ 石本委員：そこなのですよ。

○ 齊藤委員：結構多いでしょう。僕らもいろいろな所で教育とかする時にやはり二極化していて、いわゆる意欲のある人たちは引き込むのが簡単なのですよ。

　　だけど、そうじゃない人たちをいかに引き込んでくるかというのは、全体として考える必要がありますね。

○ 白石委員：長い経験で言うと、あまり巻き込めない。巻き込もうと思っても巻き込むのは難しいので、意識の高い人たちに集中して徹底的に新しいパワーをつくって。

○ 石本委員：トリプルダウン理論みたいな。

○ 白石委員：それがトリプルダウンみたいな感じで、またこっちの8割、2割のルールがありますよね。またこのグループの2割がまたちょっと上がってきて、少しずつ。

○ 齊藤委員：ターゲットは一番意識高いところに置いた方がいいということですね。

○ 白石委員：そう。全員を全員で巻き込もうと思うとスピードがすごく落ちるのですよね。

○ 齊藤委員：なるほど。それはありますね。

○ 平井委員：僕の視点もやはり社会に適応できなくて、非正規のまま20代、30代を過ごしてしまう、その人たちをどうやってより安定した仕事なり、収入なりを得る、そういう仕組みなり異文化なり価値観なりというのを、どう広めていくかというのが重要だと思っていて、結局産業構造が変わったので、かつて製造業で働いていた、いわゆるブルーワーカーという人たちがこの世界からもういらなくなっているのですよ。発展途上国にそれはもうシフトしちゃった。そこを担っていた人たちがどういう働き方をするかということが非常に重要で、そこがまだ日本の中で構造的にできていない。そこが、いわゆる非正規とか、派遣とか、パートタイムの人に担ってもらっちゃっているということなのですよね。

だから、企業社会がそこを本当に再構築できるのかという問題は、グローバル化の中で非常に熾烈な価格競争をしているから難しく、教育によって新しい価値を生み出す能力をどこまで高められるかというのも一つ。それは、今言っているような、どっちかということ意識の高い、適応力の高い人をいかに伸ばすか、広げるか、みたいな話なのですけども、逆に働き方として今回のNPOみたいな地域に関わりながら貢献して、それでもそこそこの、400万、500万円ぐらいの収入を得られながら、いわゆるワーク・ライフ・バランスをしっかりと維持して、800万、1,000万にはならないけども、それなりに充実した人生を送っていける、そういうロールモデルみたいなものが必要だと思っていて、それは特に男性にとっては。

女性にとっては、いわゆるM字カーブという、これをどうやってある意味ならかにするか、ここは企業との関係で、多分もっと介入しないと変わっていかない。自治体レベルでは、かなり子育て支援にしのぎを削っていて、保育所を増設するとか、子育ての経済的な支援で小児医療費の年齢を競うわけですよ。だから、かなりもう公でやるところは限界点に達していて、そこから先に今度は女性も働きながら子どもを育てられるようにする社会をどうするかというのは、民間のレベルをどう変えていくかということにシフトしないと、多分駄目だなと思っています。

逗子は比較的所得層の高い人が住んでいるエリアですけども、市税収入の構造を見ると、市税のうちの8割が男性なのです。女性の納税力というのは、2割しかないのです。人口的には当然男女はほぼ同じなのけども、それだけ女性の経済力というのは低い、もしくは男性が支えているので、女性がパートタイムでも十分生活していけるというのが今の社会構造ですね。神奈川県は、比較的500万、600万円の層が平均的には高いという意味では、まだそういう社会構造に多分あるのかなと。逗子は、それがもう少しアベレージが

高いかもしれませんがね。

女性がパートタイムじゃなくて、正規、あるいはいろいろな働き方の中で、いわゆる 100 万円とか、百何十万ではなくて、300 万とか、400 万、そのぐらいを働きながら稼いで子育てと両立する社会にどうするか、という感じかなと思いますね。

○ 白河委員：逗子は、合計特殊出生率は、中・やや低。

○ 平井委員：低いですよ。多分 1.2 切っています。

○ 白河委員：若年女性婚姻率はやや低・低、三世代世帯比率はやや低・低。

○ 平井委員：初婚年齢も、もう女性が 30 歳を超えていますから。

○ 白河委員：男女比率は、男性超過で、3 世代同居比率も低く、共働きも低く、女性人口減少率は高い。やはり仕事がないのですね。

○ 平井委員：逗子の場合には、もう外に仕事を求めるしかないし。

あともう一つ言いたいのは、3 世代同居というのが地方では当たり前の文化がまだ残っているけども、この首都圏、神奈川県ではなかなか厳しいですね。だから、逗子も同じ課題ですけど、いわゆる地域の中での支え合い、要するに親戚関係じゃなくてもサポートする、地域で子育てするという社会のあり方みたいなものをどうやって広げていくかということ、3 世代とかいわゆる血縁じゃなくてもそこそこの距離感で支え合えるぐらいの地域をどうやってつくっていくかということしか多分求められないかなという感じを持っていますね。

○ 石本委員：ソーシャルキャピタルとかですね。

○ 平井委員：そうですね。

○ 白河委員：ただ、それは、行政が手を出すというよりは、予算をあげて NPO とかに担ってもらおうような、今そういう NPO がいっぱいありますし、子どもを預け合ったりするような仕組みもすごくいいのがありますので。

○ 齊藤委員：それをサポートするような行政的な支援があればいいですね。

○ 白河委員：例えば近所のお母さんたちが登録していて、ワンコインで今見てくれないって、1 時間ワンコインでやっている方とかがいらっちゃって、それは全部ウェブでやっているの。近くの人に任せる。そういうのはやればどんどん出てくる。

○ 平井委員：結構そういうニーズとか、やりたい人とかは潜在的にいるのですよ。徐々

に顕在化していて、自主教育のサークルみたいなものを作ってお互いが預け合うとかね。

○ 石本委員：僕の友達もフェイスブック上でやりとりして、子どもを預けたり、情報交換をしたりというのは本当に今自分たちでやっている。

○ 白河委員：そこは、どのくらい予算を割いているのですか。そのNPOさんに委託する子育て支援というのは。

○ 中谷総合政策課長：予算は分かりません。

○ 白河委員：そもそも予算があるかというところですよ。

○ 平井委員：多分そういう目的での予算措置というよりは、市民活動とか、NPOに対する財政支援みたいな提案制度はどこでもやっているじゃないですか。そういうところを入口にして、例えば子育て中のお母さんたちのグループがそこにエントリーして、例えば年間何十万円とか、場合によっては100万円とか、そういう事業補助をもらって活動を広げていくみたいな、そういう仕組みでしか今は多分動いていないですね。行政がそれを目的に位置付けて予算を措置して、この特定のNPOのために支援したり、あるいは制度を作ったりというところまでには至っていないですね。

逗子でもやはり市民活動の支援制度とか、あるいは共同提案というものをやっているから、そういう提案をしてもらえば行政と協議しながら予算化までパートナーでやってみていくみたいなことはやっているんで、徐々にそういう芽というのは出てはきていますね。

○ 齊藤委員：そういうのが出てきたときに、女性はすごく働きやすくなるじゃないですか。逗子には、そういうものを活用して、自分で働きやすい場所をつくるという現象はありますか。

○ 平井委員：そこはいわゆる芽が出てきたぐらいの感じなので、例えば1グループがやっても、それはせいぜい2、30人の範囲内でお互いが融通し合いながら両立させているみたいなことだから、それが例えば本当は100人、1,000人という規模に広がっていないと実際の社会の多きを担うとはならないから、そこはまだ過渡期です。

○ 白河委員：その辺どうなのでしょう。今、大きくしないという考え方もあって、100人のNPOがあって10人をサポートしてくれるNPOが10個あるのは。それがどうしたら出てきやすくなるのですかね。

○ 桂委員：先ほど観光客を受け入れるとか、その話があったじゃないですか。大学生を受け入れる。それと似た発想だと思うのですが、子育てで手いっぱいな家庭を受け入れる地域みたいなものがあつたらいいなと私は個人的にもすごく思ったので、例えば夫がもし海外に出張してしまっ、子ども2人を親が見なければならなくて、1人見てくれたら

いいのになと、それは近所でもいいし、思い切ってどこか郊外でも、ほかの村やまちでもいいのですが、思い切って1週間そういう所にお世話になって、子どもも少し周りの人に見てもらいながら生活できないかな、そんなのはないかしらとすごく思ったことがありました。それはすごく極端な例かもしれないですけど、地域ごとにやはり小さい単位でやるのがいいなと思います。日常的にもしそういうシステムが適用するということになれば、絶対そうだなとっていて、今、白河委員がマッチングのことをおっしゃられたと思うのですが、マッチングがうまくいけば多分いいのですが、誰かが見つからない限りはやはり苦しいままなのですよ。一緒に共同してやるという、私もSNSなどで苦しいママさんたちのつぶやきをいろいろ見るのですが、一緒に住みたいね、というの言うのです。近くはないけれど、SNSで確認するぐらいだから遠いのですが、一緒に住みたいのですよ。

○ 石本委員：ママさん同士が。

○ 桂委員：ママさん同士で助け合いたい。秋山委員とかがやっている、シングルマザーのシェアハウスとかの取組みもありますけれども、私はシングルマザーではないですが、夫があまりにも帰ってくるのが遅いですし、やはり子育てのコアタイムである5時から9時と、その時間帯と一緒にいられる。一緒に子育てと向き合って戦ってくれる人はいないだろうかと思うと、みんなそれぞれの家庭で苦しんでいる。誰かがご飯を作って、誰かが子どもを見て、その時間にお風呂へ入れる人がいて、寝るときだけ帰る、みたいになっただけいいのにとすごく思うのですよ。みんなバトルしているのが本当に。保育園に迎えに行くと。

○ 齊藤委員：地域ごとにそのようなハウスをつくっておいて、その時間だけ集まってきて、寝るときだけまた家に戻っていくというシステムですね。

○ 桂委員：そうです。

○ 白河委員：5時から9時センターとか。

○ 齊藤委員：そう。そういうのがあると、面白い。

○ 石本委員：それこそ空き家を利用してとか。

○ 桂委員：そうです。この商店街のどっかでもいいです。

○ 白河委員：託児というと昼間というイメージがありますが、そこを助ける託児というか、場所があったほうがいいですね。

○ 齊藤委員：1人で2人を見るよりも、親が3人で子どもたち6人を見た方が見やすい

ですよ。

○ 白河委員：要するに介護のデイケアというものの子ども版みたいなものですよ。
小規模デイケアの子ども版みたいな感じで。それいいアイデアですね。

○ 桂委員：それも子どもと一緒にいく食堂はないかな、とか、思うのですね。保育園に行って、家まで保育園が遠い場合、うちは遠いのですけれど、もうどうしてもおなかが減るのですよね。もうどこか本当に近い所に。

○ 白河委員：家と職場と保育園の三角形を移動しているわけじゃないですか。少し留まる、第4の場所というのがあったらいいですね。

○ 桂委員：そういうのがあったらいいなと思います。そうすると、自分だけが頼っているのではなくて、人を助けることもできて、あとは心の、私ばかり頼っているというのは苦しいので、やはり助け合えるということも大切かなと思いますし、今これはワーキングマザーのパターンで言ったのですけれども、昼間でもいいなと思っています。専業主婦がやはり外に足を運ぶきっかけとして、お昼ご飯をみんなと一緒に作ってみんなで食べて、子どもの分はパンと離乳食を作ればいいと思いますけど、それで衛生的にどうかあれですけど、晩ご飯のお総菜でも1品みんなで作って持ち帰るみたいなものがあると、お散歩するけど、毎回離乳食のために家に帰るのですよね。とりあえず家から出にくいのですよ。食事のために帰らなきゃいけない。

でも、それで家事をせずに外に出ると、家事がたまっていくし、心が苦しいみたいなのところもあるし。こういうことが伝わるか分からないですけど、拙い説明で大変申し訳ないですけども、まち食みたいなの、まちの中でその日に何時に集まった人たちで10人なら10人、じゃあ、これから献立を決めて作ろうかと、作って食べて解散みたいなの、そういう家庭の延長がまちにあるといいなとすごい思います。

○ 齊藤委員：中継基地みたいなものですね。

○ 桂委員：そうですね。

○ 石本委員：保健師の実習で1か月間、市町村の保健福祉課や保健所に行ったのですが、保健師さんも似たようなことをやっていったのですね。そういうのとは何が違ってくるのか、そういうのはあるのですか。

○ 桂委員：私はそういうのは知らないですけども。

○ 白河委員：やはりご飯を作ったりとかできないのは、すごいあれですよ。

○ 石本委員：保健師がおっしゃったのは、やはり行政がやることなので、下手なことは

できないと。

○ 白河委員：そうなのですね。集団食中毒とかね。

○ 石本委員：保育士さんとか、栄養士さんとかがいるのですが、やはり間違った知識を与えてしまったり、そういうリスクがあるから、伝えたりも下手なことはできない、無難なサービスしか提供できない。そういう場所をつくっても、結局お母さんはそんなに来ない。

○ 齊藤委員：じゃあ、ここは特区だから、そこを打破するような何でもやっちゃうといいですね。何か基地みたいなものをつくれるといいですね。

○ 大橋委員：それは、似たような形では、保育所のお友達同士、ママ友同士でつながっていて、助け合いをやっているようなことは聞いています。やはりそういうような特区だとか、場所があったらいいですね。

○ 白河委員：でも、誰かのうちに集まるとかいうのはだんだん負担が重くなるし、入れない人もいないじゃないですか。だから、第4の場所的な所。結局、このサービスで何が必要かという、やはり場所と運営者なのですよ。

○ 石本委員：運営者という話で、主体ということになると思うのですが。保健師さん、1か月保健所で実習やったり、保健センターでも1か月実習やったりすると、すごくいろいろなことを考えていらっしゃるのですね。今おっしゃったような方が乳幼児健診とかで出会ったお母さん同士をママ友としてつなげたいという保健師さんが、結構いらっしゃるのですね。でも、それはできないのです。

○ 齊藤委員：なぜ。

○ 石本委員：守秘義務的な問題です。

いろいろなアイデアを保健師さんは持っていて、こういうことができたらいいのだけども、でも、そういう守秘義務のことがあったりとか、それこそ行政が主体となってやるからさっき言ったような下手なことができないし、アイデアはお持ちだったりするのですよ。問題は、補助みたいな場所をつくったとして、主体が誰であるか、これを行政主体でやるのか、それとも民間主体でやるのか、やるとしたら多分重みが変わってくると思うのですよ。

○ 齊藤委員：行政でやると、縛られちゃうでしょう。

○ 石本委員：縛られちゃいます。

- 白河委員：それは絶対民間がいいのじゃないのかな。
- 齊藤委員：でも、特区といっても縛られるのだよね。衛生面とかで。
- 平井委員：衛生面とか、そういうところはやはり。いくら規制緩和していても。
- 齊藤委員：それは、規制緩和したらあとはNPOをサポートして、あとはそこでやってもらうというやり方で行政の関わり方を考えればよいのではないのでしょうか。
- 白河委員：全部がコミュニティーをつくろうと思うときにやはり場所はすごく重要で、そういう集まりをやっていらっしゃる方はいるのですが、常に使える場所は実はすごく重要で、やはりそういう集まりは必ず公民館を借りたりとか、申込みに行ったりとか、常に不安定なのです。なんか本当に基地じゃないですけど、場所を行政が何かでうまく提供してくれたら、運営者はNPOとか民間でできるのではないかと。そういうのを、この前、東京都のNPOさんとか事業の補助費をめぐって応募してくるやつの審査員をやったときに、たしか埼玉か千葉か何かでそういうやつをもうちゃんと実証実験までして、もうつくってあるNPOがあって、それはすごくいいなと思って、やはり子どもと一緒にお母さんが外に出る。預け合うのですけど、そのお母さんはその場にいるのです。お料理を習ったりとかして、子どももその場において預け合うので、預かるお母さんとそのときに料理をやっているお母さんみたいな感じの緩いところなのですが、それをすごくうまく運営する方法みたいのがあって、でも、やはりその場所はどこか常に借りる。イベント的な感じでしかできないので、それがもう少しできるという感じになる。場所だけは固定化されると。
- 桂委員：そこに行けば。
- 石本委員：誰かがいる。
- 齊藤委員：すぐ使えて。
- 白河委員：そうですね。あと、ご飯をどうせ作るなら、今、子ども食堂ってすごい流行っているのですけど、子ども食堂というのは、今いろいろな自治体でどんどん広がっているのですけど、やはり子どもがワンコインを握りしめて、来たら何も言わずにご飯を出してくれて、週に2回とかしか開かなかったりするのですけど、誰かのおうちを借りてボランティアが集まってやる。食材とかも寄付とかで賄っているみたいなのですが、別に決まって行かなきゃいけないとかいうわけではないがけど、週に1回は温かいご飯を誰かと食べられる場所、そういうのと一緒にできたら。
- 桂委員：本当にいいですよ。

○ 平井委員：結構自治体もそういう視点というのは持っていて、逗子などでもそうですが、昔流に言うとコミュニティーセンターで、逗子はふれあい活動センターと言っていますけども、半径 300 メートルぐらいの圏内に 1 か所小さい 200 平米ぐらいのコミュニティー施設をつくって、そこにはオープンスペースもあり、キッチンもあり、小部屋もありという、そこで地域の人が高齢者の食事会をやったり、レクリエーションをやったり、あるいは子育ての親子がそこに来て集ったり、予約して場所を占有するのもあり、オープンスペースで少しカフェっぽく、キッチンで自分が食材で料理したものをみんなで食べ合ったりということをするためのスペースというのは、徐々にできている。

ただ、それは地域外に担い手がいないと発展には進まないの、そういったものはもちろんどうやって支援しながらそういう活動を育てていくかという。そこができてくると、いろいろな意味で今は割と孤立している高齢者もそうだし、子育て世代もそこが一つの寄り合い拠点みたいなもの集って、少しずつ自分の生活の悩みとかを含めてシェアできるみたいな、そういう場づくりというのは徐々に進んではきていますね。

本当はそれが、最初の話に戻ると、女性なら女性のエンパワーメントで、働きながらも、フルタイムという固定概念があるけども、今時例えば週 4 とか、それでも働きますという、例えばユニクロはそういうものを出したりしているじゃないですか。しっかりとそれなりに働いても地域での居場所とか、支え合う関係というのがバランスよくつくっていくみたいな、本当はそこに男性も地域の中に入って一緒に子どもと、あるいは親子とでコミュニケーションして活動できるみたいな社会になるといいなと思っているのですけどね。

○ 齊藤委員：その音頭取りというのは行政ですね。

○ 平井委員：行政は、やはり場所とある一定の必要な財政支援というものに限った方が良く、その運営をやったら、さっきも言っていたように、やれ条例だ、規則だ、安全性だ、何だとか言って、個人情報の問題も含めてどうしても縛りが出ちゃうので、そこは地域側にどこまで受け皿として、NPO でもいいのですけれども、力を育てていけるかというところに力を注ぐしかないかなと。

○ 石本委員：成功事例とかは、ないのですか。

○ 大橋委員：たまたま 7 月末に滋賀県の NPO 法人「びいめ〜る企画室」におうかがいして長年の取組みにより、コミュニティーを作ったという事例をお聞きしました。専業主婦の方が立ち上げてということだったので、学ぶ所はいっぱいあるなと思ったのですけれども、今実際に仕事を持っている女性にとって、コミュニティーにつながっていくのは難しい面もあるのかなと考えました。また、やはり今皆さんがおっしゃった場所と支援が必要ということもそこでも言っていたことを思い出しました。

○ 石本委員：もろもろ多分そういう団体は結構いろいろあると思うのですが、そういう方たちは多分ノウハウをいろいろお持ちだと思うのですよ。そのノウハウを何らかの

形でマニュアル化、参考資料とか、たたき台みたいなマニュアルにしてそれを共有して、こういう団体をつくってみたいの、といういろいろな若い世代の人もいるし、高齢者の人もいるしとなっていくときに、例えばどういうふうにして施設を押しえなければいけないのかとか、私も団体運営したことがありますけれど、組織の規約を作るのはどういうところでしなきゃいけないのか、本当に細かいノウハウまでちゃんと書いてあるデータベースみたいなものがある、そこにアクセスして、ハードルをどんどん低くして行って、そこである種自分たちでオリジナリティを考えながらやっていくというやり方もあるのかなと。マニュアル化というか。

○ 白河委員：マニュアルもそうなのですが、NPOでももちろんいいのですが、非常勤だよりではなく、ビジネスだと一番いいのですよ。

○ 桂委員：いいですね。社会起業、社会起業家的な。

○ 白河委員：いわゆるそういう自分のところの取組みを全国に広げる、社会起業NPO法人「フローレンス」、それが一番得意なのですが、フローレンスさんみたいに、割とNPOというと地域のボランティアを担うというイメージがあるのですが、そうじゃなくて、割と若くてそういうのをやりたい方とか、今専業主婦の方でそういうのをビジネスにしたりする、そこももともと主婦の方が始めたので、そういうノウハウは、いくらでも神奈川県は紹介できると思いますね。それは東京都で公募した団体もすごく良かったので、実はもう何年もちゃんと実証実験をして、学者と組んでアカデミックに効果とか、そういううまく運営とかも全部、現実にされているのですよ。

○ 齊藤委員：あるの。

○ 白河委員：あるのですよ。

○ 齊藤委員：マニュアルが。

○ 白河委員：マニュアルというか、既に団体として実証実験とかをすごく繰り返して。

○ 齊藤委員：それは、皆さんに提供できるぐらい。

○ 白河委員：できると思いますよ。

○ 石本委員：それこそ基本目標1の「ベンチャーが取り組む成長分野にかかるプロジェクトの事業化や起業の促進」とか、そういう面でも関わってくると思うのですよね。それから子育てとかだけでなく、全部の領域の面で、たとえば、経済とか、そういう社会起業家という方を知っている人も周りにも増えてくると、先ほどのフローレンスさんとか、私は看護学科なので、ワンコインで定期健診ができるケアプロ（株）さんとか、結構そ

ういう社会起業、そういうのに関心を持っている若い人は多いと思うのですよ。慶応のSFCに確かそういうコースがあったと思うのですけど。

○ 白河委員：神奈川県は、慶応のSFCがあるので、そこを拠点にしてアカデミックなところと連携していくらでもアイデアは出てくるかなと。私は、もう社会起業家の人たちがほとんどあそこの出身の人しかいないのではないかぐらいに思っていて。先ほどのNPO法人「びいめ〜る企画室」とか。

○ 平井委員：自治体の男女共同参画施策は、どちらかというと、個人に対してある種、契約するみたいな、そういう視点がほとんどで、やはり企業社会に対してどうアプローチするかというのが弱いと思っているのですよ。やはり起業する側が変わらないと、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスが変わっていかないから、今言ったように、地域の土壌をつくっていくという、居場所、あるいはつながりも含めてというのが必要でありつつ、そこを企業の経営者、あるいは上の人を含めて、そういう文化とか、社会のありようの必要性みたいなものがちゃんと浸透していかないと全然進まなくて、だから、ここにも載っていますけど、今いろいろな成功事例とか、女性を例えば子連れで職場に連れてきて、それで仕事もOKみたいな、この間ニュースで見ましたけども、そういう働き方みたいなものも女性が活躍するための環境づくりとして取り入れている企業というのはもう出てきているわけじゃないですか。だから、そういうものをいかにして広めていくための仕掛けとか、やはり行政なら行政としての支援とか、そういうものを作って、神奈川が企業社会に対してそういうモデルを発信できるというものをバーンと打ち出して、神奈川で働けばそういう働き方と暮らし方ができるみたいな。それが子育てにもつながり、結果として出生率の増加に反映されていくというストーリーかなという感じがしますね。

○ 白河委員：誘致すればいいのではないですか。

○ 平井委員：そうですね。そういうのもありますね。

○ 白河委員：そういう条件の子育てとかに、それこそ神奈川県で本当にIT系企業は大体CEOが40歳代、30歳代ぐらいで、すごい柔軟な働き方をしていたと。場所にあまりこだわらないのですね。だから、例えば福島県とかはIT企業のあれがあったりしていますけど、例えば東京じゃなくて神奈川県で社員が子育てしやすい環境もあって、子連れの通勤OKというオフィスがあるみたいな、そういうもう既にやっている所を良い条件で、子育て企業を誘致するみたいな、そんなに大きい会社じゃなくてもいいと思うのですけど、誘致して、工業団地じゃないのですけど。

○ 齊藤委員：いいですね。本当にそういうのがあれば、近くに住めるし。

○ 中谷総合政策課長：横須賀市さんとか、確かIT系の企業を誘致する施策をしまして、八戸地区は、結構上り坂があるので、なかなか住まないような所で空き家が多く出

てきてしまう場所があるのですけども、そこを安くお貸しして、おっしゃるとおり I T 系は特に場所を選ばないので、そういう企業さんを誘致して、何件かうまくいった事例があると聞きました。

○ 白河委員：単に I T 企業だけじゃなくて、子育て応援企業みたいなやつを誘致、もう既にやっている良い例を誘致してくるみたいな。

○ 平井委員：子育て応援企業の認証みたいなものは、やっていませんでしたっけ。

○ 中谷総合政策課長：やっています。

○ 白河委員：あれは、もう大企業が取ろうと思えばすぐ取れるので、あまり意味がない。

○ 中谷総合政策課長：あと、やはり企業に協力していただいて、かながわ子育て応援サポート、今 2,000 社ぐらい、そういった協力をいただいています。

○ 桂委員：イメージキャラクターは金太郎ですよ。

○ 白河委員：県内の企業さんがもちろんそういうふうに変わってきたら、何かインセンティブを出すみたいなものはもちろんあるのですけれど。

○ 石本委員：そのメリットを提示できるかが導入するきっかけになるのかと。

○ 大橋委員：こちらの紙に戻ってしまうのですけれども、女性の稼ぎ力を上げ、男性の家庭力も上げてとなると、やはり企業の考え方が変わって、働き方改革というのでしょうか、ワーク・ライフ・バランスや子育てを支援するような仕組みになっていかないと難しいです。適齢期が若い世代なのだよということをいくら教育していっても、今やはり 20 代、30 代は働き続けられないとならない。収入にもキャリアアップにも響いてくるし、とにかくやはり今は妊娠できないな、というような気持ちを持ちながら働いている人も多いのではないかなと思うのですね。

○ 白河委員：でも、そこは、啓蒙で何とかできるのではないかなと思うのですね。

○ 石本委員：そこに関しては私の意見があって、先ほど言ったライフデザインとか、ライフキャリアと言いかたをされたと思うのですけれども、よく社会学とかで、リスク社会という形で、要は自分の未来を想定、計算して、今選択をしていくという、選択が過度に求められる時代だよという理論なんですけど、これは私の実感としてもすごく合うと思いますか。『ポストモラトリアム時代の若者たち（社会的排除を超えて）』（村澤ら 2012）という本があるのですが、そこで面白いことが書いてあって、「リスク管理に忙殺される若者たち」という論文があって、典型的なのは就職活動で、昔は多分「大学」イコール「モラト

リアム」イコール「遊びほうける」というイメージだったが、今は違うと。私が現役の大学3年生、もう1年次から就職を目指して資格試験をしたり、インターンをしたり、女性でも若いうちからパートナーを探していたりとか、もう若いうちから自分の生き方、価値観、ライフスタイルというものを決めて、つまり、生きる上での試行錯誤というのはリスクだ、みたいな、そういうことはもう許されないと。

○ 齊藤委員：コースに乗った。

○ 石本委員：そうです。コースに乗って生きていかざるを得ないし、社会の側もそういう生き方を推奨して、そこから排除されてしまったような生き方をしてしまったら自己責任だから残念でしたというようなやり方があると。若いうちから価値観を固定していかなければいけないとか、生き方を選ばせるというのは重要な点だし、避けられない点だと思うのですが、慎重にならないといけないなと思っていて、私の仲間の意見を聞いても、結構妊娠適齢期が35歳ぐらいまでだということは知っているのですね。早い段階から結構知っていたと。要するに、「そんなことを言われても…」、というところなのです。そんなことを言われても、「若いうちから価値観なんて形ある。」と。齊藤先生の記事で、若いうちに考慮すべき「5つの妊活」という記事を書かれていて、何人かにこれを読んでもらっているの、「率直にどう思う。」と聞いたのですよ。

29歳の女性なのですが、妊娠適齢期から人生を考えるということに関しては、「高学歴社会ではそんなのは無理でしょう」と、「妊娠適齢期に産んで、安定した職業に就ける確率はすごく低いでしょう」と。すごくシビアな意見で、パートナーを容姿や経済力だけじゃなくて、価値観や人となりを考えて選びなさいということを書き手さんはおっしゃっていたのですが、ライフステージが変わるごとに価値観だって変わるし、人として成長するから一概には言えない。これは若いうちから決めるのは無理だよと。もちろん正規雇用を継続するなんていうのは今の時代では論外だし、親や兄弟とか、友人とかの育児協力者を確保するにしても、全員が全員家族の関係が優良なわけではないし、家族に恵まれていないからと。行政サービスを熟知して利用しなさいということなのですが、たまにこっちの方が知っていて、そんなサービスはあります。みたいな対応されることがあるのですよ、みたいな。

○ 白河委員：それは、典型的にモヤモヤ女子なのです。私は、そのモヤモヤを晴らすことをやっているのですよ。モヤモヤ女子で、全部自分でハードルを立てちゃって、それはもう環境ももちろん変わっていかなきゃいけないのだけど、やはり妊娠適齢期があるので、それは自衛のために知識として身に付けておかなきゃいけなくて、女性は制度が変わるまで待ってられないから、そっちの啓蒙ももちろんやる。だけど、環境も変えていかなきゃいけないということで、そっちも働き掛けてはいますが、例えば一番モヤモヤを晴らすのは、今のところ、ワーク・ライフ・インターンという、大学生のものなのです。ほんとモヤモヤした女の子が集ってくるのですが、こんな体験ができるのだ、楽しそうとか、そういうふうに変わっていくのです。実際のカテゴリーでも家庭だから夫婦げんかもあるし、いろいろあるのですよね、現実を見て初めて変わっていく。だから、みんな子

育てを完璧にしなくちゃいけないと、社員として完璧にしなければいけないと、
「そんなことはないのだよ。結構両方何とかなるから、適当で。」みたいな。そういう緩みを
教えると。

あともう一個は、ライフデザインとかライフキャリアよりも、今はキャリアドリフトと
いう考え方にシフトしていて、これだけ変化の早いITの社会だと、何が起ころか分から
ないので、偶発性に準拠したキャリアをうまく乗ってつくっていくとなっているのですね。
だから、きっちりしたライフデザインを立てなさいというのはライフデザイン教育ではな
いのですね。ドリフトしていこうと、変化に応じてうまく乗っていこうということが最新
のキャリアの考え方になっているのでね、古い教員の方たちは、何年後かにこうしてい
たかったら、今こうしなさい、みたいなのを教えちゃうのですが、それはもう今の時代
には適応できないので。ただやはり講義だけではダメで、やはり立派なロールモデルでは
なく、本当に23歳の子だったら28くらいのロールモデルとか、「でも、本当に子育ての最
中で、もう辞めちゃおうかと思っているのよ」みたいなことを言いながら、やっていく。
失敗もいっぱいあって、突き当たる壁もいっぱいあるのだけど、そういう姿を、悩んでい
る最中に見せることがすごく重要で、全て抜けてしまって、もう完璧に成功しましたとい
う人はあまり見せてもしょうがないので、見せてもいいのだけど。女性は、もちろん男性
もそうなのですが、制約と可能性を両方見せなさいとよく言われるのですね。制約も見
せなきゃいけないけれど、やはり可能性も重要で、両方をいろいろな人を見せることによ
って、あれしていくのかなとか。

私、実際リクルートの25歳研修をやっているのですが、正社員ですし、ただハードワ
ークな企業ですよ。だから、みんなすごくモヤモヤしているのですが、25歳でも仕事
以外のことを考えていいのだからということがすごく、はっとするのですよ。やはり会社か
らは今は仕事以外のことを考えちゃいけないと言われて、思い込んでいるのですよ。でも、
上司なんかはどんどん変わっていくので、そこはもう別にその人に、私、今、会社以外の
ことを考えたいのです、と言う必要はないけど、こっそり考えてもいいし、そういう本当
にちょっとしたこと。だから、そのモヤモヤ女子の人たちは、モヤモヤを晴らすような行
動をしていった方がいいと。

○ 石本委員：その彼女たちをモヤモヤ女子と呼ぶべきかというのは別の問題として、ロ
ールモデルを提示するというのはすごく重要で。

○ 白河委員：いろいろな人がいいですね。

○ 石本委員：そうですね。いろいろな生き方があるでしょう、というのを提示していく
というのは、すごく重要だと思うのですね。それこそ今、白河委員がおっしゃられたよう
に、ライフキャリアと言われると本当に固定的なものとして捉えてしまつて。

○ 齊藤委員：思っちゃうのよね。

○ 石本委員：思っちゃうのですよ。

○ 齊藤委員：でも、違うのだよ。

○ 石本委員：ライフキャリアとか、そういうことをそういうメッセージとして受け取られてしまうというのは、やはり慎重になるべきかと思うのですよ。

○ 白河委員：そこは難しいのですよね。

○ 石本委員：そこである方が言っていたのは、要するに何を言われるかも大事だけど、それを誰に言われるのか。例えばそれこそ先生みたいな人に、「いや、ライフキャリア、ライフデザインは大事ですよ。」と言われても、そもそも聞く耳を持ちません。でも、例えば実際妊娠をしている方とか、子育て世代の方とか、そういう人の声があれば私は聞くとし、心も動くとおっしゃっていた。その意味で、やはりロールモデルとか、多様な生き方、可能性を提示していくというのは、必須だなと思っています。

○ 白河委員：そういう意味では、いつも言っているのですけれど、やはり子育て世代の女性はあまりに忙しくて、今もう自分のことだって精いっぱいなのはよく分かりますけど、もう少し学生とかに接して欲しいなと思います。私の今の研究会はそういうことをやっているのですね。少人数ですけど、子育て前の子たちに、ちょうど今正に子育て真っ最中の人たちが来て、いろいろ話してもらったり、インタビューしたり、ワークしたりとかですね。そうすると、やはりすごく目に見えて動くというか。

○ 桂委員：でも、すいません、子育て世代のママさんたちは、人に言いたくて仕方ないと思いますよ。こんなんだよ、あんななんだよ、おもしろいこともあるけど、大変なこともあるよと、言いたくて仕方なくて、ワークショップとかで時々あります。若い子世代と一緒にあって妊娠とか、ライフプランを考えようみたいな会があって、そういう所に行って、一参加者としてお話をします。

学生さんとかにそういう所では出会えるのですが、どこで若い人と出会っていいか分からないし、プレママさんとかにお話したいなと、妊娠したところから、出産したら最初はこんなことに困ったからこれは気を付けた方がいいよとか、誰かに言ってあげたいのに、世代間の伝達がすごくうまくいかなくて、今こんなに苦しいけど、自分の子どもが成長すると、多分この苦しさからは脱出して、次の人たちはまた苦しいのに、いつか時が来たら脱出するので、その苦しさはずっと変わらないという、何年も前からみんなしんどいのに、これは変わってないのだと思うと結構絶望的な気持ちになったりして。うまく伝達できることとか、長い視点で解消できるような。

○ 齊藤委員：気軽に交われる所があるといいですよ。セットアップして会って、というのでもいいのだけど、気軽にどんどん会えてコミュニケーションできる場所が形成されるのもいいですね。僕は、そういう人とは会うチャンスも少ないし、そうすると、典型的なことしかお話できません。

でも、典型的なことは、言っていることの 99%は違っちゃうことがある、という可能性が頭にありながら話しています。それは理解するには、いろいろ話し合っ、初めてそれがわかってくるのです。考える最初のきっかけを提供するために典型的な話をするのです。1%だけしか成就しないかもしれない典型例ですので、実際は全然違うのだよねということが分かってくれていいのです。でも、こういうときはこういうやり方があるのだとか、こう失敗してもまた変えればいいのか、若い方が典型例を知って、行動し、9割9分は失敗しても、また次を考えて行けばいいのだということさえ分かってくれば、一歩進むのですよ。ですから、一歩踏み出すような、そこへとどまらない、きっかけのためにお話しています。

○ 白河委員：そうなのですよ。そういう声をもう少し発信してほしいのですが、どうしたら発信してくれるようになるかな。

○ 齊藤委員：そうです。それで一緒に考えていこうというと、何かにかんでくれるとかね。

○ 白河委員：それこそ慶応大学の manma とかは、正に発信と行動が結び付いているのですね。そういうことをやはり意識の高い人たちがやっていって、その意識が高い人たちのつくった場所に、モヤモヤした人たちがさらにやってきて、100人になって、やはりそういうのが、重要なのかなと想着いて。

○ 石本委員：本当にみんな考えているのですよ。

○ 白河委員：でも、考えるだけで行動してない。

○ 石本委員：そこなのですね。

○ 白河委員：だから、その manma に行くのが一つの行動なのね。

○ 石本委員：みんなが考えているか、聞いたのですよ。私の中にもモヤモヤしている人と、実際に行動に移せる人の2パターンにきれいに分かれるのです。

○ 白河委員：行動に移せないのはなぜか。

○ 石本委員：それで聞いたのです。「何だと思う。何が違うと思う。」と。さっきメールが返ってきた彼女もそうなのですが「やっぱり自分の育った家庭環境だ」と、親から愛情を受けた人は自分に対する自信があるから、自分の人生を切り開いていく。今も帰る場所というか、安心感があるから、ちゃんと切り開いて行けるけど、私はあまり家で恵まれていなかったから、うじうじしてしまうのかな、という、保守的な結論になっちゃうのですが、結局家族だよねというのが、みんな本当に共通しているのです。自分の親だよ、

自分の家族で。だから、残酷な。

○ 白河委員：でも、そこはちょっと。今更もう大学生とかになっちゃった子はさすがに難しいので。

○ 石本委員：そうなのですよ。

○ 白河委員：それは、やはりもうつながるしかないのですよ。昨日会っていた女の子が、28歳で起業していて、1万人のそういう見えない痛みを抱えた女の子とコミュニティーを持っていると。それはすごくないですか。そういう所にやはり自分からつながっていくしかない気がするのですね。本当にそれこそいろいろな子がいるのですよ。

○ 石本委員：そのとおりだと思います。私の個人的な経験をお話させていただくと、今29歳なのですが、この今の大学の2年生の、24歳ぐらいのときにうつ病を患いまして、自殺未遂を2回しています。別にこれは隠すことではないので、テレビの取材も受けたこともありますし。そこでNPO法人自殺対策支援センター「ライフリンク」というのがありまして、清水さんという方が代表なのですが、その方とお話をして、生きづらさを抱えている大学生たちが一緒に集まって本当にただ話すだけの話合いの場所を作ろうということになって、「ユースリンク」という団体で活動していたことがあります。いろいろ考えて話を聞きたいという気持ちは、私もそれはあったわけですが、でも、私はうつ病を煩っていて本当にもう毎日死ぬことしか考えていなかったです。その中でほんとに一歩出すのは、すごく勇気が要ると思うのですね。今振り返って、なんでそういうことができたのかな、といまだに考えるのですが、周りのサポートがあったからというのが大事ですね。

○ 齊藤委員：それは家族ですか。

○ 石本委員：家族であったり、友人であったり、精神科医だったり、私は精神科のドクターに本当に恵まれたので、本当に確率論的なものなのですよね。だから、たまたま私は多分できたのだらうなど。そういう団体は今までなかったものですから、運営する、さっき言ったマニュアルとかも全くないわけです。そういうところをうつのいろいろな団体の方から話を聞いたり、大学院の方にアドバイスをいただいたりして、マニュアルみたいな形を作って、若い人の対応をやっていた。一歩出たときに、さっきのマニュアルじゃないですけど、受け入れてくれる人とか、手を差し伸べてくれる人がいるか、いないかは、本当に差が出ると思うのですよ。

○ 白河委員：やはりそこは意識高い系とか、揶揄はされますけども、一歩出た人たちが、その出ようとしている人たちに差し伸べていくしかないのではないかなと、そういうのを見ていると思うのですよね。彼女も難病だし、精神的に不安定になったこともあるけど、外見は普通のかわいい女の子なので、外からは何が問題だか全然分からない、だから見えない闇ということで、みんなつながっているということがあって、ただ、そこはしっかり

ビジネスになって回っているのですよ。なので、多分そういうことは、これから今の方がすごいやりやすいというか、今はいくらでもビジネスモデルがあるし、そういうのはできると思うので、出てみたらいろいろあるよということを1回出た人がもっと伝えていくというのはすごい重要で、そういう女の子に山のように会っているの、よく分かるのですが、その子たちは本当にやはり情報が少ない。こういう所に行けばこういうのがあるのだ、みたいな、情報が割と少ない人が多いのかなど。例えばうつ病とかで外に出たりすることはできないので、そこはもうしょうがないというか、出る気になるまではやはり専門家の助けがいるのかなと思うのですが、

- 齊藤委員：情報ツールでたくさん挙げられる方法ってないですかね。
- 白河委員：そうですね。今でもやはりSNSの時代になって、Facebookとかでみんなすごいみんな発信している。
- 齊藤委員：それは、自分でアクセスしなきゃいけないですね。
- 白河委員：結局はそうなのですよ。
- 石本委員：私もユースリンクという団体をやったときに、参加者の方にアプローチするというのが一番の課題で、SNSだったり、Twitterをやったりしたと同時に、例えば業者の方にパンフレットを作ってチラシを置いていただくとか。
- 白河委員：どこで目に入るか分からないから、窓口を増やすということ。
- 石本委員：そうなのですよ。大学の窓口に行って、すみませんが、置いていただけませんか、とか、営業みたいなことも。本当に地道な活動をして集めていくというやり方だったので、そこは大変だったなという記憶があって、いかにしてそういう悩んでいる人たちに、ここがあるよと伝えるか。
- 齊藤委員：ある程度動いたら、角度的にそれは動き始めました。
- 石本委員：ある程度動いていくと、まずメールをくださったりとか、新聞社とかテレビ局とかでお話をすると、その記事を見た人とか、見たお母さんが子どもに見せて来たりとかいうきっかけが多いですね。その意味ではメディアは既存のテレビとか、新聞とかのメディアとかはすごく大きいですよ。
- 白河委員：でも、それは、今ノウハウは結構あるので、本とかもありますし、実際に「社会起業のレシピ」とか駒崎弘樹さんがウェブで連載していますよね。清水康之さんも結構発信していますよね。
だから、そういうのは別に国が整備するとかいうものではない、ただ、表彰したりとか

はあったりするといいですよね。こういう団体がこういう試みをしていて、すごくいいですよ。その団体のことをいっぱい取り上げられれば取り上げられるほど、その団体を必要としている人に対してのアクセスの窓口が広がっていく。

○ 齊藤委員：そういう意味で関与していくといいですね。

○ 石本委員：名前が出ることはすごく大事で、例えばイベントをやったりするときに、東京都後援の文字があるだけで安心感が違うのですよ。ですから行政の力は強いのです。本当に。

○ 白河委員：でも、そこは気を付けなくちゃいけなくて、どの社会企業でも株式会社になっているとダメなのです。協賛とかはできないですよ、行政って。

○ 中谷総合政策課長：名前を貸し出すというのは。

○ 白河委員：そこをもう少し緩くしてもらえるといいかなと。

○ 齊藤委員：それも、そういう活動をサポートできればいいですね。

○ 石本委員：少し極端な例かもしれないですけど、お母様方で発信したいと思っている人に、例えばそういう。

○ 齊藤委員：神奈川県後援ですか。

○ 石本委員：そういう、ノウハウですよ。そういうものを作って、またそれもロールモデルなのです。成功しているというか、参考になるものを見せて、ハードルを下げる。

○ 白河委員：だから、若い当事者の人たちのやっているようなNPOとかの事例をもう少し丁寧に拾って行って、その人たちを県がサポートしたりとか、表彰したりとか、県のウェブサイトとか結構情報を集約して載せたりとかして、こういう悩みがある人はここ、みたいな、見本みたいなものがどこかに集約されているといいですよね。やはり県がこの団体はOKとウェブサイトに載せたら、親とかも結構安心してアクセスできるし、そういうところはすごく重要だと思いますね。

○ 齊藤委員：お墨付きがあるといいですよね。

○ 白河委員：そのお墨付きも、どうやったら付くのか、重要なところなのですけど。

○ 中谷総合政策課長：当然どこかで基準をつくらなきゃいけないでしょうけども、県の

肩書が入るだけで、そういう取組みが進むのであれば積極的に。

○ 白河委員：そうですね。良い試みをいっぱい挙げていくとか、サポートしていくとか。あとやはり場所の提供はすごく重要で、何かイベントしようと思っても、場所を確保したり、その場所にお金を払うだけでそういう団体は駄目なのですね。なので、今東京ですごくあるのは、企業さんが土日ですごく立派な会議室を貸してくれるというのがあるので、逆にそういうことをやる企業にそういうことをやってくださいとやった企業には何かインセンティブをあげるとか。

コミュニティーセンターとかも、今は場所貸しになっちゃっているので、大変なのですよ。だから、そういうのを一緒に。

○ 平井委員：成田空港なんかは、ネット上でシェアして空間貸しするみたいなものがあるね。

○ 白河委員：学校とかも意外に開いている場所とか山のようにあるのに貸してくれないのですよ。セキュリティとかがいろいろあって。

○ 大橋委員：会議室とかは、つくって貸し出すようになっている場合もありますけど。

○ 平井委員：学校の開放教室のあれは、やっていますけど。

○ 石本委員：例えば離乳食をつくってみたいという時に学校の調理室を借りるとかして。

○ 大橋委員：調理室までは難しいと思うのですが。

○ 石本委員：その難しい部分を何とか。いろいろなアイテムがそろっていると思うので。

○ 白河委員：家政系のある所は調理室とかもあるので。そういう場所はすごく重要で、いつもそこに行けば必ず週2回あるとか、やはりそこがすごく。団体も重要なのですが、それもすごく重要なのですよ。

○ 齊藤委員：場所を両親が探しに行って、調理室を活用することを提案していくことは大切かもしれないですね。

○ 白河委員：あと、法律的にこれは貸せないとか、土日は無理とかいろいろあると思うので。

○ 齊藤委員：そこをどう叶えるかですよ。

○ 白河委員：セキュリティとかもたぶんいろいろあると思うので。

○ 平井委員：この6ページの所の子育てを応援する社会の実現という項目が立っているじゃないですか。自治体としての非常に大きな悩みが、最近マスコミなどでも放映されたりしますけども、保育所をつくるのに地域での反発を食らうという、この社会状況というのは、非常にこれが全く逆行していて、保育園を誘致したいと。でも、子どもがうるさいから保育園に来てもらっちゃ困るみたいな、保育園ができたとしても、その保育園の園長先生ができるだけ外に迷惑を掛けないように声は出すとか、お散歩は控えろとか、そういう社会状況をどうやって変えるかというのは非常に悩ましいことであって、子育てのアンケートを採っても子どもを産んで育てることに対する地域からの目というか、あまり感謝されていないみたいな、そういう反応というのが子育て世代からはあったりするわけですよ。

ここをそう簡単に意識を変えるというのは難しいのだけでも、これは正に人口問題から言うと実は切実な問題で、歓迎されていないみたいな、そういう社会のあり方というのをどう変えていくか。例えば、たまたま僕は北海道で「君の椅子」プロジェクトというのをやっている自治体の事例を知って、それは正に小さいまちだから、子どもが生まれたら地域みんなでおめでとうとやって、花火を上げたり、それは君の椅子とって、その人のためだけの椅子をプレゼントするという、北海道の大学の先生が始めたのですが、それを地域ぐるみでやっているのがあって、やはり仮に予算措置ができるのだとしたら、子どもが生まれたことに対してどうすれば地域もおめでとうという何かをちゃんと発信してあげるみたいなことは、本当はお金があったらやりたいなと思ったのです。時々自治体で子どもが生まれたら出産のお祝いみたいなものをやったりする事例も地域においては残っているのですが、それをもっと本当にちゃんとみんなにシェアしていけるみたいな、そういうのは必要かなという。

○ 齊藤委員：地域で育てる、みんなで見守る気持ちが大切ですね。保育園の場合には、どうすればいいのでしょうか。うるさいと言われることもあるので。

○ 平井委員：逗子でも来年4月にオープンしますけども、地元の説明をかなりきめ細かくもう神経を使ってやって、保育園ができれば車がいっぱい来てみたいな、道路をちゃんと拡幅しますとか、かなり準備して、それでようやく受け入れてもらっているという感じですか。

○ 白河委員：近所の人に遊びに来てもらって一緒にイベントとかをするしかないですね。

○ 平井委員：できたらいいですね。

○ 白河委員：よく知っている子どもの声はうるさくないとよく言うじゃないですか。知らない子どもの声はうるさいけど、知っている子どもの声は、「ああ、誰々ちゃん、元気で

やっているね」になるみたいなことは少しあると思うのですよね。

○ 齊藤委員：行政的なアプローチを考えると、その園と地域とが密になれるようなシステムをつくることですね。

○ 白河委員：でも、本当にご病人さんがいて寝ているからみたいな所は、それこそ二重サッシとか、窓を補助してあげるとか、そういうことしかできないのかなと思うのですよね。

○ 平井委員：なかなかそこまでは。

○ 石本委員：反対する世代の年代とか、どういうところですか。

○ 平井委員：やはり子どもの声が聞こえなくなっていますから、そういう中で静かに暮らしていた、割とご高齢の方なんかも困るという反応がどうしても出ちゃう。逗子の場合にはたまたまそういうのがなかったの、うまくいったのですけど。

○ 石本委員：保健所で実習しているときに保健師さんがおっしゃっていたのは、そういった何らかの子どもがうるさいとか、電話がかかってくる。そういうクレームをおっしゃる方というのは、何らかの別の問題があるのだと。だから、独居であったり、孤独であったりとか。だから、そういう電話が来たときは。

○ 白河委員：傾聴する。

○ 平井委員：その人を支える。

○ 石本委員：その人が何か問題があるのかもしれないと考えていかないと、「うるさい。わかりました。じゃあ、防音にします。」とか、そういうことじゃなくて、多分何かあるのだと思うのですよね。

○ 平井委員：その人にも手を差し伸べるということですね。

○ 石本委員：そういうことです。その視点がないと、保健師はできないよという。

○ 齊藤委員：そういう所にサポートがうまくいけば、そういうのはなくなってくるかもしれないですね。

○ 大橋委員：白河委員が最後の所で、生まれている子どもを社会で育てるというところについて、ご発言をされていたのですけれど、すごく大切なことだと思います。ハイリスク家庭の支援とか、シングルマザーにとって優しい県にという取組みをやったらと言われ

たのですが、社会的擁護を必要とするお子さんをしっかり周りでサポートするような事業も大切。県がやっているあすなろサポートのような、そういう事業をもう少し進めたいなと思います。

○ 白河委員：こここそは、予算が付くというところなので、まさに民間というよりは、県ですよ。

○ 齊藤委員 がんばっていただいて。

○ 白河委員：県ができることと、民間活力を高くすることと、やはり分けていかないと、なかなか。

○ 中谷総合政策課長：確かに社会的養護を必要とする方々はいます。里親しかり、日本はなかなかそういう制度自体をご理解いただいていない方が多いので、まだ割合として高くないのですが、そういった方々を増やしていきたいですね。

あと、10代、学校を卒業された後のフォローというのも大切だということで、あすなろサポートセンターとか、そういった所ができていますので、そういったところは取り組んでいきたいと思っております。

○ 大橋委員：是非取り組んでいただいて。

○ 平井委員：県と話していくと、教育を握っているのは県だから、教員のね。

特に神奈川県は教育費が高い。というのは、結局やはり公立と私立で比較して、やはり東京、神奈川というのはどうしても私学に流れる率が非常に高い。だから、小さい頃から塾に通わせて、中学受験して、高校、大学と、間違いなく公立よりも私学ではないと東大、早慶には入れないという社会になっていて、そこが正に学歴神話がまだ根強く意識の中に残っているわけですよ。

ただ、実態社会はそうかという、実はそうじゃないということを行っているのだけでも、そこはもう避けられない、やはり意識の変化がなくて、だから結局、教育費が高から子どもを2人目、3人目となると厳しいというのが現実なのです。だから、本当は予算に余裕があれば公立の教員をいかにして手厚くなり、あるいはスクールカウンセラーとか、あるいは特別支援のそういう先生とか、どこまでそれをできるかというのは教育費が高くて子どもを2人目、3人目を産めないところを本当は手厚くできたら、理想なのですが、それは県が、なかなか財源が厳しいので、そう簡単じゃないのですけども。

○ 桂委員：でも、地方創生予算ですから頑張ってください。

○ 齊藤委員：そうですね。中ががんばっていただいて。

○ 平井委員：逗子はその意味では僕はがんばっているんで、スクールカウンセラーも市

単で2人付けているし、あるいは特別支援のための教員も常勤、非常勤を付けていますから、そこは自分なりには意識してやっているのですが、そこは多分子どもの数からかなり直接的に相関関係のある教育費の負担ということね。あとは学校教育の質の向上というのはありますね。

○ 齊藤委員：県にがんばってもらって、是非。ベースになるものだから。

○ 白河委員：県に予算をしっかりと使っていただきたいところと、あとは民間の活力を使いやすくする。お金があつて工夫と両方あるといいですよ。

○ 齊藤委員：言い足りないことはないですか。いいですか。まだまだあるとは思いますが、時間になりました。あとは事務局に整理していただいて、お願いいたします。あともう一回は分科会があるのですね。

○ 中谷総合政策課長：次回は分科会という形ではなく。

○ 齊藤委員：もうすぐ最後のまとめに入りますが、10月に地方創生推進会議がありまして、10月21日水曜日だそうです。時間を確保していただければと思います。いろいろご意見をいただいて、ありがとうございます。これで分科会を終わりにいたします。

○ 中谷総合政策課長：今日いただいた意見は今まとめていますので、次回ご報告をして、それを全体でまた議論していただいて。

○ 齊藤委員：10月21日。

○ 中谷総合政策課長：はい、10月21日です。

○ 平井委員：まとめるのも大変だね。

○ 中谷総合政策課長：そうですね。いろいろとご意見をいただきまして、ありがとうございました。

【第4分科会】テーマ：活力と魅力あふれるまちづくりを進める

○ 室田委員：じゃあ、すみません。改めまして、どうぞよろしくお願いいいたします。私、大役で司会ということで仰せつかりましたけれども、東京都市大学の室田と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

どう進めましょうか。まず、皆様方を簡単にご紹介された方がよろしいですか。席が遠かったような感じもいたしますが、あまり時間もありませんので、簡単にお名前ぐらいの自己紹介を少しいただければと思います。そうしましたら、タパ委員から、お願いしてもよろしいですか。

○ タパ委員：おはようございます。かながわ国際交流財団に勤務しております、ネパール出身のジギャン・クマル・タパと申します。大学のときから日本にいました。そのまま神奈川県に勤めて、今こうして呼んでいただいたので、どのぐらいのことができるのか分かりませんが、一緒に勉強したいと思っておりますので、よろしくお願いいいたします。

○ 関委員：横浜国立大学で社会保障法を担当している、関と申します。高齢者の問題を特に研究しておりまして、それを法的観点から行っております。よろしくお願いいいたします。神奈川県に住んでいます。

○ 富田委員：おはようございます。神奈川県町村会副会長という立場で出席をさせていただいております。湯河原町長の富田と申します。よろしくお願いいいたします。町村会の充て職的な立場ですけれども、現実的には地元湯河原のことを中心に、何か参考になったり、また、我々もヒントをいただけたらという思いです。ちなみに、高齢化率がもう 36%という、県下で一番高い地域であります。是非一つ、そんな立場から皆さんといろいろ勉強したいと思っております。よろしくお願いいいたします。

○ 平位委員：おはようございます。京浜急行バスで社長をやっています、平位武と申します。京浜急行電鉄の役員もやっていますのですけれども、主に9割以上はバスをやっております。バスはやはり中にもありましたけれども、バリアフリーの一番の乗りやすい乗り物じゃないかと考えていまして、高齢者人口がどんどん増えていますので、その中でいかに生かせるか、そんな視点からと、やはりまちに活気がないと、どっちが先か分かりませんが、こういった動く手段をうまく利用して、まちを活気づかせていただかないと、まちが活気づくから動く資産がうまくいくのか分かりませんが、そんなことも考えていきたいと思っております。よろしくお願いいいたします。

○ 三崎委員：おはようございます。tvkアナウンサーの三崎幸恵と申します。大学時代に2年間、厚木に住んでいまして、就職してから横浜に20年近く住んでいます。仕事でも県内くまなく全市町村を回ったということもあって、各地域の特徴、目で見た印象というものはあるのですが、細かいデータ的なこととか、裏付けは特に知識もないのですけれども、感じたことをこの委員で生かしていければなと思っております。よろしくお願いいいたします。

○ 秋山委員：関内で秋山立花という、建築設計事務所の代表をしています、秋山と申します。建築の仕事以外にシングルマザー専用のシェアハウスのペアレントینگホームであるとか、あと、川崎で川崎ウェディングという取組みを行政さんと一緒にやらせていただいています。よろしくお願いします。

○ 室田委員：私、改めまして、専門は都市計画、まちづくりということでやっております。大学は、横浜市の都筑区にあります。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速ですけれども、分科会を始めさせていただきたいと思います。今回、事務局から目標について、特に基本目標4になるわけなのですけれども、地域特性を活かした、できるだけ神奈川らしい、神奈川ならではの独自の取組みに関する提案を何かいただきたいということを言われております。そういったことで、できるだけ深掘りをしていただきたいということで、一般論というよりも、神奈川ならではのようなことをできるだけ提案してほしいというご注文をいただいております。そういうことで、先ほど事務局からご説明はございましたけれども、それぞれ大体目安で3分から5分ぐらい、お一人ずつ最初のご意見をいただきたいと思いますところですので。

基本目標4ということで活力と魅力あふれるまちづくりを進めるというようなことで、これを具体化していこうということで、ページとしては8、9ページの所にまとめておりますけれども、それと併せまして、一番後ろになりますけれども、基本目標4で人口減少社会に対応したまちづくりを進めるということで、参考資料3はこれまでの発言内容等がまとめられているのかと思います。また、併せまして参考資料2の後ろの方で、基本目標4というものに対応した、将来推計とか、要支援、要介護者数とか、それから空き家の推移であるとか、インフラの老朽化というような辺りの図表が入っております。資料としては基本目標4に関わる所はそのくらいかと思いますので、その辺を参考にさせていただきながら、あらためまして1人当たり3分から5分ぐらいということでご発言いただければと思います。

では、すみません。順番なので、よろしいでしょうか。タパ委員、お願いいたします。

○ タパ委員：活力あるということなのですけれども、私自身は神奈川に長く住んでいまして、今は勤めているのですが、神奈川の特徴の一つが、一番に開港したという歴史もありますので、今、日本全国の中でも外国人留学生が特に住んでいるのが多いですね。私みたいに日本に残って神奈川でこの先やっていこうという人もどんどん増えていますので、そういった人たち向けに何か政策を打っていくことが、その人たちの雇用も生み出しますし、前回のときにもお話ししましたが、この地方創生の中でいろいろな人たちを連れてきて活力あるまちをつくりたいというのは全国どこでもやるはずなので、大きなパイの中の同じ所だけじゃなくて、いかに外から魅力ある人たちを呼んでくるかということは一つ考えた方がいいのではないかと思います。

特に神奈川県は今8,000人ぐらい留学生がいますけれども、高等研究をした後は日本に残る人は非常に少ないですね。大学院を出たり、博士号を取ったりすると、ほかの国に行ってしまうので、せっかくこの地域で活躍して、ここでいろいろなことを学んだ人た

ちが、彼らが持っているダイバーシティというか、そういうことをこの地域の中で生かしていただけるということを戦略的に考えないと、投資するだけ投資して学んだ後は出ていってしまうというのは世界のためにはなるだろうけれども、日本、あるいは神奈川のためにはあまりならないし、そういった観点から、より多くの外国人が、せっかくご縁があって神奈川県に留学して学んでこの社会の中でやっていけると、その人たちが英語や自分たちの母国の言葉、あるいはその国と神奈川の中小企業とのビジネスパイプとか、そういった意味ではその先の展開は非常に大きくなっていくはずなのですけれど、行政もそこまでフォローはできていませんし、大学とか、そういう機関も教えるところまでしか面倒は見ないので、その後はもう個々人の判断になります。

私は仕事柄いろいろな所に行きますけれども、結構留学生というのは資源として考えることが多いのですが、日本は支援だから、留学生には住んでもらうためのサポートとか、奨学金だとか、そういう支援ばかり。それも大事なのですが、その後、留学生は地域資源と、地域に密着した、新たな地域の人たちと何かが生まれるような関係で見ているような仕掛けができればいいなと。留学生にフォーカスした発言になりましたけれども、以上です。

○ 室田委員：ありがとうございます。留学生を資源と生かした地域づくりということで、こういう支援がいいという、これまでのご経験の中で何かお考えになったことはありますか。

○ タバ委員：例えばオリンピックで外国語とかありますけれども、留学生がその地域で英語を教えるとか、あるいは留学生の目線で、例えば留学生がいろいろなフィールドに行って、彼らがこの神奈川の魅力をどう見ているか、イスラムの文化圏から見たらどんな感じかとか、そういうモニターツアーみたいな、よくある話ですけど、それを具体的に日本語や英語ができる外国人の目線から見ていただくと書いていただくというプロジェクトがあると、それを彼らが自分の言葉で発信するということもできますし、そうすると、この神奈川という地域、日本人がいいよと言うよりも、現地の人がそれを見て、現地の言葉で見られるというプロジェクトになっていくと、人を引き付ける力にもなっていくのではないかと思います。

○ 関委員：何点かあります。まずは、前回まとめていただいたものに載っていることとの関係でもお話したいのですが、ここで4の所は項目が（1）しかない。活力と魅力あふれるまちづくり。ほかの所を見ると、大体（1）、（2）とあるなか、それはバランスが良くないのではないのでしょうか。見かけの問題だけではなく、こういう目標はそれを提示することによって多分県民への伝えやすいメッセージとなるので、どういう見出し項目を作るか、多分そこがフィーチャーされる所なので、そこをやはり明確にしていくことが必要だと思っています。中身を見てみると、上の所の基本的方向の三つはインフラ整備の話なのですが、一番下に今回挙げていただいたのは高齢者の話です。活力と魅力あふれるまちづくりの中身を見ると、インフラ整備の話ともう一つあるのは、どうコミュニティーをつくるか、どう人と人との交流を図るかという人の話です。そこで、インフラ

の話とコミュニティーづくりという二つに分けて整理して、こういうまちづくりがいいのではないかということを示唆してはいかがでしょうか。単に列挙されていると何となくいい政策だとは思っても、我々も頭でビジョンが描けないので、この二つを推進しているのだという形に分けていくといいのではないかと考えています。

次に、自分で議事録を見ていて、私の話し方が分かりづらいので伝わっていないかと思ったのですが、前回、何を思っていたかを再度述べます。もちろん、人口減少社会を食い止めるための方法は非常に重要なのですが、現実には人口減少社会になることは、ある意味、日本全体的に明らかです。そこで、人口減少社会になっている中で、どれだけ幸せな社会をつくっていくかということを中心として考えていく必要があります。今までは人口がどんどん増えていく、どんどん経済成長して、男の人中心で働いて社会の活力が上がっていくという状況を受けて、もう何百年も日本では政策が創られてきました。けれども、初めて人口減少になって、減じた後にどういう社会づくりをしたらいいかというビジョンが多分日本全国でも見えていないし、ここでも見えていないのです。もう減少していくことは明らかなので、人口減少社会での住みやすい社会、どんどん富を増やして発展していくというよりも、人口が減るけれども、その中でより豊かな、例えば女性、高齢者、障害者も住みやすいようなゆったりした社会というものが、また別にあると思うのです。どんどん富を増やしていく以外の幸せというものはたくさんあって、ある意味、ヨーロッパは少しそういうものを求めている形になっています。もう少し、人口減少社会を前提に、休みやすいとか、人との交流がしやすいという点を目指したまちづくりとか、コンセプトを掲げていくという方が現実的です。これが新しい社会づくりとして必要であるなか、神奈川というのは横浜市という大きな都市の部分を持っているとともに、農村的な部分も双方持っている県なので、神奈川が人口減少社会にあった社会ビジョンを示唆することができれば、それこそ日本全国に向けた先進的な取組みを示せます。そういった意気込みで、日本はそういうものを目指していったらいいのではないかなということを示したかったのが、前回の会議についてです。

具体的な中身なのでありますが、まちづくりについて見てみます。例えば、東神奈川では、東高島駅北地区の開発が始められようとしていまして、大きな高層マンションが建ったり、結構広い地区で新しいまちづくりをしようという話が出ています。その計画にあたって、横浜市は出てくるのですが、神奈川県は姿は見えてきません。そこは神奈川と横浜の関係の難しいところではあるとは思いますが、やはり横浜市も神奈川県の一部ですので、そういった新しいまちづくりをするときに神奈川らしさをもっと入れていこうという姿勢が、なぜないのだろうと思います。確かに計画には、大きな、国がつくっている地域包括ケアを推進しましょうとか、そういった図は出てくるのですが、もっとより具体的な、例えば神奈川でそういった新しい土地開発をするのであれば、こういうことをもっと盛り込んでほしいというようなビジョンが見えてきません。神奈川でも、デベロッパーさんに影響力を及ぼすような、具体的な推進をしてほしい点を示したビジョンを明確にし、提案していったらどうでしょうか。今回の地方創生会議の提案も、具体的に進められているまちづくりに影響を及ぼしていかないと、何となく絵に描いた餅になってしまうので、それをしやすいようなことができたならなと思っています。

高齢社会において推進する仕組みの一つとして、CCRCが今後検討する取組みの5ペ

ージに入っています。CCRCというのはリタイアメント、つまり退職者コミュニティのことで、アメリカで結構ある、昔から利用されているコミュニティです。皆さんご存じかしら。少し説明したほうがいいですか。

CCRCは、高齢者が住むコミュニティで、例えばフロリダとか、カリフォルニアとか、アリゾナといった温暖な地域によくあります。高齢者施設一つではなく、その敷地一帯がコミュニティになっているのです。その敷地内に、元気なときに住める住宅があって、もう少し体が弱ってきたらサポートが入るような住宅に移り、もう少し弱ったら今度は老人ホームに入って、もう少し弱ったら病院に入ることができます。それが全部一つの敷地内にあり、中に教会とかもあるのがアメリカなのですけれど、最後亡くなるまでずっとこのコミュニティ内でサポートするのがCCRCです。コンティニューイング、つまり継続的ケアで、ずっとそこでケアも含めて提供されます。

また、だいぶ年を取ってから行くと、そこでは単に亡くなる直前に住むという話になるので、60代ぐらいから移り住んで、若いシニアが地域のコミュニティをいろいろと活性化させて、80代とか、90代のシニアをサポートしながら、お互いそうやって順繰りに支え合うというコミュニティもあります。

それを日本につくるというのが、地方でいろいろと進められています。違う所もあるのですけれど、そのまま持ってくるという話があり、それをできる所もあるけれども、あまり合わないのではないかと考えています。発想を転換して、地域そのものをCCRCにするというと思うのです。例えば、一つの地域の中に病院、老人ホーム、いろいろなものがあるなかで、地域包括ケアという形を進展させ、より連携していけば、その地域をCCRCにすることができると思います。そのCCRCの特徴は何かというと、実は食堂なのです。真ん中に食堂があって、毎回そこでみんなご飯を食べる。お昼に一緒にご飯を食べることになっていて、もちろん食べたくないときは当番に、今日は行きません、と言えいいのですけど、それによって、安否確認もできます。それから食事をしながら会話をしたり、例えば、今週は手芸サークルをするので来てくださいとか、そういうアナウンスをしたりします。人は話をすることでコミュニティの構築が進むと思うのですけれど、そういう場所があるのが非常に重要です。日本でも、もちろん例えば地域包括ケアを進めるときに、サロンみたいなものをつくったりしています。お茶を飲みながらコミュニティを形成しようと。ただ、サロンに行くのは女性ばかりで、男性はなかなか行かないといった問題があります。でも、食事は男性でも取らなければならないので、そういう意味で、実際食事を取れる場所を中心とした、そういう地域づくりで、日本に合ったやり方があると思うのです。そういうのをもう少し神奈川県でも進めていき、その地域でシニアがよりリーズナブルな値段で食べに来られる場所を作ってはどうか。また、例えば地域の電気屋さんとも提携して、うちの電気が壊れた、電球が交換できないといった時に、毎回電気屋さんにお金を払って来てもらうのは結構大変ですけど、ここに電話すればいつでも替えに来てくれるよ、みたいな、例えば会員制の高齢者の使いやすいサービスを地域で組み合わせて提供するのは。いろいろと工夫できると思います。そういう取組みを進めていくなかで、そこにはシニアだけではなく、まち全体を創出する形で、若い世代とも交流できるような仕組みを作るのです。そういったビジョンをつくって行って、日本の中でも新しい取組みをしてはどうでしょう。今ある物を使っていくわけですから、そんなにコ

ストも掛かるわけでもなく、予算の関係でも少しはやりやすいのかなと思います。たくさん話をしましてすみません。取りあえず以上です。

○ 室田委員：ありがとうございます。いろいろお話しいただきましたけども、後でまた少し議論をさせていただいたほうがいい観点がいっぱいあったかと思いますけど、それについては少し関心があって、引っ張り込まれておりましたので、またもしできましたら後で少し時間をいただければと思います。

そうしましたら、すみませんけども、富田委員、お願いいたします。

○ 富田委員：先ほど自己紹介させていただきましたけども、今、行政の長という立場ですけど、私はもともと民間人で今の立場になっていますので、どういう意見を述べたいのか考えろというのは、非常に難しいという本音があります。

これそのもの全体、この地方創生そのものを全く否定するつもりはありませんけども、国がもっと早くから実はこういう状況は予想もできていたはずだと思いますし、批判するつもりはないのですけども、急激に刺激を与えて世論を誘導しているような印象があって、なぜこういうことを申し上げるかという、やはり繰り返しののですけども、湯河原の状況というのは高齢化率 36%という、神奈川は今回の人口シミュレーションや将来像を見据えて、県全体の高齢化率が 36%を迎えるのは、確かあと 20 年後ぐらいというようなシミュレーションだと。その状態にも既にあるわけですよね。

そういった中で、どういうふうにしていくかというのがあるわけですが、子育ての環境もそうですし、いろいろな局面で考えていく中で、今の関委員のお話にも少し触れるのですが、やはり健康寿命日本一を目指すぞ、みたいな、改めて高齢化率の高い状況をしっかり受け止める、そしてまた、環境も自然も非常に豊かな所ですので、逆に言うと、C C R C という今のお話を聞いて、それに似た理屈というか、意外と湯河原に移り住む方々は平塚から横浜のエリアだと思えるのですけども、働いていた方々がマンションを求めて、最終的には終のすみかにするという人の流れはあるような感じはするのですね。

しょせん小さなまちですので、駅前周辺にこの 10 年間ぐらいで約 200 室のマンションができたのですけど、これは意外とぱっと売れちゃったのですね。まちの中の話で恐縮なのですが、25 年前のいわゆるバブル期には温泉観光地のエリアに大きなマンションができて、これはどちらかというリゾートと投資的な感覚で売れたわけですね。こっちは空きが出てきていますけども、駅前にできたマンションというのはぱたぱたと売れたわけですね。恐らく想像なのですけども、横浜、東京、ここへ行くのにも多分リタイアされた立場、また、例えば 1 週間の中で 3 日間だけ東京へ行けばいいとか、横浜へ行けばいいという方々にとっては J R 東海道線しかありませんけども、やはりそういう地域としては選ばれているなという中で、高齢者対策をしっかりと進めるといって、これまでもやっているのですけども、公園体操であったり、交通機関の方がいらっしゃいますけども、悲しいかな、やはり交通機関も経済が縮小していきますから、バスがやる。少し話がまた飛びますけども、30 年ぐらい前にさかのぼりますと、少し山あいの所が開発されて、そこに皆さんがうちを求める。その人たちは、自分たちが交通弱者になるなんて全く考えてなくて買う。でも、今実際、車を運転することも怖い。じゃあ、どうやってまち場まで出てきて買い物

するの、と。経済的にある程度余裕のある方はタクシーを使って買い物に来るわけですが、実際問題、そういう方ばかりではない。そんなこともあります。

もし神奈川県全体が 36%になるのではないかなと捉えていただけたら、この話もいいのかなと思いますけども、そういう部分で人口シミュレーションも湯河原町もどうにか出したのですけども、国が誘導する 2.07 の出生率に向かつての誘導しようとしているものと、やはりまちの状況を反映させながら考えていくと、最終的に出た結果は、国が 2.07 の出生をといるのを掲げていますが、湯河原はやはり 20 年遅れますね。そういうシミュレーションを決めました。これは現実です。生まれてくる子どもさんの末端行政としては 1.18 という現実がありますので、現実を無視してはできませんので、国から 20 年遅れ。神奈川県が 2.07 の目標を掲げたシミュレーションから言うと、10 年遅れて、これが多分国、県、市町村の実態だと捉えていただければと思います。決して泣いているわけでもなく、弱気という意味でもなくて、それが一つの結果と今出てきております。

そういう中で何をすればいいかというのは、一個一個取ると本当にいろいろあるんですけど、先ほども沖縄に移住する人が多くなったり、今の日本人はやはりどうしても仕事に対して真面目過ぎたりとか、きちんとやり過ぎる。それは大切なんでしょうけど、やはり人間として本質的な本能の部分で本当にそれでいいかという、なかなかそういう感覚で生きているというのは多分子どもさんを生み育てようとか、どうとかなるかという、真面目過ぎて、不真面目がいいというわけではないのですけど、やはりそのバランス感覚、仕事と生活のバランスだけじゃなくて、ある意味本能とか、人間の本質的な部分のバランスが崩れている中で、どうにか生きていこうという日本人独特の勤勉さがそこで綱引きが起きちゃっているのかなという、これはあくまでも私の主観なのですが、ですから、これはやはり国全体でもう少しぼんやり生きていいのかなというような誘導も私は必要だと思いますし、そしてそこに県下の中で横浜という大きなエリアがあって、そして我々の町村というものは決して不便な場所でもありませんので、お互いに地域性の役割分担みたいなものがうまく描ければ、県全体の中でどうにか、そういうのは町村部において、特に郡部においてはそういうものの受け皿みたいな、必ずしも都市化を進める必要もないと思いますし、ただ、交通機関だとか、いろいろな部分の元気な高齢者に対するサポートが現実的に、そして経済負担もない中でどこまで現実的にできるか、こういう部分になるのかなと。非常に大きな話になって恐縮なのですが、この地方創生を考えるとやはり最終的にはそこにいつもいつてしまっ、一個一個は別としてそうになってしまうと。ですから、向こう 5 年の中ではこういうことは難しいかもしれないけど、やはり 30 年後を考えたときにそういうような方向性を持っていく絵が描けなきゃいけないのかなと。少し総論的な話で申し訳ないのですが、私はそういう考え方で。

○ 室田委員：ありがとうございます。でも、多分日本の場合は、受け皿がワンパターンしかなくてということですよ。ですので、そういう意味で真面目過ぎて、広がりがなく、結果的に少し落ちこぼれる人も世の中に今少し増えて引きこもりの問題とかがありますので、そういうところにもつながってきたりということもあるのかなと思ってはいましたけれども、どうもありがとうございます。

○ 平位委員：私は横浜市に来て20年、その前は東京の目黒にいたのですね。それで感じたことが、神奈川県で最初の10年間は上大岡にいまして、その後、今は金沢文庫に住んでいるのですが、いわゆる町内会から自治会という、それがものすごい活発だと思って、東京の目黒があまりにも不活発なのかもしれないですけど、特に仕事に結び付いてしまうのですが、例えばバス路線をつくる時に我々が一番頼りにするのは、実際、今度は金沢文庫でも実証実験をやるのですが、やはり町内会なのですね。それで、もちろん個人、個人が直接、「あそこにバスを引いてくれ」と電話がかかってくることもあるのですが、やはり町内会の具体的に金沢文庫ですと、片吹という地区があつて能見台駅の近くなのですが、その町内会の方がやはりこうやって意見をまとめてきまして、聞いてほしいと。それでアンケートまで採ってきまして、例えばここにバス停が欲しいとか、そこまでするのですね。私どももそういう意見があれば、もう真摯に対応できまして、例えばほかの浦賀とか、そういう所でも実際町内会の方が動いてくださって、バスが走った例が幾つもあるのです。

それから先ほど冨田委員がおっしゃっていましたが、やはり最初は若いから、「バスは入るな」と言うのですね。バスなんか絶対反対と立て看板を立てるのですよ。ところが、20年も経っていきますと、これは六浦の近くの話なのですが、「バスを入れてください」と、昔は絶対バス反対と。やはり最初は絶対交通弱者にならないと思っているのですよね。ところが、30年しますとだんだん足が痛くなってきたり、それから運転できないのが一番痛いのです。そうすると、絶対欲しいと。

その中で、私どももどんどん町内会に行つて意見を聞かなくちゃいけないのですが、今、町内会というと、もう土地の名士の方が連合町内会の会長をやっているという感じはあるのですが、そうじゃなくて、うまく町内会を生かして、バスは本当に一例なのですが、先ほど関委員がおっしゃった、CCRCのようなあんな感じのことしかできないけども、思ったより町内会は力があるのだなというのは私の率直な印象なのですね。たまたまバスに特化しちゃうのかもしれませんが、それをもっと生かしていくのがいいのかなと。

たまたま今日はテレビで見たのですが、これは京都の話なのですが、同志社大学さんでしたかね。大震災等ありまして、いわゆるそういった震災対応、危機対応のサークルというのができて、そういう方が地元の消防団にどんどん入って、消防団も今2割、3割減っているのですが、それがまたそういった若い人が入って活性化してきていると。今ちょうど関心が地震ですとか、いろいろございますけども、自然災害、人災も含めた危機管理に特化しつつあるので、その辺をうまく大学ですとか、学生さん、やはり地方創生は必ず若い人が入っていますので、そういうのをうまく生かしていかないかなと。例えば、今の既存の町内会にしても消防団にしても、素晴らしい組織だと思うのですが、正直言って、今あまり活性化していないような気がします。むしろ衰退していますけども、それをうまく生かしていかないかなと、そんな気がいたします。

あと、これは全く個人的な感想なのですが、横浜市に住んでいまして、県じゃなくて申し訳ないのですが、この中に横浜市の方はいるかどうか分からないのですが、横浜市歌があるのですね。それは小学校で歌って、中学校で歌って、高校で歌って、ものすごい。ちょっと会うと、「横浜市歌、知ってる。」とか言って、ものすごいアイデンティティーが

あるのですね。私もびっくりしました。私は妻が金沢文庫なのですね。そのご両親も金沢文庫で、みんな知っているのですね。もう会社の者も、例えば北は鶴見から南は金沢八景までの人はみんな知っているのですね。酔うと高らかに歌い出したりするのだよね。神奈川県に住むアイデンティティー、神奈川県民歌というのがあるのかどうか、私は分からないのですが、すみません。何かそういうのがあれば、何かのときに利くのかなと、そんな気がいたします。

○ 室田委員：ありがとうございます。確かに横浜市の町内会は、私も大変活発だと思っているところがいっぱいある所で、確かにそういうことをもっと生かした。でも、大変なことあるみたいですけども。

そこに若い人がまた入ってくるというのも大変重要かと思えますし、大学などでも、それこそ大学で今ちょうど地域インターンシップみたいなものを立ち上げようかというようなことをやって、うまくいくかどうか少し分からないのですが、ちょうど何人かの人と一緒に始めたところでもあるのですね。本当に大学との交流なんてことも、おっしゃるとおり、あるかもしれませんね。

あとは、その地域のアイデンティティーとなるようなものが神奈川県であるかどうかということで、何かそういうものはあるのでしょうかね。

○ 平井政策部長：すみません。なかなか浸透しないのはじくじたる思いのところなんですけど、県民歌はちゃんとありまして。

○ 平位委員：申し訳ございません。

○ 平井政策部長：「光あらたに」というのですが、来庁者もあまりいないのですが、昼休みの終わりの時間に必ず毎日流しています。恐らく横浜市歌は、小学校のうちから歌わせるので、それでずっと長く住み続けているとそれが公立に行けば小学校も中学校も、体の中に染み付いちゃうのかなというところですね。多分そういったところの違いがあるのではないですかね。

○ 三崎委員：私は少し事前に資料を拝見していて感じたことをお話したいと思うのですが、既に意見が出ているように、やはりこの項目に関して、インフラとコミュニティーで分けたほうが良いというのを感じましたし、さらに県全体で一つの方向性は無理な話だなというのをすごく感じるので、やはりもっとエリア別の細かいデータも欲しいですし、それに即してエリアごとの目標を設定していかないと、多分これはもう一つ一つ地域の魅力も特色も違えば、抱えている現状も違うという中で、こういう方向性でいきたいと思いますとぼんっと一つ出してもなかなかそれは実行力がないのではないかなと感じています。

そのコミュニティーということに関しても、やはり既に住んでいらっしゃる方々のコミュニティーをどうしていくかという部分と、あと新たに呼び込む部分でどうしていくかという部分でも分けなくてはいけないところも感じますし、その目標をつくっていく上でどうしても空き家対策とか、いろいろなキーワードが出てくるのですが、いかんせん

データが県全体のデータになっているので、一人暮らしの高齢者の世帯数も恐らく県の中でどこが多くて、かつ、その方が持ち家で住んでいらっしやって近い将来に空き家になるであろうというのも分かれば、それをどう対策を進めて活用できるかという話にも目標設定として浮かんでくるかもしれないのですけれども、あまりにも全体的な数字を基に考えなくてはいけないというのが少し厳しいなというのを感じながら、この資料をいただいたときに見ていました。

今お話を伺う中で感じたのは、CCRCというお話が出たのですけれども、今後検討する取組みの中の幼老複合施設ですとか、自治会や町内会について、もしかしたら日本型CCRCというところでこういう形の新たなケースというのを提案していくというのは一つ、この分科会でできるのかもしれないなと感じながらお話を伺っていました。

○ 室田委員：数字が1本で分かりにくい所があるなと私も思っていたところなのですが、住んでいる人と新たに来る人を分けるというのは大変重要な視点かなと、それをお伺いしましたが、これをもし後で少し時間があれば少し皆さんとディスカッションできればいいかなと思います。そうしましたら、その次、秋山委員、お願いいたします。

○ 秋山委員：じゃあ、私からは二つ。空き家についてと、あと自治会について、お話をしたいなと思うのですが、まず空き家対策で、日本全国どこでもあるのですが、まず考えなければいけないのは空き家にはつぶしていい空き家もあるのですね。日本の建築ストックは実は結構貧弱で、つぶした方がいいものもあるのですよ。なので、それをまず、この建物は残すべきなのか、残さないべきなのかという議論というのもしっかりとしないか、単純にそれを生かすというだけではなくて、例えばある古い家を壊しちゃって、そこを地域の人たちが使える畑にしちゃった方がよほど地域に対していい影響を与えたりすると思うのですよね。なので、建築物として残すのか、あるいはその土地をどうやって活用していくのかということも含めて、考えていかなければいけないのではないかなというのがまずあると思います。なので、いろいろ空き家になっている理由というのは様々で、おじいちゃん、おばあちゃんがもう施設に入っちゃって帰ってくることはないのだけど、生きての間はつぶしたくないとか、貸したくないという理由もあって、空き家になっている例はすごく多いので、一筋縄ではいかないのですけれども、ただ単にそれを残して活用していくというだけではなく、つぶす議論というのもしていった方がいいかなと思います。

あともう一つは自治会についてなのですが、私たちの年代からすると、やはり自治会は少し遠いのですよね。町内会とかも。やはり共働きをしていると、もう既に関わる時間がないのですよね。結局、ある特定の人たちのものになってしまうというのは、間違いなくそうで、その人たちが地域のことを考えるというのもいいのですが、そうじゃなくて、小学校区くらいの単位でそのエリアを専門にエリアマネジメントしていくという、新しい職業をつくって行って、本当に人と人が触れ合えるエリアをどうやってマネジメントしていくのかというのを考えていけるようなものを自治会なのか、あるいは自治会と代わる何かなのか、というのはあると思うのですが、しっかりと議論できるというか、行動できる人たちを職業として成り立たせるというのが今後絶対に必要になってくるので

はないかなと。

その人たちが地域の人たちとつながっていくことによって、例えばその人たちがハブとなって、「あそこのおじいちゃんだったら、少し子どもを預かってもらえるよ」とか、そういった、そこに住んでいる人たちの住民間のコミュニケーションの促進であったり、あるいはそういった空き家も、この空き家をどう使っていくか、そういう議論ができるような新しい職業をつくっていった方が、特にそれは。例えばですけど、マンションに住んでいると管理費を払うじゃないですか。だから、その管理費、その地域に住むのだったら、その地域に住むための管理費を払って、それで雇ったり、税金を使わずでもやれることはあると思うのですよね。そういった民間の力を生み出していく方向ができないかなというのはすごく思っています。

○ 室田委員：ありがとうございます。後半の小学校区のエリアマネジメント、私も実はそういう本を出したところなのですね。コミュニティーマネージャー、ドイツでやっているとところなのですけど、そういうのも浸透していったらいいなと実は私も思っていました。

空き家対策も資源としてそもそも活用できるのかというようなことで、それをしっかりと見極めろというようなお話かと思えます。よろしいでしょうか。

○ 平井政策部長：はい。

○ 室田委員：ありがとうございます。

そうしましたら、一通り皆様からお話をいただきましたけれども、かなり面白い、あるいは大変重要な視点をいただいているかと思えます。さらにこれについて少し意見を述べたい、あるいはディスカッションしたいということがありましたら、少しおっしゃっていただけるとありがたいなと思えますが。

○ 富田委員：今、秋山委員のお話で、いわゆる必要のない空き家を壊すと。これはもうご専門で分かると思うのですが、これは本当に県の方も国に向かって、固定資産税が。

○ 秋山委員：そうなのですよ。

○ 富田委員：地方税の固定資産税の問題で、現実的におうちを持っていた方が一応固定資産税は安くなるというような、非常に時代に合わない発想を変えるしかない。これはもうご存じだと思うのです。しかし、そこをやはり県が国に、要はその方が土地の固定資産税が安く済むのですが、壊してしまうと土地そのものの固定資産税が上がってしまうというような部分もあって、もちろんそれだけではないと思うのですが、例えば湯河原辺りでもやはり30年、40年ぐらい前には土地を守る、首都圏でご商売やお仕事をされていて、向こうにお別荘を持つというのは一つステータスみたいな感じだった。今はその後継者の方々が、親の別荘を要らないと言う。要は価値観の違い。都会の空き家とは少し意味が違うのですが、空き家条例を作って、やはり危険もありますので、国も今そういうふう

に動き出しましたけども、今おっしゃったように、まちの中に有効的なスペースが生まれ
てくると、まち並みも変わりますし、高くするより横にという発想もありだと思います。
これは、やはり急に固定資産税の関係なんかの一つ大きな制度として考えてもらうとい
うのは、ありじゃないかなという気がします。すみません。

○ 秋山委員：いや、とんでもございません。あと、空き家もそうなのですが、みんな
で借りるというのをもっとしやすくするといいなというのは思っていて、例えば一つの空
き家を1人が借りたりすると、それだけで10万、20万と掛かってくるところを、そこを
100人で借りてみんなで使おうという議論がもしできれば、1,000円で済むということも
できると思うのですよね。やはりその空間をどうやって使っていくのかというのを、もう少
し地域ごとに考えることができると非常に素晴らしいなと思います。

○ 室田委員：もしあれでしたら、最初はインフラと人の話に分けたほうがいいのではな
いかというようなことがありましたけれども、まずインフラ、あるいは人、あるいはコミ
ュニティーでしょうかね。今、両方の話が出ておりますので、少し分けて議論をさせてい
ただいてもよろしいでしょうか。

そうしましたら、まずインフラの方でよろしいでしょうかね。

インフラについてということで、これまで空き家も一つのインフラでしょうが、実際活
用するとなると、ちょっとコミュニティーの話も入ってくるかもしれませんし、CCRC
の話もまずインフラ部分が必要部分もありますし、でも、それを実際にどう使い
こなしていくかということ、コミュニティーの部分もあるかもしれませんし、そう言いなが
ら難しいかもしれませんが、あるいはバスなどもどうやってうまく、多世代型というよ
うなことを考えた場合に、バス自体はインフラの一種かもしれませんけれども、使い方は
コミュニティーかもしれませんね。

○ 平位委員：ソフト的に見えますよね。

○ 室田委員：はい。留学生がといった場合も、留学生が何を具体的にどうやっていくか
というの、もしかするとインフラと両方あるかもしれません。実際、うまく分かれるか
どうかは分かりませんが、そんな話を皆さんでしたいと思いますが、どうしましょ
うか。

○ 平位委員：その前提なのですが、たまたまタパさんがいらっしゃって、ブータンが幸
福度ナンバーワンとか、世界一幸せな国というキャッチフレーズがあるじゃないですか。
タパさん、どちらでしたかね、ご出身は。

○ タパ委員：私はネパール出身です。

○ 平位委員：ブータンじゃなかったのですね。

- タバ委員：ブータンではないのですけど。

- 平位委員：でも、比較的近いですよ。

- タバ委員：そうですね。

- 平位委員：幸福度ナンバーワンというか、その辺は何かございませぬかね。私は、ブータンとネパールの地理的關係がよく分からない。何となくあの辺でヒマラヤの近くだなというイメージしかないのですけども、そこから見た日本像とか、何かあれば、少しこの話とは違うので、たまたま幸せとか、そういうことに関わるのかなと思って、何かあれば教えていただきたいと思うのですけど。すみません、突然で。

- タバ委員：本当に突然ですけど。

- 平位委員：申し訳ない。

- タバ委員：ただ、何をもって人は幸せかということは、日本とはまた全然違うのですよ。日本も戦後核家族化が進んで、日本の人たちが年寄りと一緒に住まないとか、住んでも2世帯住宅にして別々にご飯を食べるとか、そのライフスタイルが違ってきているので、その中で仕事とか、それにやりがいを感じて、年寄りを、祖父の面倒を見るというのは組織的にどこかの老人ホームでとか、そういったライフスタイルの中だから、多分比較しても意味がないと思うのですよ。だから、向こうは何が幸せと思うかという、お父さん、おじいさん、おばあさんとか、そういう人たちの面倒をみるのが幸せだと思ふから、なかなか私みたいに留学したり、海外に住んでいると、周りから見たら、うちの父は83なので、「一緒に住んであげられない。不幸だね。」と言われるわけですよ。だから、そこが国によってその核となるものが違うので、さっきCCRCの話で関委員から食堂があつてとか、そこに教会があつて、その周りにコミュニティーとおっしゃったので、私はその話を聞いて、日本がもし日本型のそういうのをつくったら、宗教の話をあまりしないし、信じているのかも知れないけど、それを表に出しちゃいけないし、だから、日本人の核となるものは何かというのは、私たちにも分からないのですよ。それが分からないと、コミュニティーというのはかなりうわべ的になっているか、それだけの付き合いになってしまうのではないかと考えていて、結構最近NPOとか、ボランティアで集まることも多いのですけど、お年寄りのボランティアというのは秋山さんのさっきの話にちらっと新しい職業をつくとあつたのですけど、あれが職業だったら若い人がいっぱい働けたのになと思うボランティアもいっぱいあつて、それだったら元気な年寄りがぐったりした後、あと何年元気かと、20年以上元気なのに少しボランティアで本来は職業でお金を払って、税金払ってしてもらった方が良かったものも、ただでやってくださるので、私が日本を見ていてあまり面白くないというか、もっと仕事にしてもらって、年寄りもいろいろいるので一概には言えないけど、例えばスポーツ施設とかを充実させて、年寄りはお金払ってスポーツやって元気になって、何でもただでやる。

この前たまたま新聞で、いのちの電話というのは全部ボランティアでやっていて、その応募は今全然減っていて困っていると書いてあったから、プロフェッショナルなことはもう少し仕事とお年寄りが充実するボランティアとは少し分けて考えないと、すみません、少し話が飛んじやいました。

○ 平位委員：私に変なことを、話を突然振ってしまったので、申し訳なかったです。すみません。

○ 秋山委員：インフラということで、是非平位委員にお伺いしたいことがあるのですが、僕はバスのインフラがすごく大事だなと思っていて、ただ、みんなが不動産を選ぶときは基本的に駅徒歩何分で、鉄道しか考えていないのですが、バスのどこのエリアか忘れちゃったのですが、駅があって、各地にバスのターミナルがあって、そこに、ここまではシャトルでガンガンやって、細かい所は小さいバスで。

○ 平位委員：ハブがあって、こう。

○ 秋山委員：そうです。

○ 平位委員：それは、埼玉県のエーグルバスさんという所があるのですよね。ときがわ町がやっているのですけどね。

○ 秋山委員：あれがバスの活用率がすごく上がって、そのバスのターミナル駅周りがすごく便利になるみたいなのがあったと思うのですが、バスのそういったターミナルがあることによって、駅から遠かった都市もすごくその地域が使い勝手のいい地域になるみたいなことができるのではないかなとすごく思うのですが、いかがですか。

○ 平位委員：たまたま同じ所を思っているのか分からないのですが、ただ、埼玉県の話だとすれば、鉄道が、神奈川県もそういうところがあるのでしょうか、率直に言いますと、私のイメージでは比較的鉄道が縦横無尽に走っているのですが、なかなかバスだけでターミナルをつくって、そこで地域に貢献するのはなかなか難しいのです。例えば、どうしても鉄道の駅までバスで20分あれば、別の所にターミナルをつくって、そこに行ってバス中心でやるよりも、やはり鉄道の所に持って行ってお客様を運ぶ。お客様だけじゃないのですけどね。そういった方がやはり効率もいいですし、効果的だと思う。

ただ、非常に今、私どもも考えているのが、今鉄道と言いましたけど、鉄道はあくまでも通勤・通学の足がほとんどなのです。先ほど90分で一番神奈川県というのは通勤が長いなんてございましたけども、通勤を全てに考えているのですけども、これからはバスもそうじゃなくて、駅を中心じゃなくて、例えばその地域の病院ですとか、それからスーパーマーケットですとか、町役場ですとか、そういう所を中心にバスを。一番あるのは、三浦半島の話で申し訳ないのだけど、横須賀に横須賀市民病院というのがあるのですよ。これがいわゆる西海岸の相模湾沿いでして、逗子からずっと南に行って、三崎口からずっと

北に行って、葉山の南の所なのですね。そこに拠点病院がありまして、今バスはそこを中心はかなり走っているはずですよ。それで1日に200本ぐらい、そこに行っているのですよ。お客様はすごく多いと。そうすると、今たまたま病院がそういう核になっているのですけれども、そこに行くと、いろいろな所に行くバスがあると。そういった意味では、鉄道の駅なので、なかなかそれは難しいところなのですけども、今言ったような病院ですとか、いわゆる役所ですとか、スーパー、デパート、デパートはあれですけどね。そういった所が一つの中心になるというので、そこにさらにコミュニティーの中心みたいなものがあって、行けばうまく回るのかなと、そんな気がします。鉄道があるので、なかなか一概には難しいのですが、そういう特殊な条件といいますか、社会インフラがある所には人も集まりますし、当然人が集まれば交通機関も行く。それで、病院の話になって申し訳ないですけど、結構マイカーの方は多いのですけれども、マイカーもやはり毎日運転できないし、自分でできなくなると、家族の方も行けない。そうすると、バスが頼みの綱みたいなところはありますので、そういう所を中心にハブになっていくのかなと思います。

○ 室田委員：今、ハブづくりみたいな話が出てきていますけれども、先ほどのCCRCも一つの拠点かなと思いますし、町内会等の集まった場所もちろん拠点でしょうし、空き家活用というの、そういう意味では、どうやって活用していくかと、その活用を住民の方々が出してくださったとすれば、やはりこの論点は拠点でしょうし、そういう意味では、いろいろなコミュニティーの拠点みたいなものをつくっていくという話はかなり皆さんから共通で出ている部分かなとも思うのですけれども、少しそのコミュニティーの拠点みたいなことで今出されたいろいろなお話をそのまま基にして、でも、それ以外でも構わないのですけれども、何かあれば少しお話いただけますでしょうかね。CCRCは、いかがでしょうかね。

○ 関委員：まず1点。インフラのことで少し気になった点だけ、忘れそうなので先に述べます。バリアフリーのまちづくりを推進するとなっているのですが、バリアフリーよりも、一番下の「デザインを意識した」の方がいいのではないかなと思っています、ユニバーサルデザインです。誰がどうではなくて、いろいろな層が生活しやすい、誰にとっても優しいという方針で、そういう方向で進めてほしいです。

○ 室田委員：そちらをつかってほしい。一般的にね。

○ 関委員：こちらの発想でいった方がいいかと思います。

○ 室田委員：ユニバーサルデザインの方がよろしいかと思います。

○ 関委員：先ほどCCRCの話をしたのですけれども、三崎委員がおっしゃった、地域ごとに目標が違うというのは私もそう思っています。例えばCCRCの形での拠点のあり方も横浜市のようなケースとほかのもっと県西の小田原のケースとではCCRCそのもののあり方も違ってくると思います。つくり方も違ってくるでしょうし、拠点は地域ごとに

つくるべきです。その際に都市計画とか、神奈川県のマスタープランとかがありますけれども、そういうものをつくる際にもう少し具体的にそれぞれの地域ごとにどうしていったらいいかということに対して、より住民が関わりやすい形にしていって、それぞれの都市計画をつくっていく。その構想の段階から、地域ごとに合わせた拠点づくりを意識してつくっていく、ビジョンを示すことができればいいのではないかと思います。先ほど横浜市の問題で、都市計画に神奈川県があまり入っていないという話をしましたが、そもそもだいたい出来上がった計画を住民は見せられるだけです。その前からもっと住民に聞けば、いろいろこの地域をどうしたいというアイデアがあるのではという点が気になりました。

少し関連するので、自治会の話をして。少し話が飛んでしまうのですが、私は、自治会は有効だと思っています。私も自治会に去年割り当てられて役員をしました。私の地域には若い人が多く、しょうがなく、みんな1年間は担当します。そうすると、結構地域と関わったりします。お祭りがあつたり、やらなければならないことを、一生懸命みんなするのですけれども、やはり若い人たちは忙しいので、なかなかできないのです。それをサポートする仕組みがもっとあれば、1年ではなく、2年ぐらいできたのにと話がありました。自治会は結構活発で面白い仕組みですし、特に東日本大震災後、防災が意識され始め、多分以前以上に自治会の役割が認識されて、若い人を含めて何かやらなければいけないという意識は強まっていると思います。ただ、担当していて、例えば毎年役員が替わるので、最初何も分からないまま、分かった頃には辞めるという仕組みに疑問をもちました。これについて、自治会ではこういうことができるという、例えばボランティア保険みたいなものがあるよといった、自治会に関するノウハウが分かるマニュアルみたいなものがあつたりするとよいのではないのでしょうか。先ほどのエリアマネジメントをするマネージャーみたいな方が行って、やり方を教えてはどうでしょうか。いろいろな助成金があることで自治会は活動し、助成金の獲得のために活動するので、そういう方法でも自治体の活発化を誘導できます。そういう風にして、まちづくりや、いろいろな拠点づくりや、インフラづくりに最初から住民に関わってもらう方法というのは幾つかあるのかなと思いつつ伺っていました。

○ 室田委員：自治会は1年交代で会長がどんどん替わっていく所もあれば、2年交代の所もあれば、あるいはもうずっとやっている所もあつて、でも、どこが活発かという、ずっとやっている会長さんがいらっしゃる所の方が、ほぼ間違いなく活発なのですよね。1年だとなかなか受け継いでいけないので、ただし、ずっとやっている所というのは、やはり結構ある方向に限られていってしまった、そうすると、皆さんはある特定の人はずごく熱心だけれども、それ以外はそうでもないみたいなことになっていて、そういった場合に、さっき言われたようなエリアマネジメントみたいなことで、そういうある種のサポートして下さる方が職種としてあると、そこがうまく1年だったらできるけれども、それ以上は長くやりたくないとか、あるいは長くやってもいいけれども、誰かのサポートがないと続かないよというところに結構ぴったり当てはまるのかなと少し思っています。

○ 関委員：その発言をしたのは、私もそういうイメージがあつたからです。自治会はそういうものかなと思います。若い世代のコミュニティーでも自治会はあり、サポートがあ

ればうまく機能しそうですし、意識も出てきているので、新しい自治会づくりに移行できるとよいと思います。

○ 室田委員：そういうのができるといいですね。

○ 平位委員：エリアマネジメントとよくおっしゃっていますね。

確か何かの本に鯖江市、眼鏡の。福井県が、そこで読んだのですが、今の正に地域のエリアマネジメントじゃないのですが、何か地域で問題が起きたときに、すぐ必ずITが入ってくるのですが、例えばですが、変な話、道路の真ん中で犬が死んでますよと、それからたまたまカーブミラーといいますか、反射鏡というのですか。曲がった所にありますよね。私がたまたま歩いていたら、あれに車がぶつかって曲がっていたのですね。バスの運行が危ないので、たまたまそこに書いてある土木事務所へ電話して「危ないですよ」と言ったのですが、私はたまたまバスをやっているんで、危ないと思ってすぐ電話したのですが、普通の方はなかなかしないじゃないですか。

ところが、さっきの例えば猫が死んでいるとか、犬がとか、人が死んでいるのはまずいですけど、そういうのも、これはなんか嫌だなと思うけど、自分じゃやらないと。そういうときに、さっきの多少報酬があってもいいじゃないかとタバさんがおっしゃったかもしれませんが、そういう仕組みをつくって、例えばITで、公開してあるホームページでも何でもいいですけど、ぱっぱっとそのエリアマネージャーの方に送れば、例えばカーブミラーが曲がっているからすぐ直してほしいとか、どっかのガードレールが壊れちゃったとか、一番分かりやすいのは街灯が切れたとか、そういうのをどんどん情報が行けるような仕組みをつくって行って、そういう人がお金をもらってもしようがないと思うので、やっていくと。そんなようなのは、さっき小学校単位とおっしゃっていましたかね。それくらいであると、その地域というのはうまくいくのかなと。

ただ、たまたま私は横浜市の金沢区なので、比較的集落がまとまっているのですが、湯河原がどうかというのは少し分からないのですが、そういったうまくITを利用した上でエリアマネジメントがうまくいくといいのかなと。先ほど関委員がおっしゃった、私も1年間去年やったので、お祭りとかはあるのですが、やっと終わったと正直。これで次は15年後か、おっくうだなとか、そんなふうに思っちゃうのが正直なところですね。そういったマネジメントみたいな方が核でいらっちゃって、室田委員もおっしゃるように、確かに私もさっきバスの話をしましたが、熱心な所は本当にもうずっと同じ人がやっているのですね。少し偏っちゃって、こんな感じの方もいるのですが、それはそれでいいのですが、あまりそれがボランティアでやっていくと、やはり「あの人ただでやってくれるから、あまり意見言うのも悪いな」とかなっちゃうので、ある意味ではそういう報酬といいますか、そういうのも必要なのかなという気がします。

○ 室田委員：そうですね。実はいつもその辺でぶつかるのが、その報酬が意外に、例えば小学校区の一つだとすると、かなりのお金になりません。市全体とかで小学校区分だとすると、そういう方が小学校の数だけ必要になってくるわけですから、それなりには報酬が掛かるというのがなかなか難しいみたいで。

- 平位委員：大体報酬は、月5万とか、10万とか。
- 室田委員：そのくらいだったら大丈夫かもしれませんね。
- 平位委員：でも、職業として生きていくとすると。
- 室田委員：それだと、なかなか難しいとなってくると。
- 平位委員：普通に考えて、年収300万ぐらいだと厳しいですね。
- 室田委員：厳しいという意見もありますけども。
- 関委員：そういう方たちに県が報酬を出すのは難しいと思うのですが、例えば自治会によっては自治会の経費内から報酬を払ってもいいと思います。課題は、エリアマネージャーを呼ぶというアイデアが自治会からは出てこないで、そのシステムづくりが自治会ではできないので、そうしたシステムづくりを県で行ってはいかがでしょうか。
 例えば有償ボランティアという言葉が自治会で使ってみたのですが、反発する人もいて、この概念を知らない人はお金をもらってボランティアするなんて、みたいな反応がありました。もし、例えば時間のあるシニアには有償ボランティアで自治会費内からお金を出して、自治会のことを多く担ってもらおうみたいな仕組みが公的に提示されれば、これはやってもいいのだということになり、お金は自治会内で出すこともできるような気がします。1年の自治会役員の任期ではこうした仕組みもつくれないので、その反発を乗り切っていけるようなマニュアルなどを県が作って、「こうなっています」と提示してはどうでしょうか。
- 室田委員：それを、県なら県でそのマニュアル化をしていただいて、よかったらやっってください、というようなことで自治会に投げて。
- 関委員：自治会に投げていけば、県の影響力もあるでしょうから、そういうのだったら、予算を出して少しやってみようという話になるかもしれません。
- 室田座長：その辺は、いかがですかね。
- 平井政策部長：すみません。少しいろいろありますが、私はこの立場だとあまり発言しちゃいけないのですが、実は横浜市民ですので、町内会の活動はどっぷりやっています、なので、そっちのことも人よりは分かるのですが、まず県の立場からご説明いたしますと、自治会のことは非常に難しく、議会でご質問を受けたこともあるのです。一義的には基礎自治体ということで、市町村のお仕事になってしまうと。これが通り一遍の県としての公式な立場なのです。

関委員がおっしゃっていましたが、自治会のサポートを、このマネージャーのような仕組みというのは、本来であれば、これは基礎自治体に十分に手が足りていれば本来業務でやる話だと思うのですね。

ところが、今実態は恐らくできていなくて、私の住まいは横浜市中区なのですが、ここから歩いていける所なのですが、実はそんな所でも人手があるようでなくて、自治会の会長がずっともう長くやっていると、そういうタイプの古いまちなものですから、活動はかなり活発でお祭りも自分が死ぬのではないかといいぐらいやらされますけれど、役員も当番制じゃなくて、私なんかは青年部入ってもう万年役員になっちゃっていて、死ぬまで抜けられないのです。そんな所でも後継者もないし、お祭りも以前の規模ではできないので、口の悪い横浜市の職員もいるのですけども、これが町内会は限界集落みたいだと。都会は限界集落という言い方をしているのです。ですから、マネジメントしてくれる仕組みというのは、あれば本当に有効だなと。これは、住民としての本音で思いますね。これは、本当に住民が少なくなっている地方だけではなくて、本当に都会の中でも、先ほど秋山委員がおっしゃったように、もしやる気がある住民の方がいらしても、若いうちにお仕事をされているとお昼の活動ですから、もう帰ってきてクタクタになっているところへ夜、休日というのは無理ですというのはもうほとんどですから、それは我々も分かっていますので、そんな環境の中でうまくやっていくという仕組みは、本当に何かあったらいいなと。

行政も全部が全部丸抱えで全て住民サービスをできるものではないですから、それでNPOの皆さんがそういうことをやってくださる方がもしいらっしゃる場合にはうまく手を組もうというような流れはできていると思うのですけれど、なかなかそういう大きな組織立った動きになっていませんから、そういったものは県でどこまでできるかというのは非常に難しいところはありますけれども、地域をつくってきっちりしていくという中では非常に大事なことだと思っています。

県としても受け止めの所に最後に戻らせていただきます。そういった話はよく分かる中で、どこまで我々としていけるかというのは本当に考えさせていただきたいなと思います。

○ 富田委員：これが進んでいるからと、どうしても横浜の将来像的なことで、今まさしく皆さんのこういうお話を聞いて、横浜にもそういう状況があるのだなと聞いて、少しほっとしたのですけれど、まさしく湯河原町もそういう状況で、先ほど関委員からも有償ボランティア、タパさんからも、もっと有償的に地域のために働いている人たちが仕事とするべきで、そのとおりだと思うのですよ。ただ、現実として何か既存の自治会の活動とか、お祭りを中心とした、これをそれにはめようとする、少し難しい部分があって、ただファミリーサポートだとか、子どもさんの支援とか、いろいろな新しい何か、行政ができない、また、民間でもでき切れない隙間をこれはボランティアがどうしても埋めていくというのがやはり必要だと思うのですね。そこにやはりこの有償ボランティアみたいなものが必要だし、これは決して悪いことじゃないという雰囲気づくりもこれからしていかないと、全部をそれでやろうとしても、今のお話はまさしくなかなか難しいかなと。

でも、そうじゃない。ここから先は私の主観なのですが、ボランティアという言葉が生まれて25年ぐらいたつのですかね。その前はいわゆる奉仕という、これを広辞苑で引

くと、つつましやかに務めるとかいう、こういう言葉なのですね。これは日本人が多分美德として、奉仕とボランティアが一緒になっているのは悪くはないのですが、そこに縛られちゃって新しいボランティア、マンパワー、あるいは高齢化が進めば、リタイア組の方々がもう少しサポートする中に有償的なもののマッチングみたいなもの、二つに分けてやっていくと、さっきおっしゃった部分に将来近づくのかなという、私の今までの意見を聞いての思いを伝えさせてもらいました。

○ 関委員：私も自治会で、専門がら、お祭りで有償ボランティアを提案した時に、やはりシニアの方はボランティアでしかやりたくないというご意見でした。でも、若い人はそれでは集まらないので、両方を行う形で進めることになり、シニアはボランティアで活躍していただき、若い高校生や大学生は有償ボランティアとして、結構いいボランティア代を出したのです。そうしたら、結構人が集まりました。これを外部のイベント会社に丸投げすれば、その2倍はお金を使うことになるかと説得して、有償ボランティア代を捻出しました。人手を集めてやって、お祭りを成功させましたが、多くの自治体にこのような発言をする者がいるわけではないので、やはりマニュアルなり、何らかのやり方のノウハウ例みたいなものを簡単にネットで見つけられれば、「こうした方法もあるよ」と自治会内を説得もしやすいです。そういうものは、市町村ごとに任せておいてもマンパワーがないので、それは神奈川県として、もしできるのであればと思います。本当は国とかにやってもらってもいいと思うのですけれども、やはり大きな所でもう少し余力がある所がつくっていくというほうがいいのかと思います。神奈川県も大変だと思いますけれど。

○ 室田委員：今のそういうのは、まずは事例集でもいいかもしれませんよね。そして、こうやったら有償ボランティアをもっと集められるであるとか、あるいは一部は少し難しいかもしれないけれども、こういう活動ができましたという事例集なんかでもあると、もっとその地域の人たちがいろいろ活動しやすくなるかもしれませんね。それは欲しいですね。

○ 関委員：事例集も普通はなかなか手に入れないので、さっき言った、エリアマネージャーの専門家をそれこそ数人雇って、その数人の人がそれぞれの地域の自治会に説明しに行く程度でしたら、小学校区域ごとには難しいですけれども、少しリーズナブルにできるのではないのでしょうか。

○ 室田委員：仕組みがもう少しできるといいないつも思っていますけどね。

○ 富田委員：今の続きになっちゃうのですが、正に本当の自分たちが住んでいる地域のためのそういう役目というのがあるのですが、もう一つ、代表的な民政員という、これは一応国の法律で昭和のだいぶ昔からあるそのまま、これも多分国がそういう人を推薦しろというので、行政が推進するわけですが、これはそのコミュニティーの皆さんに相談するしかないのですね。やる方は同じ人ばかりで、恐らくこの大都会でこれだけ人がいても、横浜市辺りの民政員は全部補充できていないのではないかという数字が出ますけ

れど、そういったことも、もう戦後からこれだけ経っている時間の中で、そういう制度は残すのですけども、お金だけでという解決はできないのですけども、ある程度の支払はでてくるのですけれども、やはりそれそのものもみんな使命感でやっても結局義務感と使命感で、最後はそれが重荷になっちゃって受ける人がいなくなってしまう、こういう現実問題もあります。これは民政員がいないと、やはりいろいろな仕組み、保育園のことはどうするの、とか、現実問題もありますし。ですから、本当にこれは国に対して県からいろいろ問題提起してほしいのは、そういう昔ながらの法律の中にそろそろ時代に合わせなきゃいけないことがたくさんあるような気がしますので、地方だけからの考えではどうにもならないものはありますよね。これは、県の役目として少し頑張ってもらいたいという。これは少し地方創生に合うかどうか、無理かもしれませんが、現実としてそういう現実があるということだけはお伝えしておいたほうがいいと思いました。

○ 室田委員：そういうしっかりしているというのは、さっきの子育てとか、やはりその辺がなかなか難しいという話が冒頭に説明としてありましたけれども、そういったことをやはりサポートできるというのも、そういう地域がしっかりしているとその中でしていけることだと思いますので、私は地方創生に結び付くというか、子どもが増えていくということに結び付くのではないかなと思いますけどね。

○ タバ委員：企業とか、その勤めている人たちが、例えば夜PTAの会議があるので、飲み会が出られないということは周りがすごく嫌な目で見るとは思いませんか。あれは、社会参加がすごく大事であって、そういうコミュニティーのために関わること立派なことだと会社とか、周りが見ないと、あまり制度とか、お金だけじゃなくて、社会の判断が、「PTAを優先しているなんて、ちゃらい」みたいな感じに思われると、特に役員をやるのは仕事に影響があるから困るとか、そういうことはあまりやっちゃいけないと思うのですよね。だから、今ここで解決する案はないのですけど、やはりそういう世論が社会に参加することが、地域社会で働いている人自体にも関わっていくべきなのだとすることは、もっと社会がうまく受け入れるというか、企業はそれを進めるというか、そういうことをすればもっといいのではないかと思います。

○ 平位委員：確かにそうですね。2、3年前ですかね。今度自治会の役員をやるので、何週間かは5時頃に帰らせてくれと、やはりすまなそうに言うわけですよ。実際、それでうちに帰ることはもちろんしないのですけども、やはりそういう土壌はまだありますよね。地域社会で何かやるということは、もちろん年次休暇を取れば何の問題もないのですけど、そうはいかないじゃないですか。そういった土壌も少し醸し出すというのですか、醸造するのがやはり必要ですよ。

○ 関委員：最初インフラ整備の話から自治会をうまくそういったものに役立てていくというお話になったかと思います。都市計画の話をもっと最初にさせていただきましたけども、そういうところにも自治会の関心があったり、関わりたいと思っても、結構最初からデベロッパーが決めていて、そこになかなか住民意見が反映しにくいという現実があります。例

例えば、今回の会議でも、人数が多かったときはあまり発言しにくかったのですが、このぐらいの人数だといろいろと話をしやすいように、もう少し住民の声を聞くためには、声を発しやすい場所を設ける必要があるのではないのでしょうか。住民の声をちゃんと反映、スタートラインから、まちづくり計画に反映するのだという方向にしていくと、より実際の声も聞きやすい。もちろんそれを全部反映するのは難しいです。いろいろなことを言う人がいるので、大変ではあるのですけれど、より良い町ができるのではないのでしょうか。そういうことを、都市計画をするためにはしなければいけないという形に、例えば県の条例で決めれば、デベロッパーさんはやらざるを得なくて、それにコストを掛けることとなります。例えば住民用の説明会をやらなければいけないので、結局今、形ばかりの説明会があちこちで行われていますが、もう少しその規模について規制を設けるとか、住民意見を都市計画に反映させるための枠組みづくりを県でできないのでしょうか。大変なことだとは思いますが。

○ 室田委員：でも、今都市計画は基本市町村でいろいろ場を設けていますよね。県としてできることというのは、どういうことがありますか。

○ 平井政策部長：都市計画は、私はそれほど詳しくはないのですが、制度として基本は大きなものは国が決めたり、県が決めたりというところが、逆に住民に近い所で全部決めていただくという形で、今はそういう大きな流れで来ているのですね。制度もそのように変わっていますし、実は関委員がおっしゃったように、横浜市の話は県が出てこないというようなご意見でしたけども、実は特に政令指定都市なんかはそうなのですが、そういったところには、逆に言うと、県としてそういう個別の地区の自治会のあり方というようなところではあまりもうほとんど口は出さなくて、その地域に合ったやり方で、その地域でつくっていただくような制度の法体系に実はなっています。ですので、それに逆行しているような形になりますから、そこで新たな制度の権利、例えば条例というような形では、なかなかそれは難しいかと思います。

○ 関委員：一つの地域ごと、それこそ市町村ごとに決めていく流れの方がいいという点は、私も方向性は非常に分かります。ただ、国の役割と同じように、全体の仕組み、手続きについても全部お任せというのはまた違う話です。例えば神奈川として地方創生について地域のコミュニティーを生かしたまちづくりをしたいというのが全体の方針としてあるのであれば、その方針を生かす一定の手続きを踏まなければいけないという手続き論のところもやはり規制していくことは難しいですか。あとは、その地域ごとに中身は決めてくださいという話にはなるとしても。

○ 平井政策部長：かなり法律等がっちりと手続きまで規定されていますので、もし県で考えるとすれば、そういった理念的な部分でこのようなことをしっかり意識していただきたいというようなことを何らかの形で意思表示するぐらいしか、実際のところではできないのかなと思っています。確かに非常に大事なことですし、まちをつくっていくのもそこに実際に住んでいらっしゃる方のご意見を聞くというのが一番大事だと思いますから、その中

で、ちゃんと機能しているのであれば、決められた手続きどおりにやっていけば本来であればちゃんと意見がしっかり反映されてくる、そういう仕組みになっているはずなのですからけれども。

○ 富田委員：土地計画ではないのです。私もそういう専門家ではないのですが、例えばこの湯河原でも昔は例えばマンションができるというと、これは都市計画というより、どちらかというと建築の方なのですが、建築の許可が基本的には今は民間がやりますけど、当時はずっと県で、例えば一つ大きなマンションができます。その期間中はその工事関係者は地域にすごく配慮するのですが、遠い昔は市町村がそういうときに新しいものができる行政協力金といって、お金みたいなものをもらったりとかして、建てることはもうOKが出ますので、当時は市町村と末端がどう関わるかということで、数年前から始めたのですが、やはりパブリックスペースを災害時に提供してくださいということを企業者側とも約束をして、最終的にお部屋を買う、販売する側にもそうしないと、コミュニティーが。例えば建てる時は企業者がすごく地域に配慮するのですが、売ってしまえばいなくなるわけですね。そのマネジメントをした人たちは。ということは、買った人たちはそんなことを知らないわけで、そこにパブリックスペースだけが災害時において提供するというのをあらかじめ開発のときに約束してもらって、そして、販売をするときの重要事項にも入れてもらうというような、そうすることによって、地域の人たちもそれができることによって、多少のメリットが。それで新しいものですから、耐震性もいいでしょうしというふうに、そこは非常に安易に考えちゃうのですが、そんなことはやってはいるのですが、ただ、そうしていかないと、失礼ですが、ボーンと企業理念がありながらも実際いなくなってしまうと、買った人たちと、もともとあったコミュニティーに摩擦が生まれるというのはやはり過去に結構あったので、だから、それは都市計画の仕組みというより、建築をよしとする中における土地利用の関係とか、そういった中での交渉事として一つのあれでやっていると思うのでね。

○ 室田委員：すみません。時間も押してきましたので、インフラの話、もしくはこちらの基本目標4で書かれているようなことについても、こちらに道路網とか、鉄道網の話であるとか、それから空き家、ハード関係ということで、バリアフリー、先ほどユニバーサルデザインではないかと私が言いましたけども。あと、地域ケアシステムであるとか、包括ケアであるとか、介護サービスの話、高齢者の支援の話、あるいは未病センター等の話、こういったものも書かれておりますけれども、人とコミュニティーの話はかなり出てきましたけれども、それ以外の所でもありますでしょうか。

○ 富田委員：ハード面で、これはどこの市町村も多分そうじゃないかと思うのですが、どこにおいてもその地域のコミュニティーのよりどころとしては、さっき消防団という話も出ましたけども、もう一つはやはり地域の公民館、湯河原では多分地域会館というのですが、それぞれの地域にそういった寄り合い場所があるのですが、これは多分どこもかなり老朽化しているはずだと思うので、こういったものを例えば人口が減少していくわけですから、その方向なので、例えばそういうものを新たにリニューアルする

か、また建て直しするとか、二つを一緒にしていくとかいうことは必然的になってくると思いますので、こういったものに対して国がやはり積極的なサポートをして、そういった集える場所というものを、ソフトの面ではAとBを一緒にするとすると、必ずこれは摩擦が起きますけども、ただ、ハード面においてはそういったものを推進する中で、やはりこれはお金の掛かることですので、そういったものを後押しできるような仕組みを県と国辺りが考えてもらいたいなという気はします。要望的な意見で申し訳ないですけども。

○ 室田委員：この高齢者の関係であるとか、あるいは最近よく言われているのは、多世代というのがいろいろ注目されていると。高齢者の方をいろいろサポートするというのもありますけれども、それだけではなくて、多世代ということで、子ども、子育て世代とか、あるいはもっと若い人も含めたまちづくりというようなことも最近注目されているかと思えますけれども、そういった辺りで何かございますか。特にインフラ関係も含めまして。

○ 関委員：先ほどインフラとコミュニティーに分けた方がいいというお話をして、コミュニティーに触れたと思うのですが、それに当たってのタイトルを少し考えてみました。今コミュニティーという話がここで多く出たので、例えば(2)を「コミュニティーが活性化するまちづくり」みたいな形で、コミュニティーをキーにしてはどうでしょうか。つまりシニアだけとかにしてしまうと、子どもとかが入ってこず、今おっしゃった多世代型の交流というのが入ってこないの、コミュニティーを活性化するまちづくりというのを人の方にして、そちらにこの(1)の②に入っている、「多世代が居住し、」という丸ポツと、「医療、介護、生活支援などのサービスを身近に」という丸ポツと、「介護サービスの提供に必要な介護人材の育成」と、「身近な場所で未病」の辺りをそちら側にして、これをそのまま残すとして。

残りを、もう一つのインフラの方にするとういのかかなと思っています。①の「交流と連携」と、②の「都市機能」と「地域の特色」と「段差解消」を入れます。そうすると、下の方を活力と魅力、「コミュニティーが活性化するまちづくり」とすると、少し(1)のタイトルの方がうまくインフラということが伝わらないので、逆に(1)のタイトルは、例えば「活力と魅力あふれるインフラづくり」にしてしまっ、このまちづくりという言葉は(2)で使ってはどうでしょうか。そういうふうに整理をすると、今おっしゃった、多世代という話が進んでいく形で、少し整理できるのではないのでしょうか。

○ 室田委員：「活力と魅力あふれるインフラづくり」というようなお話と、それから「コミュニティーを活性化するまちづくり」というような形に、二つに分けてはどうかということなのですね。

○ 関委員：はい。

○ 室田委員：今それぞれの分け方をおっしゃっていただいたので、こんな感じで。

○ 平井政策部長：ここの所は、事務的に整理をさせていただくと。今ご議論いただいています、お話がありましたとおり、コミュニティーの話もだいぶ出てきましたので、そういった分け方をすれば、またここも（１）だけじゃなくて、（２）にもできるかと思います。

○ 室田委員：高齢者に「持続可能な」と書いてありますが、持続可能であるためにはやはりもう若い方が住みよいということは非常に重要ですので、こちらの中身がやや高齢者寄りになっているような印象を受けるのですが、子育てをしやすいまちみたいなことをもう少し強調していただいた方がよろしいのではないかなと思います。

○ 平位委員：あと、全部に共通するのですが、やはり一つの切り口は防災という切り口が全部に掛かってくるので、ハードもソフトもそうだと思いますし、やはり命あつての物种というぐらいですから、防災をうまく使えないかと。例えば、安否確認も全部そうなのですが、もちろんソフトも使えるのですが、やはりその辺が基礎になってコミュニティーがあると思うのですね。それで、防災というのも、当然インフラにも掛かってくるわけなので、うまくいい言葉が出ないのですが、防災を一つの共通の切り口で、そんなのがうまく入るといいのかなと思います。そんな具体的な提案じゃなくて申し訳ないのですが。

○ 室田委員：もしあれでしたら、先ほどの活力と魅力あふれるインフラづくりの下の幾つかやっていく中に、防災を強化というのも入ってもよろしいですし、あるいはそれをコミュニティー側で支えたとすれば、その中で防災を、例えばみんなで支えるというような、みんなで参加する防災まちづくり、みたいなことが入ってもよろしいと思うのですよね。

多分アンケートをやりましても、住民の方が一番トップに出てくるのは、やはり防災というのが今非常に強く出てくるものですから、その辺はもう少し強調していただいた方がよろしいかなと。それも、やはり持続可能の意味も大変重要かなと思います。

ほかにご意見、ございませんか。空き家対策は先ほどご意見が秋山委員から出ておりましたけれども、これはどんな形のまとめで、何かアイデアはございますか。

○ 秋山委員：難しいですね。

○ 室田委員：ここは、ただ地域資源として生かせるかどうかというところ、まずそれをしっかり見極めてほしいという意見ですね。

○ 秋山委員：そうですね。その見極めは非常に大事なことで、ただ残すという議論じゃないものがあるといいなというのはすごくあって、おっしゃるとおり、固定資産税とか、いろいろ問題はあるのですが、空き家じゃないのです。多分土地の問題なのではないかなという、建物の問題というか。

○ 室田委員：では、空き地、両方入ってもよろしいでしょうし、今あまり使われていない土地という、例えば耕作放棄地なんかもそうですね。そういったものもあまり使わ

れていなくて、使われていないものでも何となくその場にあるものというのが、今たくさんございますよね。神奈川県にも非常にたくさん耕作放棄地もあれば、空き地もあれば、空き家もあるというようなことかと思いますが、その辺をもう一度実は見直しをしていて、より良い活用の仕方というのを本来検討するべきかなと思いますけれども。

○ タバ委員：思い付きですけど、空き家があつて、それが住めるような所だったら、例えば若い夫婦が子育てとかをしやすくなるように、そういうおうちに引っ越して入っていけるような、どういう事例があつて、例えばどこに行ったら、そういう空き家があるとか、そういう情報がどこにあるかというのが分かるといいなと思いますね。あるいは、その空き家を少しでもリニューアルするためにどのような会社に連絡を取ったらいいとか、全部行政が用意してあげることにはないにしても、情報を出してあげること。そうしたら、ほかの所に空き家があつて、そこに住めるのだったら、子育てをしやすしいし、1軒あれば、となるでしょうし。

○ 室田委員：今、空き家情報システムというのを、結構各自治会で作っていらっしやつて、自治会と地元の不動産社と一緒にあって、そういう。

○ タバ委員：あるのですか。

○ 室田委員：はい。サイトを一応立ち上げてはいるのですが。

空き家バンクですね。ただし、それでどの程度、実際使われるかということ、なかなか難しいのですよね。

○ タバ委員：まだ仕組み程度のあれですね。

○ 室田委員：なかなか難しいかと思うのですけれど。

○ 秋山委員：行政区分で言うと、行政施設で活用し切れていない空間というのも、すごくあると思うのですね。その有効利活用は、条例で結構使用用途が、がちがちになってしまっていて、川崎ウェディングを僕はやっていて、そのそもそのスタートは行政施設でウェディングをしようというのから始まったのですね。それは、市議会議員の方から行政施設の有効利活用の案を出してくれと言われて出したやつなのですから、要はいざやろうと思うと、条例の壁に阻まれてしまって、あと指定管理者さんとの連携をどうやっていくのかとか、やはりその行政施設に関しても空き家だけではなくて、どう活用していくのか、もちろん県庁さんでウェディングとかもやっていますし、そういったことも神奈川県としてどう取り組んでいくのかというのはあってもいいかなという。

○ 室田委員：目的外使用みたいなことですね。

○ 秋山委員：そうなのですよ。

○ 室田委員：目的外使用というのはなかなか厳しいのかもしれませんが、その辺がやはり突破されないと、せっかくあるものがうまく有効活用できないとか、なかなか大変なお話かもしれませんけれども。

○ 秋山委員：そうですね。結構ミュージアムで結婚式をやったのですが、あそこは音楽での利用以外無理なので、音楽家の結婚式とか、そういう突破の仕方をしたのですよ。それももう少し突破しやすいといいなというのは。

○ 室田委員：でも、そういったことも多分長期的にやはり見ていかないと、せっかくある、いろいろな資源がうまく使われてこないということかなと思いますね。いったんつくったものが、やはり社会の変動とともに利用ニーズがどんどん変わってきているので、そこをうまく変更していかないと、社会として非常に無駄が多いということになるわけですね。

○ 秋山委員：先ほどの公民館とかも、もしかすると行政の施設をそのまま使えば、もっとスムーズにいくということもエリア的にはあるかもしれないので、それは結構考えると特効性もあるかなと。

○ 関委員：いろいろと伺っていて、もう一回自分なりに少し整理をしてみました。1番目の先ほどの「活力と魅力あふれるインフラづくり」なのですが、そこに挙げられる項目として、5点あると今伺って認識しました。

一つは、「交流と連携」の所に道路網のことがあるのですけれども、こちらがまず1点目。あとこちらは鉄道しか入っていないくて、せっかく先ほどバスが重要だという話があって、高齢社会では孤立化とかも含めてバスの重要性というのが出てくると思うので、ここに交通網という点で両方入れるのが1点目。

それから次に、交通網の設備なので、関連して段差をなくすといった、ユニバーサルデザインの仕組みというのが多分次に来て、段差解消の話は少し下に入っているのですが、それが道路の話です。

その次に今度は空き家の話をするか、拠点づくりを先に持ってくるか、それはどちらが先かは整理の仕方によると思うのですが、道路の後に今度はそういったスペースについてまとめるのがよさそうです。全体の地域としての拠点づくりの話があって、そして空き家の話があって。

そして、最後に出てきた防災の話。この五つぐらいに整理をすると、流れとしても分かりやすいのかなと思います。

今度はもう一つ、「コミュニティーを活性化するまちづくり」は、こちらは、まず住む場所の話があって、その場所の中に出てくるのが、ここで言うと健康団地の話が出てくるのですけれども、でも、団地だけではなくて、右側にある、幼老複合施設の話とかがありますので、そういうものも含めて団地施設。そして、先ほど出たCCRCも、ここに入るとは思います。そういったいろいろな形が、地域ごとに違ってくるので、ここはより地域の

特性を生かした住み方のコミュニティーづくりみたいな形で一つまとめます。そして、それをより包括的にまとめる、医療と介護の仕組みとして、地域包括ケアを位置付けます。そして、神奈川県の特徴として、その地域包括ケアの中でも医療をピックアップしたのが未病対策です。そして、もう一つ出てくるのが、最後の人材育成というところです。その人材育成の中にエリアマネージャーの話もありましたし、ここにある介護の人材育成もあります。もう一つ、先ほどの自治会など地域にある人材をどう生かすかという話があるので、そういう形でまとめて話を持っていったら、今日のご意見も含めて、ビジョンがまとまるのではないのでしょうか。

○ 室田委員：非常に分かりやすかったと思うのですが、そんな形で。空き家の所はもしあれでしたら、今使われていない、様々な地域資源、地域資産をどう有効活用するか、そういうのは少し視点を広げていただいた方がよろしいかなと思いますけれども。今まとめてくださったことについて、もし追加で何かございましたら、是非お願いしたいのですが。

○ 関委員：あとは、一番上の基本目標の所ですが、タパさんのお話にあったように、少し違う価値観の幸福度を追及するとか、人口減少社会に合った幸せづくりのまちづくりみたいな、イメージ的な、例えば少し休みが多く取れたり、ぼーっとしたりもできるような目標を設定するとよいかと思います。

○ 室田委員：ゆとりが。最初におっしゃった、一つの価値観しかないというか、日本人ががちがちの真面目過ぎるという話がありましたから。

○ 富田委員：そこが実は自分自身も思っていた部分と、今回実はまちの中だけですけれど、中学生だけアンケートを、中学校は1校しかないもので、結局傾向として地方創生のいろいろなアイデアの中に中学生がそういうことを一番述べているのですね。

今、言葉が五つぐらいあったのですが、いわゆる人の温かさみたいなものが地域の創生に役立つと、大人の意見より中学生がそういう意見を、本当にまさしく、若い人たちもそう思っているというのはある意味少しほったのですが、是非そういうイメージを少し入れていただくとこれは一つありかなと。

○ 室田委員：基本的方向としてね。そして、それを多分いろいろな地域の受け皿として、そういう所もあるのだと思いますし、そういう特別な受け皿じゃなくても、自治会でしたらその地域に応じた、そういう人たちの受け皿づくりとか、多様な社会、多様な人間性といえますか、それをどうやって受け止めていくまちづくり、地域づくりにしていくか、みたいなことが最初にあってもいいかなと思いますので、是非入れていただければと思います。

併せまして、留学生の話が。

人材のところでしょうかね。留学生の人材、本当にまさしく人材なのですが、人的資源ということで、是非雇用を生かして、いろいろな所にそういった人材を是非活用す

る場を設けていくというようなことが必要かなと思います。

○ 平位委員：支援じゃなくて、活用なのですね。

○ 室田委員：はい。

○ 関委員：留学生に限らず、学生もそうです。大学はいっぱいいるので、日本人の学生さんも含めては。

○ 室田委員：留学生、学生。もしかして本当に働きたい、何かをしたいとっていて、今あまりその機会がない方というのは、たくさん高齢者の中にもいらっしゃると思いますので、含め過ぎかもしれませんが、そういった方々ももしかすると入れてもいいかもしれません。多分留学生は少し新しい視点かと思いますので、是非入れていただければということです。

○ 秋山委員：そのコミュニティーの中に、海外の方であったり、そういったものをもっと含み込んでもいいかなというのは少し思っていて、僕が住んでいた地元インド人がいて、夏祭りのときにカレーを作ってくれたのですよ。めっちゃうまくて。そういった受入体制があると、やはり和気あいあいとできるのですよね。その地域にとって、海外の方もそうですし、もうウェルカムな雰囲気はどうやってつくっていくかという部分とかがないと非常にいいかなというのは思います。

○ 室田委員：今はあまりないので、ある特定地域に結構集まって住んでいらっしゃる場所が多いのですけれども、本来はもう少し。

○ タバ委員：日本社会とソーシャルインテグレーションができないというか、もう個別にどんな問題があるか、日本側も分からないし、そこがどんな生き方をしているか、それが本当に多様な物の見方があるので、日本社会にとっては本当の刺激になるはずなのに。その辺があまりうまくいっていない所も多いので。

○ 室田委員：そうですね。まとまって住んじゃうと、ほかの日本人との交流がその分減ってしまいますし、すぐくもったいなことだと思います。これからどんどん海外の方々が増えてくると思いますので、是非そういった視点を入れていただければと思っています。

○ 関委員：ちょうど昨日、ゼミ合宿をやって、大学院生を三崎に連れていきました。留学生は、あちこち日本を旅行したいと言っても、なかなか自分たちでは動けません。そうしたなか、初めて畳の上で、布団で寝たという学生がいました。それが楽しかったという話などがあり、そういういろいろな体験をしてもらえるといいですね。それこそ湯河原とかの温泉に連れていければいいのにといいながら、なかなか教員も忙しくてできなかつたりします。でも、いろいろな機会があるといいなと思います。

- タバ委員：そうです。
- 関委員：正にそういういろいろな取組みを誘発するということも重要だなと思いました。それ楽しいですし。
- 室田委員：是非その辺の、特にこれはソフト面ですね。是非よろしくお願ひしたいと思います。
- 三崎委員：多分このまとめ方の部分で、基本的方向で先ほど理念的なものを入れた方がいいというお話だったのですが、そもそも今ある、基本的方向の所に具体的なものを書き過ぎている気がして、それが下の部分と重複している感じがあるので、上は本当に理念的なもの、あと基本的方向なので、やはりその場に住んでいる住民の意見をまずは取り入れられるような場をつくることからスタートして、そこを基にして地域ごとに何を中心にまちづくりを進めるかを決めていくという話が多分出ていたと思うので、それが方向性だと思うので、そういうことを頭に持ってきて、じゃあ、中身は何か、先ほど関委員がおっしゃっていただいたことが下に書かれていると、より分かりやすいかなと。
- 室田委員：そうですね。おっしゃるとおりだと思います。これは、あまり理念じゃないですものね。具体的な下のものを、そのまま上にまとめてしまいましたという状況になっているかと思いますが、是非考え方、最初かなりもう既に考え方は出ておりますが、そういった多様な価値観や、多様な生き方を受け止められるようなまちづくりであるとか、地域づくりであるとか、あるいは様々な海外から来られているような方も、これからどんどん国際化もさらに進展していくと思われましても、そういった方々がもっと生き生きと暮らせて活用されるような地域社会づくりであるとか、そういった理念をもう少し入れていただければありがたいなど。そして、住民の声が反映されて、その地域らしさが実現できるようなまちづくり、地域づくりであるとか、そういったことがもっと出てくるとよろしいかなと思います。
- タバ委員：活用と、さっき私も言ってしまいましたけど、活躍ぐらいにしてください。
- 平位委員：活用だと、そうですね。
- 室田委員：じゃあ、活躍できる場ですね。
- タバ委員：そうです。
- 平位委員：活用って、上から目線の人だものね。確かにおっしゃるとおり。
- タバ委員：使ってやろうみたいな感じで。

○ 室田委員：じゃあ、そんなところでよろしいですかね。ありがとうございました。少し時間が延びてしまいました。大変恐縮でございましたけれども、それでは、これで終了させていただきたいと思います。

この後はどうなりますか。

○ 平井政策部長：流れ解散ということになって、あちらは終わっているみたいなので、今日は本当にどうもありがとうございました。

○ 一同：ありがとうございました。

○ 平井政策部長：たくさんご意見いただきまして。

○ 室田委員：次回は10月21日水曜日が第4回を予定しているということで、やらせていただければと思います。

今日まとめていただいたご意見をまとめていただいて、次回発表していただくということでよろしいですね。

○ 平井政策部長：はい。

○ 室田委員：それではそういった形で今後またどうぞよろしく願いいたします。今日は長時間にあたり、大変ありがとうございました。

会議資料

資料1 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）

参考資料1-1 地方創生にかかる新型交付金について

参考資料1-2 出生率に影響を与える要因等について

参考資料2 データ集（第1回神奈川県地方創生推進会議資料）

参考資料3 第2回神奈川県地方創生推進会議の委員意見まとめ